

令和 4 年 度

(2 0 2 2 年 度)

主 要 事 業 成 果 報 告 書

練 馬 区

令和4年度主要事業の成果を地方自治法
第233条第5項の規定に基づき提出します。

令和5年9月8日

目 次

主要事業の総括	4
---------	---

主 要 事 業

1 家庭での子育て支援サービスの充実	8
2 保育サービスの充実	11
3 「練馬こども園」の充実	13
4 ICTを活用した保育関連サービスの拡充	14
5 成長発達に関わる相談サポート体制の充実	15
6 母子健康電子システムの運用	16
7 児童相談体制「練馬区モデル」の進化	17
8 ねりっこクラブの全小学校での実施	19
9 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	22
10 教育の質の向上	24
11 家庭や地域と連携した教育の推進	30
12 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	32
13 地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し	33
14 地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化	34
15 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	37
16 「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実	41
17 「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実	42
18 元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充	43
19 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実	44
20 区独自の介護予防事業の充実	46
21 重度障害者への支援の充実	49
22 就労支援の充実・農福連携の推進	52
23 障害特性に応じたきめ細やかな対応	54
24 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	57
25 生活困窮者への相談支援体制の充実	58
26 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施	59
27 児童相談体制「練馬区モデル」の進化【再掲】	60
28 ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】	62
29 練馬区感染症ネットワークの構築	63
30 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	64
31 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	66
32 地震・火災に対する防災まちづくりの推進	69
33 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）	72
34 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	73
35 都市インフラの計画的更新	78

36	地域の安全対策の推進	80
37	都市計画道路の整備（区施行）	81
38	外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進	83
39	放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	85
40	補助156号線沿道等のまちづくり	86
41	西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業	87
42	大江戸線の延伸	88
43	みどりバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進	89
44	生活幹線道路の整備	90
45	自転車駐車場の整備	91
46	無電柱化の推進	93
47	西武新宿線沿線まちづくり	95
48	大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり	97
49	地域の拠点である駅周辺のまちづくり	99
50	鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実	101
51	みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）	103
52	みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）	104
53	みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）	106
54	みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	107
55	みどりを育むムーブメントの輪を広げる	108
56	新たな環境基本計画の策定	110
57	区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進	111
58	先進技術の導入・運用	113
59	区の率先した取組	114
60	ごみの減量・資源化の推進	115
61	創業への総合的な支援の充実	116
62	販路拡大など企業活動の活性化	118
63	商店街や個店の魅力づくり	120
64	世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進	122
65	都市農地の保全に向けた取組の推進	123
66	都市農業経営の支援	124
67	区民が農に親しむ取組の充実	125
68	みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	128
69	みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	131
70	区民協働による住民自治の創造	133
71	窓口から区役所を変える	136
72	区民の視点に立ったサービスの展開【再掲】	140
73	業務の改革	142
74	DXを推進する体制の整備	145

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅰ	子どもたちの笑顔 輝くまち	1	子育てのかたち を選択できる社 会の実現	円 2,332,621,000	円 2,226,542,124	% 95.5	円 1,693,699,802	円 532,842,322
		2	子どもの成長に 合わせた切れ目 のないサポート の充実	263,507,000	247,111,657	93.8	120,134,518	126,977,139
		3	すべての小学生 を対象に放課後 の居場所づくり	2,568,486,000	2,327,814,555	90.6	1,237,942,961	1,089,871,594
		4	夢や目標を持ち 困難を乗り越え る力を備えた子 どもたちの育成	4,791,802,000	4,453,437,815	92.9	1,696,104,897	2,757,332,918
		小 計		9,956,416,000	9,254,906,151	93.0	4,747,882,178	4,507,023,973
Ⅱ	高齢者が住みな れた地域で暮ら せるまち	5	高齢者地域包括 ケアシステムの 確立	1,227,094,000	1,214,696,099	99.0	712,837,727	501,858,372
		6	元気高齢者の活 躍と健康づくり ・介護予防の 推進	157,574,000	154,919,158	98.3	142,239,718	12,679,440
		小 計		1,384,668,000	1,369,615,257	98.9	855,077,445	514,537,812
Ⅲ	安心を支える福祉 と医療のまち	7	障害者が地域で 暮らし続けられ る基盤の整備	740,828,000	722,176,447	97.5	175,284,756	546,891,691
		8	ひとり親家庭や 生活困窮世帯等 の自立を応援	386,970,000	368,014,639	95.1	247,389,508	120,625,131
		9	感染症対応力の 強化と安心して 医療が受けられ る体制の整備	5,731,998,000	5,731,669,862	100.0	2,632,370,000	3,099,299,862
		10	コロナ禍を乗り 越える区民一人 ひとりの健康づ くりを応援	90,514,000	86,966,634	96.1	9,068,000	77,898,634
		小 計		6,950,310,000	6,908,827,582	99.4	3,064,112,264	3,844,715,318
Ⅳ	安全・快適、みど りあふれるまち	11	地域の災害リス クに応じた「攻 めの防災」	1,366,568,000	1,308,666,470	95.8	361,196,893	947,469,577

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	円 1,037,610,000	円 949,118,610	% 91.5	円 490,939,612	円 458,178,998
		13	魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	357,309,000	352,230,500	98.6	142,483,000	209,747,500
		14	練馬のみどりを未来へつなぐ	3,231,799,000	3,222,920,543	99.7	1,139,501,500	2,083,419,043
		15	脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	444,911,000	392,639,294	88.3	7,146,562	385,492,732
		小　　計		6,438,197,000	6,225,575,417	96.7	2,141,267,567	4,084,307,850
Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	16	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	89,624,000	65,092,413	72.6	1,715,600	63,376,813
		17	生きた農と共存するまち練馬	279,619,000	265,831,248	95.1	63,212,342	202,618,906
		18	みどりの中で優れた文化芸術を楽しむまち	164,570,000	161,928,697	98.4	12,960,000	148,968,697
		19	みどりの中で誰もがスポーツを楽しむまち	368,167,000	325,933,799	88.5	21,705,000	304,228,799
		小　　計		901,980,000	818,786,157	90.8	99,592,942	719,193,215
Ⅵ	区民とともに区政を進める	20	区民協働による住民自治の創造	19,217,000	14,199,656	73.9	0	14,199,656
		21	窓口から区役所を変える	388,353,000	380,075,610	97.9	268,831,847	111,243,763
		22	D X (デジタル・トランスフォーメーション) の推進	110,619,000	103,307,232	93.4	5,571,000	97,736,232
		小　　計		518,189,000	497,582,498	96.0	274,402,847	223,179,651
合　　計				26,149,760,000	25,075,293,062	95.9	11,182,335,243	13,892,957,819

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	(5)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(9)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(10)教育の質の向上、(19)「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実、(32)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(34)地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」、(36)地域の安全対策の推進、(59)区の率先した取組、(71)窓口から区役所を変える、(73)業務の改革、(74)DXを推進する体制の整備
	総務費	423,532,000	389,255,212	91.9	49,649,505	339,605,707	(71)窓口から区役所を変える、(73)業務の改革
	区民費	365,121,000	360,197,220	98.7	267,863,847	92,333,373	(61)創業への総合的な支援の充実、(62)販路拡大など企業活動の活性化、(63)商店街や個店の魅力づくり、(64)世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進、(65)都市農地の保全に向けた取組の推進、(66)都市農業経営の支援、(67)区民が農に親しむ取組の充実、(68)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち
	産業経費	417,891,000	378,925,602	90.7	64,927,942	313,997,660	(68)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、(69)みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち、(70)区民協働による住民自治の創造
	地域文化費	501,436,000	452,190,211	90.2	34,665,000	417,525,211	(5)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(6)母子健康電子システムの運用、(9)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(14)地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化、(15)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(16)「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実、(17)「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実、(18)元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充、(19)「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実、(20)区独自の介護予防事業の充実、(21)重度障害者への支援の充実、(22)就労支援の充実・農福連携の推進、(23)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(24)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実、(25)生活困窮者への相談支援体制の充実、(26)生活保護受給世帯に対する自立支援の実施、(29)練馬区感染症ネットワークの構築、(30)感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備、(31)コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援、(34)地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」、(71)窓口から区役所を変える
	保健福祉費	8,192,024,000	8,137,919,392	99.3	3,759,414,117	4,378,505,275	(53)みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）、(54)みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）、(55)みどりを育むムーブメントの輪を広げる、(56)新たな環境基本計画の策定、(57)区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進、(58)先進技術の導入・運用、(60)ごみの減量・資源化の推進
	環境費	473,525,000	420,189,782	88.7	7,276,062	412,913,720	(15)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(32)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(38)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進、(39)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり、(40)補助156号線沿道等のまちづくり、(41)西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業、(42)大江戸線の延伸、(43)みどりバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進、(47)西武新宿線沿線まちづくり、(48)大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、(49)地域の拠点である駅周辺のまちづくり、(50)鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実、(59)区の率先した取組、(65)都市農地の保全に向けた取組の推進
	都市整備費	814,984,000	770,642,435	94.6	394,906,188	375,736,247	(33)水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）、(33)都市インフラの計画的更新、(37)都市計画道路の整備（区施行）、(41)西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業、(44)生活幹線道路の整備、(45)自転車駐車場の整備、(46)無電柱化の推進、(51)みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）、(52)みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）、(54)みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）、(59)区の率先した取組
	土木費	4,941,055,000	4,837,817,386	97.9	1,733,253,117	3,104,564,269	(31)「練馬こども園」の充実、(9)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(10)教育の質の向上、(11)家庭や地域と連携した教育の推進、(12)小学校就学前からの切れ目のない取組を展開
	教育費	5,126,564,000	4,740,050,000	92.5	1,916,849,699	2,823,200,301	(1)家庭での子育て支援サービスの充実、(2)保育サービスの充実、(4)ICTを活用した保育関連サービスの拡充、(7)児童相談体制「練馬区モデル」の進化、(8)ねりっくラボの全小学校での実施、(9)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(71)窓口から区役所を変える、(73)業務の改革
	こども家庭費	4,666,950,000	4,369,785,267	93.6	2,745,604,961	1,624,180,306	(71)窓口から区役所を変える
国民健康保険事業会計	総務費	8,129,000	6,320,310	77.8	968,000	5,352,310	(13)地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し、(14)地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化、(20)区独自の介護予防事業の充実
介護保険会計	地域支援事業費	213,294,000	206,956,805	97.0	206,956,805	0	(71)窓口から区役所を変える
後期高齢者医療会計	総務費	5,255,000	5,043,440	96.0	0	5,043,440	
合計		26,149,760,000	25,075,293,062	95.9	11,182,335,243	13,892,957,819	

主 要 事 業

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば事業

① 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付ける。公設の子育てのひろばびよびよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付する。

② 外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付ける。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の地域子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付ける。

(3) 大きな公園などを活用した外遊び事業の実施

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、大きな公園などのフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(4) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の地域子ども家庭支援センター内のびよびよで、生後6か月以上の未就学児を預かる一時預かり事業。

① 区西部地域への開設に向けた調整

石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業等による、区西部地域での乳幼児一時預かり事業の新たな開設に向け調整する。

② キャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入する。

(5) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入れを開始している。

(6) 練馬こどもカフェの充実

民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談等や乳幼児向けの教育サービスを実施し、在宅子育て世帯への支援を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば事業						
①子育てのひろば						
講師謝礼	690,000	560,000	130,000	81.2		
消耗品費および図書購入費	1,169,000	1,161,234	7,766	99.3		
玩具購入費	142,000	140,510	1,490	99.0		
修繕料	21,000	20,790	210	99		
洗濯料	70,000	40,091	29,909	57.3	国庫支出金	
子育てのひろば運営業務委託料	103,198,000	103,197,456	544	100.0	74,132,000	
掃除機等購入費	1,509,000	1,494,820	14,180	99.1	都支出金	
運営費補助金	99,381,000	99,381,000	0	100	79,849,000	66,246,901
②外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）						
事業実施委託料	14,232,000	14,232,000	0	100		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)発達に不安のある親子のひろば事業 (のびのびひろば) 運営業務委託料	4,901,000	4,900,300	700	100.0	都支出金 2,450,000	2,450,300
(3)大きな公園などを活用した外遊び事業の実施 事業補助金	434,000	434,000	0	100	0	434,000
(4)乳幼児一時預かり事業 乳幼児一時預かり事業委託料	202,362,000	200,898,816	1,463,184	99.3	国庫支出金 23,640,000	158,596,536
乳幼児一時預かり事業 予約管理システム保守委託料	4,558,000	4,557,960	40	100.0	都支出金 23,640,000	
電算機賃借料	420,000	419,760	240	99.9		
(5)ファミリーサポート事業 傷害等保険料	1,462,000	1,461,880	120	100.0	国庫支出金 9,984,000	9,227,870
運営業務委託料	29,850,000	28,411,990	1,438,010	95.2	都支出金 10,662,000	
(6)練馬こどもカフェ 消耗品費	33,000	32,918	82	99.8	都支出金 614,350	521,868
講師派遣委託料	1,218,000	1,103,300	114,700	90.6		
合 計	465,650,000	462,448,825	3,201,175	99.3	224,971,350	237,477,475

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子育てのひろば事業 ①子育てのひろば 計28か所 ②外遊び型子育てのひろば (おひさまびよびよ) 計8か所	計26か所 計7か所	1か所開設 —	1か所開設 —	% 100 —
(2)発達に不安のある親子のひろば事業(のびのびひろば) 月2回実施(5か所)	月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月2回実施 (5か所)	月2回実施 (5か所)	100
(3)大きな公園などを活用した外遊び事業の実施	実施	実施	実施 (年4回)	—
(4)乳幼児一時預かり事業 ①区西部地域への開設に向けた調整 ②キャッシュレス決済導入	— 検討	調整 準備	調整 準備	— —
(5)ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	実施	実施	実施 (延1,242人)	—
(6)練馬こどもカフェ 計8か所	計6か所	1か所開始	1か所開始	100

4 事業実績

(1) 子育てのひろば事業

① 子育てのひろば

施設数 26 箇所（内訳：公設 11 箇所 / 民設 15 箇所）

利用人数 延 227,782 人（内訳：公設 165,368 人 / 民設 62,414 人）

※ 1 箇所開設したが、1 箇所閉室したため、令和 5 年 4 月 1 日現在の施設数は 26 箇所となる。

② 外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）

実施回数 287 回（7 箇所）

利用人数 延 22,096 人

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 120 回

利用人数 延 2,391 人

(3) 大きな公園などを活用した外遊び事業の実施

実施回数 年 4 回

参加者数 延 147 人

(4) 乳幼児一時預かり事業

受入枠数 年間 37,011 人分

利用人数 延 33,842 人

① 区西部地域への開設に向けた調整

石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業等にあわせて、区西部地域での乳幼児一時預かり事業の新たな開設に向け調整した。

② キャッシュレス決済導入

乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いに、QR コード決済や交通系 IC カード決済など、キャッシュレス決済の導入に向けた準備を進めた。

(5) ファミリーサポート事業

軽度障害児受入れ人数 延 1,242 人

(6) 練馬こどもカフェ

開催場所 民間カフェ等 区内 7 箇所

開催回数 全 81 回（オンライン開催を含む）

参加組数 親子延 229 組

事業名	(2) 保育サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	保育委託費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 認可保育所の整備

待機児童ゼロを継続できるよう私立認可保育所の整備等を進め、定員を拡大するとともに、区立保育園の委託の拡大により延長保育事業を充実し、多様な保育ニーズに対応する。

② 区立保育所の改築

区立保育所の改築に合わせ、定員の拡大を図る。

(2) 障害児保育および医療的ケアの充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

平成 29 年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和 3 年 6 月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

② 私立保育所等における障害児受入数の拡大

私立保育所での障害児保育巡回指導や地域型保育施設への区独自の障害児受入れ加算により、障害児保育サービスの充実を図る。

③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

医療的ケア児支援法の成立を受け、令和 4 年度から医療的ケア児の入園に係る選考について、一般児童より先に選考を行う「優先選考」方式を導入した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
① 認可保育所の整備 施設整備費補助金 扶助費	1,181,250,000 17,361,000	1,181,250,000 17,360,400	0 600	100 100.0	国庫支出金 307,980,000 都支出金 784,863,000 特別区債 121,000,000	142,813,446
② 上石神井第三保育園の改築 による定員増 建替工事分担金	165,114,000	158,046,046	7,067,954	95.7		
(2) 障害児保育および医療的ケア の充実						
① 医療的ケア児への新支援 方針の策定、実施【再掲】※	—	—	—	—		
② 私立保育所等における障害 児受入数の拡大 私立保育所障害児保育 巡回指導委託料	10,211,000	10,122,200	88,800	99.1	国庫支出金 5,061,100 都支出金 5,725,550	23,807,231
③ 医療的行為を必要とする 児童への医療的ケアの充実 医療生活支援員報酬等 審議会等委員謝礼 研修講師謝礼 消耗品費 支援業務委託料 備品購入費 地域型保育給付費	33,743,000 53,000 52,000 808,000 1,246,000 3,062,000 3,861,000	16,317,093 52,800 51,150 701,018 518,540 2,970,080 3,861,000	17,425,907 200 850 106,982 727,460 91,920 0	48.4 99.6 98.4 86.8 41.6 97.0 100		
合 計	1,416,761,000	1,391,250,327	25,510,673	98.2	1,224,629,650	166,620,677

※…計画 4 事業(9)－(3)の再掲。事業費は事業(9)－(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
① 認可保育所の整備 計206所 (定員17,341人)	計197所 (定員16,780人)	9所 (定員410人)	9所 (定員485人)	100
延長保育 計176所	計157所	8所開始	8所開始	100
② 上石神井第三保育園の改築 による定員増	解体工事	工事	工事 (遅延)	—
(2) 障害児保育および医療的ケアの充実				
① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施	現行方針の検証	策定	策定延期	—
② 私立保育所等における障害児受入数の拡大	開始	拡大	拡大	—
③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実	実施	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 認可保育所の整備

私立認可保育所新設9所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した（定員計17,447人）。
令和4年4月に開設した私立認可保育所7所および新規区立委託園1所で、延長保育を開始した。

② 上石神井第三保育園の改築による定員増

中断していた都営住宅建設工事の着手に伴い、上石神井第三保育園の改築工事が開始された。

(2) 障害児保育および医療的ケアの充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図るため令和5年度に策定する。

② 私立保育所等における障害児受入数の拡大

「障害者差別解消法」に関する説明会を実施し、障害児の受入促進を図った。

③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

令和4年度は区立保育所4園で延べ4人の医療的ケア児が在籍した。

事業名	(3)「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

区独自の幼保一元化の取組として、年間を通して9時間から11時間の預かり保育や3歳未満児の保育を行う私立幼稚園を「練馬こども園」として認定している。保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、引き続き拡大を図り、練馬ならではの幼保一元化を目指す。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
一時預かり事業補助金	円 373,044,000	円 313,130,467	円 59,913,533	% 83.9	円 国庫支出金 62,614,932 都支出金 163,284,870	円 87,230,665
合 計	373,044,000	313,130,467	59,913,533	83.9	225,899,802	87,230,665

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計27園	計25園	1園認定	1園認定	% 100

4 事業実績

練馬こども園として、新たに1園（短時間型）を認定した。

令和4年度末時点で、26園認定（低年齢型3園のうち2園は標準型として認定している園と重複認定）。

実園数は24園。

事業名	(4) ICTを活用した保育関連サービスの拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	保育委託費 児童福祉施設費

1 事業概要

- (1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入
時間や場所を問わず、パソコン、スマートフォン等により、入園申請をできるようにする。
- (2) 保育所の ICT 化推進
保護者の利便性向上と職員の事務負担を軽減し、保育サービス向上のため、保育所の ICT 化を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入	—	—	—	—	—	—
(2) 保育所の ICT 化推進						
① 区立園(直営)の ICT 導入						
無線環境構築委託料	16,878,000	16,511,825	366,175	97.8	国庫支出金 9,557,000 都支出金 8,642,000	41,513,505
システム保守委託料	9,636,000	9,636,000	0	100		
タブレット端末等賃借料	8,652,000	6,829,680	1,822,320	78.9		
② 区立園(委託)の ICT 導入経費	—	—	—	—		
③ 私立園等への ICT 導入補助金	42,000,000	26,735,000	15,265,000	63.7		
合 計	77,166,000	59,712,505	17,453,495	77.4	18,199,000	41,513,505

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入	検討	導入	検討	—
(2) 保育所の ICT 化推進				
① 区立園(直営)の ICT 導入	導入準備	導入	導入	100
② 区立園(委託)の ICT 導入	19園で導入	3園で導入	5園で導入	166.7
③ 私立園等への ICT 導入補助	実施	実施	実施	—

4 事業実績

- (1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入
入園申請の取下げや再提出ができる機能等を追加した利便性の高いサービスを、令和5年度から運用することとした。
- (2) 保育所の ICT 化推進
区立園(直営)では令和4年度中に令和5年度委託移行2園を除く32園全園へ導入が完了した。区立園(委託園)では、令和4年度中に26園中24園へ導入した。私立保育所等では、令和5年4月時点で約9割の施設で ICT を導入した。

事業名	(5) 成長発達に関わる相談サポート体制の充実			施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 健康推進費

1 事業概要

妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するために妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実する。

- (1) 妊娠・子育て相談員による、全ての妊婦との面談・支援を実施する。
- (2) 出産直後から安心して子育てが行えるよう、産後ケア事業実施施設を増加し、利用可能日数（回数）を拡大する。
多胎児世帯に対しては、更に利用可能日数（回数）を増やす。
- (3) 子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に、速やかに応じられるよう、保健相談所の心理相談員を増員するとともに、家庭等への訪問を開始するなど、体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施 職員人件費 会計年度任用職員人件費 委託料	25,378,000 12,273,000 2,464,000	25,377,652 12,272,253 2,464,000	348 747 0	100.0 100.0 100	国庫支出金 26,742,000 都支出金 10,027,000	3,344,905
(2)産後ケア事業の充実 消耗品費 通信費 委託料 送迎助成費	109,000 87,000 41,055,000 20,000	87,972 80,400 38,320,000 6,580	21,028 6,600 2,735,000 13,420	80.7 92.4 93.3 32.9	国庫支出金 19,244,000 都支出金 19,244,000	6,952
(3)保健相談所への心理相談員の配置 会計年度任用職員人件費	38,532,000	34,476,262	4,055,738	89.5	諸収入 3,292,368	31,183,894
合 計	119,918,000	113,085,119	6,832,881	94.3	78,549,368	34,535,751

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施	実施	実施 (5,443人)	—
(2)産後ケア事業の充実	実施	充実	充実	—
(3)保健相談所の相談体制の充実	心理相談員の配置 (6名)	増員 相談体制の充実	増員(2名) 相談体制の充実	—

4 事業実績

- (1) 妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施
令和4年度面談実施数 5,443件（前年度妊娠届出の方への後日面談実施含む）
令和4年度妊娠届出数 5,453件（令和3年度妊娠届出分 妊婦面談実施率 98.1%（確定））
- (2) 産後ケア事業の充実
令和4年度実施施設数 8施設（区内5施設・区外3施設）
- (3) 保健相談所の相談体制の充実
豊玉・石神井保健相談所の心理相談員をそれぞれ1名増員し、計8名を配置した。

事業名	(6) 母子健康電子システムの運用				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費

1 事業概要

妊婦健診や乳幼児健診等の結果を電子化して記録する母子健康電子システムの運用を開始する。ご家庭の事情に合わせてどこの保健相談所でも健診や相談を受けられるようにする。健診等の結果を、保護者などが「ねりますくすくアプリ（電子母子手帳アプリ）」から閲覧・共有できるようにする。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
母子健康電子システムの運用						
システム運用保守委託料	9,530,000	9,529,476	524	100.0	都支出金	
電算機賃借料	5,522,000	5,261,520	260,480	95.3	1,734,150	13,056,846
合 計	15,052,000	14,790,996	261,004	98.3	1,734,150	13,056,846

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
母子健康電子システムの運用	母子健康電子システムの構築 ねりますくすくアプリの開始	運用	運用	% —

4 事業実績

令和4年1月より、母子健康電子システムを運用開始した。また、令和4年3月に電子母子手帳アプリ「ねりますくすくアプリ」を運用開始した。

・電子母子手帳アプリ登録者数

令和4年度末時点 3,251人

事業名	(7) 児童相談体制「練馬区モデル」の進化				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

子ども家庭支援センターによる定期的な訪問等の支援に加えて、地域子ども家庭支援センターも一時保護解除後の家庭復帰した児童およびその保護者等をきめ細かく訪問し、相談支援と子育て支援サービスを組み合わせた取組を実施する。

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

都営住宅の建替えにあわせて、地域子ども家庭支援センター分室を新設する。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

保護者が出産、病気、看護、出張等で家庭での養育が困難なときに、児童（0～18歳未満）を宿泊で預かる。

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

要保護児童対策地域協議会において、支援が必要と判断された家庭（要支援家庭）に対し、養育状況の改善を図るため、児童（生後2か月から小学6年生）を施設で養育するとともに、保護者への支援を行う。

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象に、養育家庭等の登録家庭に宿泊する家庭型子どもショートステイ事業を実施する。

⑤ 専門職員の増員

急増する児童相談・虐待相談に対応するため、専門職を増員する。

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

都と協働で児童虐待に対応する「練馬区虐待対応拠点」を区の子ども家庭支援センター内に設置する。

< 都による児童相談所の設置 >

（仮称）都立練馬児童相談所の設置工事

都は、令和6年度に（仮称）都立練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実						
① 虐待の再発防止等支援事業の実施						
運営業務委託料	27,412,000	27,411,490	510	100.0		
② 地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)						
建替工事分担金	38,164,000	31,155,192	7,008,808	81.6	国庫支出金 14,397,000 都支出金 20,031,000	79,384,542
③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実						
短期入所(ショートステイ)事業委託料	35,601,000	35,600,645	355	100.0		
短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	20,759,000	19,465,315	1,293,685	93.8		
④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施						
短期入所(ショートステイ)事業委託料	1,178,000	179,900	998,100	15.3		
(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進	—	—	—	—	—	—

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
<都による児童相談所の設置> 設計委託料	5,423,000	5,423,000	0	100	都負担金 5,423,000	0
合 計	128,537,000	119,235,542	9,301,458	92.8	39,851,000	79,384,542

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				
①虐待の再発防止等支援事業の実施	—	開始	開始	—
②地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)	—	工事	工事 (遅延)	—
③施設型子どもショートステイ事業等の充実	実施	充実(乳児)	充実(乳児)	—
④家庭型子どもショートステイ事業の実施	実施	実施	実施	—
⑤専門職員の増員	心理8人、福祉26人、保健師4人、会計年度任用職員相談員10人	増員	増員 (4人)	—
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進 練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化	設置	充実	充実	—
<都による児童相談所の設置> (仮称)都立練馬児童相談所の設置工事	調整	設計	設計	—

4 事業実績

- (1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実
- 虐待の再発防止等支援事業の実施
訪問世帯数 10 世帯
訪問児童数 延 118 人
 - 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）
中断していた都営住宅建設工事の着手に伴い、地域子ども家庭支援センター分室の新設工事が開始された。
 - 施設型子どもショートステイ事業等の充実
令和4年度から乳児定員枠を2人から4人に拡充した。
(ア) 施設型子どもショートステイ事業
利用人数 延 2,150 人
(イ) 要支援家庭ショートステイ事業
利用人数 延 280 人
 - 家庭型子どもショートステイ事業の実施
登録家庭数 12 家庭
 - 専門職員の増員
増員 心理1人、福祉3人、保健師2人
減員 会計年度任用職員相談員2人
- (2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進
練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化
虐待通告の初期対応機関の振り分けのため、都区合同の受理会議の実施や都区合同の調査・家庭訪問などにより、都区の連携を図った。
- <都による児童相談所の設置>
(仮称)都立練馬児童相談所の設置工事
内部改修工事の設計委託を実施した。

事業名	(8) ねりっこクラブの全小学校での実施				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

① ねりっこクラブの実施

小学校の施設を活用して、「学童クラブ」と「ひろば事業」のそれぞれの機能や特色を維持しながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施し、すべての小学生に安全かつ充実した放課後や長期休業中の居場所を提供する。早期の全校実施を目指す。

② 夏休み居場所づくり事業の実施

ねりっこクラブを実施していない学校では、夏休み居場所づくり事業を実施し、児童の居場所を確保する。

(2) 障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

平成29年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

② 障害児等受け入れ体制の充実

学童クラブの入会を希望する障害児や医療的ケアが必要な児童が、安心して学童クラブでの生活を送れるよう受入れ枠を拡大するとともに医療的ケア児の優先選考を実施する。

(3) キッズ安心メールの利用拡大

ねりっこクラブ、学童クラブ、児童館等で利用されている「キッズ安心メール」を全小学校のひろば室へ設置する。

(4) 児童館の機能の見直し

小学生の居場所となる「ねりっこクラブ」の拡大に合わせ、児童館等の機能を見直す。

① 中学生・高校生向け事業を充実する。

② 地域の子育て関連施設や地域のイベントで出前児童館を開催し、地域における子育て支援の拠点として区民や地域団体との連携を強化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施						
①ねりっこクラブの実施						
運営業務委託事業者選定委員会委員謝礼	350,000	260,000	90,000	74.3	使用料及び手数料	
消耗品費	14,168,000	13,910,031	257,969	98.2	261,039,627	
修繕料	865,000	110,770	754,230	12.8	国庫支出金	
廃棄物処理委託料	244,000	223,300	20,700	91.5	265,587,000	
運営業務等委託料	2,503,596,000	2,275,707,356	227,888,644	90.9	都支出金	
教室改修等工事費	3,178,000	3,175,350	2,650	99.9	693,863,000	
冷蔵庫等購入費	7,167,000	7,140,635	26,365	99.6		
②夏休み居場所づくり事業の実施						
夏休み居場所づくり事業委託料	5,250,000	4,768,122	481,878	90.8		
						1,084,805,937

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実 ①医療的ケア児への新支援方針の策定、実施 【再掲】※ ②障害児等受入れ体制の充実 育成協力員報酬額等 生活支援員報酬額等 医療的ケア児支援委託料	— 16,653,000 9,485,000 4,431,000	— 12,762,116 2,582,584 4,408,140	— 3,890,884 6,902,416 22,860	— 76.6 27.2 99.5	— 国庫支出金 11,382,000 都支出金 6,071,334	— 2,299,506
(3)キッズ安心メールの利用拡大 キッズ安心メールの全小学校ひろば室への設置 運営業務等委託料 読取端末機器賃借料	 1,797,000 719,000	 1,796,450 694,320	 550 24,680	 100.0 96.6	 0	 2,490,770
(4)児童館の機能の見直し ①中学生・高校生向け事業の充実 中高生カフェ事業用消耗品費 ②出前児童館の充実 出前児童館実施用消耗品費	 325,000 258,000	 275,381 0	 49,619 258,000	 84.7 0	 0	 275,381
合 計	2,568,486,000	2,327,814,555	240,671,445	90.6	1,237,942,961	1,089,871,594

※…計画4 事業(9)-(3)の再掲。事業費は事業(9)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施 ①ねりっこクラブの実施 計52校 ②夏休み居場所づくり 事業の実施	 計37校 実施	 8校開始 実施	 8校開始 実施	 % 100 —
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実 ①医療的ケア児への新支援方針の策定、実施 ②障害児等受入れ体制の充実	 現行方針の検証 障害児受入枠290人	 策定 充実	 策定延期 充実 (304人)	 — —
(3)キッズ安心メールの利用拡大 キッズ安心メールの全小学校ひろば室への設置 計65校設置	 計46校設置	 10校設置	 10校設置	 100

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4) 児童館の機能の見直し				
① 中学生・高校生向け事業の充実	実施	充実	充実	－
② 出前児童館の充実	実施	充実	充実	－

4 事業実績

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

① ねりっこクラブの実施

令和4年度は、新たに8校（大泉東小、中村小、大泉小、北町小、豊玉第二小、石神井西小、大泉北小、光が丘夏の雲小）で開始した。

全校実施を目指して平成28年度から事業を開始し、令和4年度末時点で45校で実施している。

② 夏休み居場所づくり事業の実施

令和4年度は、石神井小、大泉第二小、豊玉南小で実施した。

(2) 障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図るため令和5年度に策定する。

② 障害児等受入れ体制の充実

障害のない医療的ケア児を障害児枠から外し、新たに設けた医療的ケア児枠で受け入れることとした。障害児の受入枠を290人から令和5年4月1日時点で304人に充実した。

(3) キッズ安心メールの利用拡大

当初計画10校のうち5校は「学校応援団ひろば室」に設置、5校については、「ねりっこひろば室」に設置した。

(4) 児童館の機能の見直し

① 中学生・高校生向け事業の充実

児童館の相談機能強化を目的とした中高生カフェは、コロナ禍においては工夫しながら実施し、年度後半からはクッキングを再開した。

② 出前児童館の充実

15児童館で198回実施した。

事業名	(9) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 保健福祉費 教育費 こども家庭費	項	総務管理費 保健福祉費 教育総務費 こども家庭費	目	一般管理費 保健福祉総務費 学校教育総務費 教育指導費 学校教育支援センター費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① 不登校対策の見直し

令和3年度から4年度にかけて不登校の実態や児童・生徒をとりまく環境を把握する調査を実施する。調査結果とこれまでの取組について分析と検証を行い、不登校対策を見直す。

② ICTを活用した相談・学習支援の実施

児童・生徒に配備されたタブレットパソコン等を利用し、令和3年度に開始したオンライン相談に加え、学習指導協力員による不登校児童・生徒への学習支援を新たに開始する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

(3) 学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定

平成29年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

(4) ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に見出し、適切な支援につなげるため、実態調査や啓発、研修に取り組む。また、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した相談・支援体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 不登校対策の充実	円	円	円	%	円	円
① 不登校対策の見直し 実態調査委託料	5,102,000	5,046,437	55,563	98.9		
② ICTを活用した相談・ 学習支援の実施 指導協力員謝礼	292,000	93,600	198,400	32.1	0	5,140,037
(2) 学習支援事業「中3勉強会」 の実施						
消耗品費	141,000	127,885	13,115	90.7	国庫支出金	
学習支援委託料	63,963,000	63,440,960	522,040	99.2	23,887,500	39,681,345
(3) 学校等における医療的ケ ア児への新たな支援方針 の策定						
報酬	18,941,000	13,022,477	5,918,523	68.8	国庫支出金	
期末手当	2,606,000	979,492	1,626,508	37.6	6,211,000	
社会保険料等	2,631,000	1,273,835	1,357,165	48.4	諸収入	
報償費	626,000	194,500	431,500	31.1	538,632	
費用弁償	474,000	369,584	104,416	78.0		
保険料	80,000	51,480	28,520	64.4		
委託料	4,434,000	4,161,740	272,260	93.9		
						13,303,476

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)ヤングケアラーへの支援の充実						
講師謝礼	84,000	78,900	5,100	93.9	国庫支出金 1,016,000	1,118,635
印刷費	179,000	178,200	800	99.6		
ヤングケアラー啓発リーフレット作成等委託料	2,821,000	1,877,535	943,465	66.6		
合 計	102,374,000	90,896,625	11,477,375	88.8	31,653,132	59,243,493

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①不登校対策の見直し	実態調査 (追跡調査)	実態調査 (支援環境調査) 分析	実態調査 (支援環境調査) 分析	—
②ICTを活用した相談・学習支援の実施	一部実施	開始	開始	—
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	実施	実施 (年間80回)	—
(3)学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施	現行方針の検証	策定	策定延期	—
(4)ヤングケアラーへの支援の充実				
①実態調査の実施	一部実施	実施	実施	—
②啓発、研修の実施	一部実施	実施	実施	—
③相談・支援体制の充実	検討	検討・充実	検討・充実	—

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① 不登校対策の見直し

令和3年度から4年度にかけて実施した調査結果やその分析を取りまとめた「練馬区不登校に関する実態調査報告書」を令和4年11月に発行した。また、調査結果等を踏まえ、不登校対策の見直しに着手した。

② ICTを活用した相談・学習支援の実施

適応指導教室トライ（中学生）に通室している生徒を対象とした、オンライン学習支援を開始した。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 193人

(3) 学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図るため令和5年度に策定する。

(4) ヤングケアラーへの支援の充実

① 実態調査の実施

児童・生徒、教員、民生・児童委員等に対し、実態調査を実施。

令和4年度ヤングケアラー実態調査報告書を令和4年10月に発行した。

② 啓発、研修の実施

教員向けヤングケアラーリーフレットの作成。

ヤングケアラー支援者向け研修の実施 実施回数 3回

③ 相談・支援体制の充実

学校や庁内の関係支援機関でヤングケアラーの可能性のある児童・生徒を発見した際に支援の必要性について組織で判断し、関係機関に繋ぐための方策や体制の構築を行った。

事業名	(10) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 学校運営費 学校施設整備費 学校管理費 一般管理費

1 事業概要

(1) ICT を活用した教育内容の充実

各校における ICT 活用推進リーダーを育成する研修を実施するとともに ICT 支援員や「教育 ICT 実践事例集」の活用により、教員全体の ICT 活用能力を高める。また、通信環境を強化し、ICT を活用した教育効果の高い授業を実施する。

(2) 学校図書館管理員の全校配置

区立小中学校の学校図書館において、より統一した対応を図るため、業務委託による学校図書館管理員を全校に配置した。

(3) 小中学校の改築等の推進

築 50 年以上の学校施設が半数以上を占めており、児童・生徒の安全で快適な教育環境を保持するため、計画的な改築・改修が必要である。施設の長寿命化の適否を判断し、長寿命化に適する建物は、原則として築 60 年を目途に長寿命化改修を行い、目標使用年数を 80 年とする。その他の建物は、築 60 年を目途に改築する。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

既存の小中学校体育館に空調設備を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校のトイレは、平成 29 年度までに 1 系統目の改修を終了した。未改修の 2 系統目以降のトイレについて、便器洋式化、床ドライ化、配管取替、バリアフリー化等の整備を進めていく。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35 人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方に関する新たな基本方針を検討する。

(7) 小中一貫教育の推進

① 小中一貫教育推進

これまで、小中一貫教育の研究・実践を全校で行ってきた。これらの取組の検証と成果をもとに、中学校区ごとに「目指す 15 歳の姿」を定め、9 年間を見通した「小中一貫教育の取組プログラム」を作成し、小中一貫教育の更なる推進を図る。

② 旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の整備

旭丘小学校・旭丘中学校を小中一貫教育校として改築する。引き続き、保護者や地域の意見を聞きながら取り組む。

(8) 若手教員の育成の強化

ベテラン教員の大量退職や 35 人学級編制の実施、小学校教科担任制の導入等に伴い、若手教員の大量採用が見込まれる。

若手教員の実践的な指導力の向上を図るため、研修内容を充実する。また、教育アドバイザー（元校長）の配置を拡大し、若手教員のサポート体制を強化する。

(9) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）における教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）に引き続き取り組む。副校長補佐およびスクール・サポート・スタッフ（教育サポート人材）ならびに部活動指導員の配置を拡大する。

(10) 英語指導の充実

グローバル社会でたくましく生き抜く「英語力」と「コミュニケーション能力」の基礎を身に付けた児童・生徒の育成を目標に、小・中学校連続した英語教育を実施する。

「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 技能のバランスの取れた英語力の向上を目指すため、中学 2 年生に続き小学 6 年生に、英語 4 技能検定を導入した。また、令和 4 年度から、中学 1 年生を対象とした夏季イングリッシュキャンプを実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICTを活用した教育内容の充実						
①ICT支援員の配置						
システム運用保守等委託料	295,680,000	295,680,000	0	100		
②教育ネットワーク回線の充実						
校内LAN敷設委託料	26,488,000	16,835,500	9,652,500	63.6	都支出金 221,760,000	164,650,100
③教員用タブレットパソコンの配備						
回線使用料	18,448,000	18,448,000	0	100		
システム運用保守等委託料	14,784,000	14,784,000	0	100		
教育ICT機器設置等委託料	41,990,000	40,662,600	1,327,400	96.8		
(2)学校図書館管理員の全校配置						
読書活動支援業務委託料	191,221,000	191,136,000	85,000	100.0	0	191,136,000
(3)小中学校の改築等の推進						
初度調弁費(一般需用費)	5,827,000	5,789,784	37,216	99.4		
移転料	3,296,000	2,420,000	876,000	73.4		
廃棄物処理等委託料	2,464,000	1,956,700	507,300	79.4		
設計等委託料	252,508,000	246,674,210	5,833,790	97.7	国庫支出金 136,978,000	964,524,574
工事監理委託料	23,159,000	23,117,000	42,000	99.8	特別区債 696,000,000	
仮設校舎賃借料	391,509,000	391,508,217	783	100.0		
改築等工事費	1,087,011,000	1,084,304,863	2,706,137	99.8		
改築関連工事費	31,574,000	31,449,000	125,000	99.6		
初度調弁費(備品購入費)	10,404,000	10,282,800	121,200	98.8		
(4)小中学校体育館の空調設備の整備						
小学校費						
設計等委託料(9校)	30,770,000	28,952,000	1,818,000	94.1	国庫支出金 98,238,000	991,693,132
一般改修工事費(10校)	955,100,000	804,381,600	150,718,400	84.2	都支出金 194,781,000	
中学校費						
設計等委託料(6校)	30,345,000	20,494,232	9,850,768	67.5		
一般改修工事費(6校)	504,146,000	430,884,300	73,261,700	85.5		
(5)小中学校トイレの改修						
小学校費						
設計等委託料(5校)	26,980,000	23,684,397	3,295,603	87.8	国庫支出金 46,170,000	264,377,530
一般改修工事費(3校)	232,646,000	203,933,609	28,712,391	87.7	都支出金 36,164,000	
中学校費						
設計等委託料(1校)	5,415,000	4,194,784	1,220,216	77.5		
一般改修工事費(2校)	129,565,000	114,898,740	14,666,260	88.7		
(6)区立学校の適正配置						
委員等謝礼	24,000	24,000	0	100		
消耗品費	2,000	1,461	539	73.1	0	44,898
会議録作成委託料	26,000	19,437	6,563	74.8		
(7)小中一貫教育の推進						
講師等謝礼	1,225,000	810,513	414,487	66.2		
消耗品費および印刷費	1,345,000	785,026	559,974	58.4	0	1,692,723
会議録作成委託料	137,000	97,184	39,816	70.9		
会場使用料	115,000	0	115,000	0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(8)若手教員の育成の強化 講師謝礼 旅費 消耗品費 外国語活動研修委託料 全国研究大会等参加分担金	1,152,000 30,000 209,000 382,000 194,000	591,760 0 0 381,392 112,000	560,240 30,000 209,000 608 82,000	51.4 0 0 99.8 57.7	都支出金 69,750	1,015,402
(9)教員の働き方改革 ①教員サポート人材の配置拡大 学校経営補佐人件費 副校長補佐人件費 スクール・サポート・スタッフ人件費 ②部活動指導員の配置拡大 部活動指導員人件費	3,661,000 107,372,000 145,596,000 13,576,000	3,129,533 106,103,888 137,295,673 10,823,994	531,467 1,268,112 8,300,327 2,752,006	85.5 98.8 94.3 79.7	都支出金 228,782,015	28,571,073
(10)英語教育の充実 英語4技能検定委託料 夏季イングリッシュキャンプの実施 報償費 旅費 消耗品費 保険料 常駐看護師業務委託料 イングリッシュキャンプ運営委託料 バス借上げ料等	46,060,000 1,102,000 75,000 54,000 28,000 2,640,000 37,032,000 2,733,000	42,176,723 199,820 8,470 52,570 27,532 2,640,000 37,031,500 2,732,429	3,883,277 902,180 66,530 1,430 468 0 500 571	91.6 18.1 11.3 97.4 98.3 100 100.0 100.0	0	84,869,044
合 計	4,676,100,000	4,351,517,241	324,582,759	93.1	1,658,942,765	2,692,574,476

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ICTを活用した教育内容の充実 教員全体のICT活用能力の向上 教育ネットワーク回線の充実 教員用タブレットパソコンの配備 デジタル教科書の導入に向けた検討	実施 実施 全児童生徒へ タブレットパソコンの配備 —	実施 充実 配備 検討	実施 充実 配備 検討	% — — — —
(2)学校図書館管理員の全校配置 学校図書館管理員の配置	配置	全校配置	全校配置	—
(3)小中学校の改築等の推進 ①関町北小学校 工事(完了) ②上石神井北小学校 工事(一部) ③旭丘小学校旭丘中学校 工事(一部)	工事 実施設計 工事 実施設計	工事 工事 実施設計	工事(一部) 工事(一部) 実施設計(完了)	— — —

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
④向山小学校 実施設計	－	基本設計	基本設計(完了)	－
⑤田柄中学校 実施設計	－	基本設計	基本設計(完了)	－
⑥練馬東小学校 基本設計	－	－	－	－
⑦豊溪小学校 基本設計	－	－	－	－
⑧石神井南中学校 長寿命化改修設計	－	－	－	－
(4)小中学校体育館の空調 設備の整備 設置完了 計73校	計41校	16校	16校	100
(5)小中学校トイレの改修 工事完了 計24校	計13校	5校	5校	100
(6)区立学校の適正配置 新たな基本方針の検討	検討	検討	検討	－
(7)小中一貫教育の推進 ①小中一貫教育の取組プ ログラムの作成	研究・実践	検証	検証	－
②旭丘・小竹地域におけ る施設一体型小中一貫 教育校の整備	調整	調整	調整	－
地域との調整 工事	実施設計	実施設計	実施設計	－
(8)若手教員の育成の強化 若手教員研修の充実	実施	充実	充実	－
教育アドバイザーの配置 拡大	配置	拡大	拡大	－
(9)教員の働き方改革 ①教員サポート人材の配 置拡大	配置	拡大	拡大	－
②部活動指導員の配置拡大	配置	拡大	拡大	－
(10)英語教育の充実 英語4技能検定の実施	実施	実施	実施	－
中学2年生	－	開始	開始	－
小学6年生	－	－	－	－
夏季イングリッシュキャ ンプの実施	検討	試行	試行	－

4 事業実績

(1) ICT を活用した教育内容の充実

① 教員全体の ICT 活用能力の向上

「教育 ICT 実践事例集」の活用や ICT 支援員による巡回支援により、学校現場における教員のサポートを実施した。

② 教育ネットワーク回線の充実

学校からインターネットへの接続回線を増やし、全教室での一斉オンライン授業等が行える環境を整備した。

③ 教員用タブレットパソコンの配備

授業を受け持つ常勤教員一人に1台のタブレットパソコンを配備した。

④ デジタル教科書の導入に向けた検討

現在、国が実施しているデジタル教科書の実証事業に参加している。

(2) 学校図書館管理員の全校配置

人的支援として、学校図書館の運營業務委託契約により学校図書館管理員を全校に配置した。

(3) 小中学校の改築等の推進

施設名 項目		関町北 小学校	上石神井北 小学校	向山 小学校	旭丘小学校 旭丘中学校	田柄 中学校
経 費	初 度 調 弁 費 (一 般 需 用 費)	円 5,789,784	円 —	円 —	円 —	円 —
	移 転 料	2,420,000	—	—	—	—
	業 務 委 託 料	—	—	—	—	—
	廃棄物処理等委託料	1,956,700	—	—	—	—
	設 計 等 委 託 料	—	—	44,854,590	155,570,120	46,249,500
	工事監理委託料	10,969,000	12,148,000	—	—	—
	厨房備品移設等委託料	—	—	—	—	—
	仮設校舎賃借料	49,364,217	342,144,000	—	—	—
	改 築 等 工 事 費	588,474,863	495,830,000	—	—	—
	改築関連工事費	—	—	—	31,449,000	—
	初 度 調 弁 費 (備 品 購 入 費)	10,282,800	—	—	—	—
	計	669,257,364	850,122,000	44,854,590	187,019,120	46,249,500
所 在 地		関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	向山 2-14-11	旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1	田柄 3-3-1
敷地面積		14,037㎡	13,757㎡	10,796㎡	旭丘小学校 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡	18,363㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

豊玉南小学校、早宮小学校、開進第三小学校、仲町小学校、練馬第三小学校、高松小学校、光が丘四季の香小学校、光が丘第八小学校、大泉第二小学校、開進第三中学校、練馬東中学校、光が丘第一中学校、光が丘第二中学校、石神井中学校、関中学校において設計を行った。

開進第一小学校、開進第四小学校、練馬小学校、田柄小学校、谷原小学校、大泉第三小学校、大泉西小学校、泉新小学校、橋戸小学校、八坂小学校、練馬中学校、石神井南中学校、南が丘中学校、大泉北中学校、大泉学園桜中学校、八坂中学校において工事を行った。

(5) 小中学校トイレの改修

豊玉東小学校、中村小学校、南町小学校、石神井東小学校、大泉第一小学校、開進第一中学校において設計を行った。

開進第二小学校、田柄第二小学校、大泉第二小学校、練馬中学校、関中学校において工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方について検討を行った。

(7) 小中一貫教育の推進

32中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。

2校目の小中一貫教育校について、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」等において保護者や地域の意見を伺いながら開校に向けた検討を進めた。

また、児童・生徒の安全・教育環境の確保や近隣住民への配慮等、様々な視点で検討した上で説明会を実施し、地域や保護者の意見を取り入れながら設計を行った。

(8) 若手教員の育成の強化

研修内容を充実させることで若手教員の実践的な指導力向上を図りつつ、教育アドバイザーの配置を拡大することでサポート体制を強化した。

(9) 教員の働き方改革

① 教員サポート人材の配置拡大

教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを 110 名、副校長の業務をサポートする副校長補佐を 58 名配置し、令和 3 年度末から比べ合計 39 名配置拡大した。

② 部活動指導員の配置拡大

部活動指導員を 8 名配置し、令和 3 年度末から比べ 5 名配置拡大した。

(10) 英語教育の充実

① 英語 4 技能検定の実施

令和 2 年度から中学 2 年生にて実施している英語 4 技能検定を令和 4 年度からは小学 6 年生を対象に加えて実施し、英語教育の充実を図った。

② 夏季イングリッシュキャンプの実施

実践的な英語を活用し学習意欲を高める場として、中学 1 年生を対象とした宿泊学習を新規実施した。在籍生徒数 4,300 人に対し 2,772 人の生徒が参加し、参加率は 64.5% であった。

事業名	(11) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 学校管理費

1 事業概要

(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

① 地域と協働した学校運営の推進

地域未来塾をはじめとする、これまで行ってきた「学校・地域連携事業」のあり方を検証し、地域と連携した教育活動を更に充実させるために、区ならではの家庭や地域と協働した学校運営について研究する。

② 地域未来塾の充実

学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」の実施校を拡大する。

③ 農業者と連携した体験学習の充実

区の特徴である都市農業を活かした小学校での学習モデルの作成や、希望する学校への農業者の紹介を通じて、農業者と連携した体験学習を充実する。

(2) 校外学習の見直し・充実

コロナ禍での校外学習の安全実施や少年自然の家の老朽化等を踏まえ、校外学習（移動教室・臨海学校）や校外学習施設のあり方等の見直し・充実に向けた検討を進め、方針を策定する。

令和4年度から本方針に基づき、中学1年生を対象とした臨海学校を廃止し、夏季イングリッシュキャンプを新たに実施する。また、小学生を対象とした都市農業を活かした体験学習を拡充する。

(3) 学校安全対策の拡充

学校への不審者の侵入を未然に防ぎ、万一侵入された場合でも被害を出さないよう、教育委員会配置の学校防犯指導員による、教職員・保護者向けの不審者対応訓練を引き続き実施する。また、登下校時の安全を確保するため、学校・保護者・警察等と合同で行っている通学路点検に子どもの視点も取り入れる工夫をするなど、地域と連携した児童・生徒の安全を守るための施策を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進						
① 地域と協働した学校運営の推進						
教育研究奨励経費	1,190,000	766,050	423,950	64.4	都支出金 5,373,000	3,513,189
委員等謝礼	108,000	36,000	72,000	33.3		
CSマイスター謝礼	24,000	24,000	0	100		
② 地域未来塾の充実						
学習支援員謝礼	8,738,000	8,060,139	677,861	92.2		
③ 農業者と連携した体験学習の充実 小学生	—	—	—	—	—	—
(2) 校外学習の見直し・充実						
① 新方針に基づく校外学習の実施						
体験学習業務委託料	164,000	163,900	100	99.9	0	163,900
② 夏季イングリッシュキャンプの実施 【再掲】※1	—	—	—	—	—	—

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
③農業者と連携した体験学習の充実 小学生 【再掲】 ※2	—	—	—	—	—	—
合 計	10,224,000	9,050,089	1,173,911	88.5	5,373,000	3,677,089

※1…計画 4 事業(10)-(10)の再掲。事業費は事業(10)-(10)に計上している。

※2…計画 4 事業(11)-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進				%
① 地域と協働した学校運営	検討	検証	検証	—
② 地域未来塾の拡大	実施 (79校)	拡大	拡大 (2校)	—
③ 農業者と連携した体験学習の充実 小学生	実施	充実	充実	—
(2) 校外学習の見直し・充実				
① 新方針に基づく校外学習の実施	方針の策定	実施	実施	—
② 夏季イングリッシュキャンプの実施 中学1年生	検討	試行	試行	—
③ 農業者と連携した体験学習の充実 小学生	実施	充実	充実	—
(3) 学校安全対策の拡充 学校、保護者、地域との連携を強化した対策の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施した。地域と一体となった学校運営を実現するため、学校を核としたさまざまな地域連携事業の課題整理や、学校と地域とのより効果的な協働の仕組みづくりについて整理、検討を行った。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、計 81 校で実施した。

都市農業課と連携し、学校に対し「練馬区農業者とのマッチング希望調査」を実施し、希望する学校と農業者とが連携できるよう支援し、教育活動につなげた。

(2) 校外学習の見直し・充実

新方針を踏まえ令和 4 年度からの新規事業として、実践的な英語を活用し学習意欲を高める場として、中学 1 年生を対象とした夏季イングリッシュキャンプを新規実施した。在籍生徒数 4,300 人に対し 2,772 人の生徒が参加し、参加率は 64.5% であった。

小学校移動教室では、新たな体験学習（嬬恋村農業体験）を 1 校で実施した。引き続き、全校で新たな体験学習が受けられるように農業体験以外の事業をベルデ等と検討する。

都市農業課と連携し、学校に対し「練馬区農業者とのマッチング希望調査」を実施し、希望する学校と農業者とが連携できるよう支援し、教育活動につなげた。

(3) 学校安全対策の拡充

学校、保護者、土木部、警察等と連携し、小学校 23 校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

事業名	(12) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育、小学校教育に携わる職員が、円滑な接続を目指すため、平成30年度に「ねりま接続期プログラム」を作成し、取組を進めてきた。令和3年度に国が公表した「幼児教育スタートプラン」を受け、接続期における教育を強化するため「ねりま接続期プログラム」を改定する。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、令和元年度に多種多様な学びの場や相談窓口等を紹介する家庭教育支援リーフレットを作成し、取組を進めてきた。家庭教育支援の充実を図るため、子育て・教育に関する様々な情報を集約し、児童生徒用タブレットなど、オンラインを活用した情報発信を行い、保護者と子どもたちが共に学ぶ機会を提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 幼保小連携の推進						
講師等謝礼	185,000	112,800	72,200	61.0	国庫支出金 136,000	1,706,960
消耗品費および印刷費	2,467,000	1,419,625	1,047,375	57.5		
会議録作成委託料	143,000	142,535	465	99.7		
会場使用料	168,000	168,000	0	100		
(2) 家庭教育支援事業の実施						
アドバイザー謝礼	10,000	0	10,000	0	0	130,900
印刷費	131,000	130,900	100	99.9		
合 計	3,104,000	1,973,860	1,130,140	63.6	136,000	1,837,860

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」の改定	実施	検討	検討	—
(2) 家庭教育支援事業の実施 児童生徒用タブレット等 を活用した情報発信	検討	開始	開始	—

4 事業実績

(1) 幼保小連携の推進

「ねりま接続期プログラム」を活用した、教員・保育士を対象とした研修会を開催した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。接続期における教育を強化するため「ねりま接続期プログラム」改定に向けて検討を行った。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。インターネット上で家庭教育に関する情報を得ようとする保護者等が、区で実施している事業につながりやすくするため、区ホームページ内に専用の検索サイト「ネリまなび～親子で見てみよう～」を作成し、公開している。

また、情報リテラシーチェックシートをオンラインで配信し、情報モラルや機器を使用する際の健康面への配慮について、保護者と子どもたちが共に学ぶ機会を提供している。

事業名	(13) 地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち			
戦略計画名	5	高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	介護保険会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費

1 事業概要

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近な地域で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への増設、移転、担当区域の見直し等を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
地域包括支援センター運営費						
運営業務委託料	9,967,000	8,618,714	1,348,286	86.5	介護保険料	
地域包括支援システム保守委託料	618,000	521,400	96,600	84.4	19,898,398	
地域包括支援システム改修委託料	4,553,000	4,552,900	100	100.0	国庫支出金	
機械警備委託料	39,000	18,700	20,300	47.9	33,305,931	
改修等工事費	84,161,000	81,360,400	2,800,600	96.7	都支出金	0
					16,653,388	
					繰入金	
					25,214,397	
合 計	99,338,000	95,072,114	4,265,886	95.7	95,072,114	0

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し				%
計27か所	計25か所	2か所増設準備	2か所増設準備	100
1 か所移転準備	－	－	－	－
担当区域見直し(練馬・大泉圏域)	－	担当区域見直し(練馬・大泉圏域)	担当区域見直し(練馬・大泉圏域)	100

4 事業実績

令和5年4月1日、中村かしわ地域包括支援センターおよびやすらぎシティ地域包括支援センターを増設し、練馬・大泉圏域の担当区域の見直しを行った。

事業名	(14) 地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化	施策の柱			Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款 保健福祉費 地域支援事業費	項 保健福祉費 地域支援事業費
					目 高齢者福祉費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施

ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯が地域で孤立することのないよう、地域包括支援センターの訪問支援員が、ひとり暮らし高齢者等の自宅を訪問し、介護予防や相談等必要な支援につなげる。

民生・児童委員と連携して「ひとり暮らし高齢者等実態調査」を実施し、調査結果を活用して支援を行う。

(2) 高齢者見守りの推進

① 65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の方のうち、慢性疾患等のため常時注意を要する方や要介護、要支援、総合事業対象者の方に、緊急通報システムに加え、生活リズムセンサー、定期訪問、電話訪問、見守り配食のうち、必要なサービスを組み合わせて利用できる「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。

② 認知症により自宅に戻れなくなった方を発見する位置情報提供システム（GPS）利用料助成の促進に取り組むほか、見守り ICT 機器の活用事例を紹介する講座を実施する。

(3) 在宅療養ネットワークの構築

地域包括支援センターが中心となって実施する多職種連携会議や、地域の医療・介護事業者等が実施する認知症事例検討会等を通して、医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築する。

(4) 認知症高齢者への支援の充実

認知症に早期に気づき適切な支援を受けられるようにするため、練馬区医師会と連携して、70歳および75歳の区民を対象に、区内医療機関で認知機能検査等を実施する。検査結果に応じて、地域包括支援センターが専門医療機関の受診や介護予防事業など、その方に合った適切な支援につなぐ。あわせて、検診対象年齢以外の方へも自己チェックを働きかけ、早期の気づきにつなげていく。

また、認知症サポーター養成講座や地域での勉強会を通じて、認知症への理解普及を進める。認知症の方本人や家族の声を聞く「本人ミーティング」、認知症サポーター等とともに本人が地域活動を行うチームオレンジ活動を通じて、認知症への理解を更に深めていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施	円	円	円	%	円	円
①訪問支援員による個別訪問支援の実施						
講師謝礼	30,000	0	30,000	0	都支出金 126,349,718	139,972,241
消耗品費	144,000	74,220	69,780	51.5		
傷害保険料	123,000	86,760	36,240	70.5		
業務委託料	242,700,000	242,700,000	0	100		
②ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施						
消耗品費	40,000	24,379	15,621	60.9		
調査委託料	23,437,000	23,436,600	400	100.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 高齢者見守りの推進						
① 高齢者在宅生活あんしん事業の実施						
消耗品費および印刷費	317,000	192,940	124,060	60.9	介護保険料	4,767,637
通信費	37,000	29,099	7,901	78.6	160,916	
民間緊急通報システム事業委託料	38,920,000	38,919,840	160	100.0	国庫支出金	
生活リズムセンサー事業委託料	1,522,000	1,389,368	132,632	91.3	269,439	
電話訪問委託料	2,990,000	2,805,990	184,010	93.8	都支出金	
					38,704,304	
② 位置情報提供システム(GPS)利用料助成事業の実施					繰入金	
利用料助成費	1,075,000	964,150	110,850	89.7	399,091	
(3) 在宅療養ネットワークの構築						
旅費	12,000	7,668	4,332	63.9	介護保険料	0
消耗品費および印刷費	445,000	444,620	380	99.9	75,487	
					国庫支出金	
					126,394	
					都支出金	
					63,191	
					繰入金	
					187,216	
(4) 認知症高齢者への支援の充実						
① もの忘れ検診の実施						
消耗品費および印刷費	2,839,000	1,354,342	1,484,658	47.7	介護保険料	369
受診券等封入・発送委託料	5,123,000	5,121,875	1,125	100.0	116,810	
検診委託料	7,467,000	2,408,152	5,058,848	32.3	国庫支出金	
② チームオレンジ活動の実施(認知症サポーターの活用)					195,587	
講師等謝礼	204,000	195,500	8,500	95.8	都支出金	
旅費	5,000	3,402	1,598	68.0	8,981,783	
消耗品費および印刷費	597,000	500,980	96,020	83.9	繰入金	
					289,702	
合 計	328,027,000	320,659,885	7,367,115	97.8	175,919,638	144,740,247

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施 ①訪問支援員による個別訪問支援の実施 ②ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施	強化 実施・検証	実施 実施	実施 実施	－ －
(2)高齢者見守りの推進 ①高齢者在宅生活あんしん事業 利用者 年間2,500人 ②見守りICT機器の利用の促進 位置情報提供システム(GPS)利用料助成 見守りICT機器活用事例紹介講座の開催	年間2,059人 実施 －	年間2,300人 実施 検討・開始	年間2,221人 実施 検討・開始	96.6 － －
(3)在宅療養ネットワークの構築 多職種連携会議等の実施	実施	実施	実施	－
(4)認知症高齢者への支援の充実 もの忘れ検診の実施 チームオレンジ活動の実施(認知症サポーターの活用)	開始 実施	実施 実施	実施 実施	－ －

4 事業実績

- (1) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施
 - ① 訪問支援員による個別訪問支援の実施
見守り実人数 13,279 人
 - ② ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施
調査対象者 30,166 人 調査票回収者 23,125 人
- (2) 高齢者見守りの推進
 - ① 高齢者在宅生活あんしん事業
利用者数 2,221 人
 - ② 見守り ICT 機器の利用の促進
位置情報提供システム(GPS)利用料助成 延 462 件
見守り ICT 機器活用事例紹介講座の開催 講座開催数 4 回 参加者数 58 人
- (3) 在宅療養ネットワークの構築
多職種連携会議の実施 61 回
認知症事例検討会の実施 2 回
- (4) 認知症高齢者への支援の充実
もの忘れ検診 検診委託数 386 人
チームオレンジ活動 199 回

事業名	(15) 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	款	保健福祉費 都市整備費	項	保健福祉費 都市整備費	目	保健福祉総務費 高齢者福祉費 住宅費

1 事業概要

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備
介護保険施設等の整備
特別養護老人ホームの整備を促進する。
- (2) 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備
練馬光が丘病院跡施設を活用し、医療・介護の複合施設の整備を進め、令和7年度中の開院を目指す。
- (3) 在宅サービスの充実
地域生活を支援する拠点等の整備
要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進める。
- (4) 住まい確保支援事業の充実
高齢者や障害者・ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。また、情報提供のみでは住まいの確保が困難な方を対象に、世帯状況に応じた支援を居住支援法人に委託する伴走型支援を実施する。
- (5) 介護人材の確保・育成・定着
複合化・複雑化した区民の生活上の課題に対応する人材の確保・育成を促進するため、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合する。
区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の支援や介護従事者の資格取得助成などを引き続き行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備※1						
施設整備費補助金	406,043,000	406,043,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	16,800,000	16,800,000	0	100	111,800,000	311,043,000
(2)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備【再掲】※2						
鑑定料	—	—	—	—	—	—
(3)在宅サービスの充実※1						
施設整備費補助金	237,729,000	237,729,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	62,022,000	62,022,000	0	100	287,534,000	12,217,000
(4)住まい確保支援事業の充実						
委員謝礼	120,000	65,000	55,000	54.2	都支出金 3,067,000	2,682,470
印刷費	131,000	42,570	88,430	32.5		
不動産団体物件情報提供委託料	385,000	385,000	0	100		
居住支援法人入居支援等委託料	5,498,000	5,256,900	241,100	95.6		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5)介護人材の確保・育成・定着						
通信費	57,000	23,520	33,480	41.3		
練馬福祉人材育成・研修センター運営業務委託料	50,000,000	49,999,950	50	100.0		
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料 【再掲】 ※3	—	—	—	—	都支出金 39,444,975	31,175,655
介護職員初任者研修受講料補助金	6,512,000	6,342,000	170,000	97.4		
介護職員実務者研修受講料補助金	12,684,000	12,656,000	28,000	99.8		
介護福祉士資格取得費用補助金	1,758,000	1,599,160	158,840	91.0		
合 計	799,739,000	798,964,100	774,900	99.9	441,845,975	357,118,125

※1…施設整備費補助金は、工事出来高に応じ、2 か年度～3 か年度に渡り補助。

※2…計画 9 事業(30)の再掲。事業費は事業(30)に計上している。

※3…計画 6 事業(18)の再掲。事業費は事業(18)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備				%
①特別養護老人ホーム 計38施設(定員2,878人)	計34施設 (定員2,434人)	4施設 ※4 (327人分)	4施設 ※4 (327人分)	100
②短期入所生活介護(ショートステイ) 計43施設(定員452人)	計39施設 (定員388人)	4施設 ※4 (39人分)	4施設 ※4 (39人分)	100
③都市型軽費老人ホーム 計17施設(定員330人)	計14施設 (定員270人)	2施設 (40人分)	2施設 (40人分)	100
(2)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備				
工事(一部)	基本設計 ※5 実施設計 ※5	実施設計 ※5	実施設計 ※5	—
(3)在宅サービスの充実				
①グループホーム 計40か所(定員698人)	計37か所 (定員644人)	2か所 (36人分)	2か所 (36人分)	100
②定期巡回・随時対応型訪問介護看護 計16か所	計13か所	1か所	2か所	200
③看護小規模多機能型居宅介護 計9か所(定員257人)	計6か所 (定員170人)	2か所 (58人分)	2か所 (58人分)	100
(4)住まい確保支援事業の充実				
住まい確保支援事業伴走型支援の実施	実施	実施	実施	—

※4…1 施設は既存施設の増床。

※5…設計および工事は、共同事業体「JSKグループ」が実施する。

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5)介護人材の確保・育成・定着				
①練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業の統合	統合準備	統合	統合	—
②介護人材の確保・育成・定着				
練馬福祉人材育成・研修センターの利用者 年間 3,700人	年間 2,969人	年間 3,700人	年間 4,646人	125.6
区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 240人	年間 122人	年間 240人	年間 165人	68.8
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大	実施	実施 対象施設の拡大	実施 対象施設の拡大	—
資格助成の利用者 年間 320人	年間 297人	年間 320人	年間 331人	103.4
外国人介護職員向け支援	中止	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備

① 特別養護老人ホーム 3施設を開設、1施設を増床し、定員を拡大した。

- ・ケアホーム練馬 (72人)
- ・おおいずみの里 (108人)
- ・大泉学園ふれあいの里 (96人)
- ・やすらぎシティ東大泉 (既存施設の増床分) (51人)

② 短期入所生活介護 (ショートステイ) 3施設を開設、1施設を増床し、定員を拡大した。

- ・ケアホーム練馬 (12人)
- ・おおいずみの里 (12人)
- ・大泉学園ふれあいの里 (10人)
- ・やすらぎシティ東大泉 (既存施設の増床分) (5人)

③ 都市型軽費老人ホーム 2施設を開設した。

- ・ケアハウス上石神井 (20人)
- ・ケアハウス土支田 (20人)

(2) 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

共同事業体「JSKグループ」が令和3年度に引き続き設計を実施した。

(3) 在宅サービスの充実

① グループホーム 2か所を開設した。

- ・エクセレント練馬 (18人)
- ・サンハート南大泉グループホーム (18人)

② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所を開設した。

- ・定期巡回・随時対応サービスひのき大泉学園
- ・そよ風定期巡回えごたの森

③ 看護小規模多機能型居宅介護 2か所を開設した。

- ・エクセレント練馬 (29人)
- ・サンハート南大泉看護小規模多機能型居宅介護 (29人)

(4) 住まい確保支援事業の充実

住まい確保支援事業伴走型支援

・支援件数 41 件

住まい確保支援事業 物件情報提供

・申込件数 173 件

・提供件数 347 件

居住支援協議会

・計 2 回開催

(5) 介護人材の確保・育成・定着

① 練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業の統合
令和 4 年 4 月に事業統合

② 介護人材の確保・育成・定着

・練馬福祉人材育成・研修センターの利用者 年間 4,646 人

・区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 165 人

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限のうえ研修を実施)

・元気高齢者による介護施設業務補助事業 37 施設 就業人数 59 名

・資格助成の利用者 年間 331 人

・外国人介護職員向け支援 研修参加事業者数 15 者

事業名	(16) 「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費
		項	保健福祉費
		目	高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者の就業機会を拡大するために、次の事業を行う。

(1) シニア職場体験事業

就労意欲のある高齢者に職場体験の場を提供することで、高齢者と企業の相互理解を進め、中小企業などにおける高齢者雇用を促進する。

(2) シニアセカンドキャリア応援事業

概ね60歳以上の区民が、高齢期においても、いきいきと生活できるよう、就職や起業、地域活動について学ぶセミナーの内容を充実し、関連する区の事業について、個別に相談できる機会を設ける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)就職支援セミナー・職場体験の実施						
受入企業謝礼金等	429,000	137,280	291,720	32	都支出金	
傷害保険料	5,000	3,470	1,530	69.4	3,177,547	2,884,503
シニア職場体験事業委託料	5,922,000	5,921,300	700	100.0		
(2)シニアセカンドキャリア応援事業						
シニアセカンドキャリア応援事業委託料	743,000	558,800	184,200	75.2	都支出金 繰入金	0
					371,167 187,633	
合 計	7,099,000	6,620,850	478,150	93.3	3,736,347	2,884,503

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)就職支援セミナー・職場体験の実施	実施	実施	実施	—
(2)シニアセカンドキャリア応援事業の充実	実施	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 就職支援セミナー・職場体験の実施

セミナー開催数 4回

セミナー参加者数 81人

(2) シニアセカンドキャリア応援事業

セミナー開催数 2回

セミナー参加者数 47人

事業名	(17) 「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者がこれまでに得た知識や技術を効果的に教える手法を学ぶ講座を開催する。講座修了者のうち希望者を対象に、区立施設などで実際に一般の参加者を相手に講師お試し教室を実施するとともに、講師登録名簿に掲載し、はつらつセンターや敬老館で講師を行うなど、社会参加の促進と活躍の場づくりを支援する。対面方式に加えオンライン講座を開始し、ニーズに合わせ定員を拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
はつらつシニア 活躍応援塾業務委託料	円 7,888,000	円 7,751,700	円 136,300	% 98.3	円 都支出金 3,875,850	円 3,875,850
合 計	7,888,000	7,751,700	136,300	98.3	3,875,850	3,875,850

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
はつらつシニア 活躍応援塾の充実	実施	充実	充実	% —

4 事業実績

はつらつシニア活躍応援塾

セミナー開催数 10 回

セミナー参加者数 65 人（対面方式：46 人、オンライン方式：19 人）

講師お試し教室 延 30 件

事業名	(18) 元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充				施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費	

1 事業概要

元気高齢者が軽作業等の就労を行う介護施設等の対象にデイサービスを加え、地域で活躍する高齢者を増やす。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料	円 6,061,000	円 6,060,579	円 421	% 100.0	円 都支出金 540,540	円 5,520,039
合 計	6,061,000	6,060,579	421	100.0	540,540	5,520,039

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
元気高齢者による介護施設業務補助事業対象施設の拡大	実施	実施 対象施設の拡大	実施 対象施設の拡大	% －

4 事業実績

特別養護老人ホーム	27 施設
認知症高齢者グループホーム	3 施設
介護老人保健施設	3 施設
デイサービス	4 施設
就業人数	59 名

事業名	(19) 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	一般管理費 保健福祉総務費 高齢者福祉費

1 事業概要

区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、区に配置する高齢者保健指導専門員と地域包括支援センターが連携して、高齢者の健康について総合的な支援を行う「高齢者みんな健康プロジェクト」を実施する。後期高齢者の糖尿病重症化予防やフレイル予防の支援、健診未受診者への働きかけを個別訪問により行うほか、地域の教室事業等を開催し、高齢者の健康の保持・増進につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
会計年度任用職員人件費	15,508,000	15,507,937	63	100.0	諸収入 23,925,610	4,118
職員人件費	6,380,000	6,380,000	0	100		
講師謝礼	106,000	105,600	400	99.6		
消耗品費および印刷費	561,000	560,352	648	99.9		
通信費	253,000	252,432	568	99.8		
回線使用料	50,000	49,440	560	98.9		
フレイルサポーター育成研修委託料	1,111,000	1,073,967	37,033	96.7		
合 計	23,969,000	23,929,728	39,272	99.8	23,925,610	4,118

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
個別訪問事業等の充実	開始	充実	充実	－
講座・教室事業の開催	開始	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 個別訪問事業等の充実

① 後期高齢者糖尿病重症化予防事業

国保で実施している糖尿病重症化予防事業について 75 歳以上の対象者に拡大して実施した。

KDB システムで対象者を抽出し、受診勧奨および保健指導を実施し、未治療者の減少、治療中断の防止、生活習慣の改善により、重症化予防を図った。

② フレイル予防訪問相談事業

KDB システムから抽出した低栄養状態の予防が必要な方に管理栄養士、歯科衛生士による個別訪問により低栄養の改善を図った。

③ 健康状態不明者への同行訪問（ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業に同行して訪問）

ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業対象者のうち、健康状態不明者について、地域包括支援センターの訪問支援員と訪問し、健康状態の把握、受診勧奨等必要な支援につなぐほか、令和 4 年度からは、健康状態が不明な期間が 3 年以上の高齢者に通知による健診の受診勧奨を行った。

[令和4年度実績]

個別訪問支援実人数 235 人

延べ支援件数 422 件

(2) 講座・教室事業の開催（各主管と連携して実施）

- ① いきいき栄養講座（健康推進課、保健相談所主管）
- ② 高齢者のためのちゃんごはん（健康推進課主管）
- ③ 健口体操普及事業（健康推進課主管）
- ④ 街かどケアカフェでの介護予防・フレイル予防支援（高齢社会対策課主管）
- ⑤ フレイル予防サポーター育成研修（高齢社会対策課主管）
- ⑥ 楽しくできる 転ばない身体づくり講習会・健康相談会（高齢者支援課主管）

[令和4年度実績]

実施回数 195 回

参加者数 1,904 人

事業名	(20) 区独自の介護予防事業の充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健衛生費 地域支援事業費	目	健康推進費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) 街かどケアカフェの充実

交流・相談・介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、出張所跡施設活用や敬老館の機能転換により増設するとともに、地域住民のサロン活動との協働による街かどケアカフェを増やす。また、地域包括支援センターが、地域集会所等で出張型の街かどケアカフェ事業を実施する。

(2) はつらつシニアクラブの充実

高齢者が元気なうちから自主的に介護予防に取り組むためのきっかけづくりを進めるために、「はつらつシニアクラブ」事業を実施し、高齢者の身体状況を知るための測定会と、専門的見地から健康面のアドバイスをを行うとともに、体操などの健康づくりに取り組む地域団体と高齢者のマッチングを行う。

高齢者みんな健康プロジェクトやもの忘れ検診等と連携して介護予防への取組が必要な高齢者を早期に発見し、適切な支援へつなげる。

(3) 主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、多様な介護予防事業を充実する。

① 練馬区オリジナル三体操（練馬区健康いきいき体操・ねりま お口すっきり体操・ねりま ゆる×らく体操）を活用し、高齢者のフレイル予防に取り組む。体操を区民・施設・団体へ幅広く普及するために、指導員派遣を実施するとともに、CD や DVD を活用し継続して体操に取り組めるよう支援する。また、普及に協力するボランティアの育成や活動を支援することにより、区民主体の介護予防活動推進を図る。

② 介護予防に取り組むサークルヘリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防活動を支援する。

③ 区独自の多様な訪問型サービス（指定事業者による訪問サービス、シルバーサポート事業）や通所型サービス（指定事業者による通所サービス、短期間集中して専門職による指導を行う筋力向上トレーニング事業、住民全体で実施する食のほっとサロン事業）などの介護予防・生活支援サービスを提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)街かどケアカフェの充実	円	円	円	%	円	円
消耗品費および印刷費	100,000	77,230	22,770	77.2	介護保険料 6,716,287	
初度調弁費（一般需用費）	1,681,000	1,680,573	427	100.0	国庫支出金 29,705,133	
運営業務委託費	71,790,000	71,789,600	400	100.0	支払基金交付金 20,487,049	0
音響設備賃借料	330,000	330,000	0	100	都支出金 9,484,745	
初度調弁費（備品購入費）	2,036,000	2,035,352	648	100.0	繰入金 9,519,541	
(2)はつらつシニアクラブの充実						
介護予防把握事業経費	11,811,000	11,698,090	112,910	99.0	介護保険料 1,034,974	
					国庫支出金 4,577,535	
					支払基金交付金 3,157,037	0
					都支出金 1,461,591	
					繰入金 1,466,953	

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)主体的に取り組む介護予防						
①練馬区オリジナル三体操普及拡大						
ボランティア育成事業費	547,000	454,488	92,512	83.1	介護保険料 1,960,360 国庫支出金 8,670,377 支払基金交付金 5,979,790 都支出金 3,161,421 繰入金 2,778,578	394,930
健康体操普及啓発事業費	382,000	333,442	48,558	87.3		
一般介護予防教室事業費 健康教育教室経費	1,269,000	1,163,120	105,880	91.7		
②地域リハビリテーション活動支援事業経費	1,494,000	953,190	540,810	63.8		
③介護予防・生活支援サービス事業費						
高齢者筋力向上トレーニング事業経費	18,844,000	18,294,963	549,037	97.1		
食のほっとサロン事業経費	1,476,000	1,100,297	375,703	74.5		
シルバーサポート事業経費	797,000	645,956	151,044	81.0		
合 計	112,557,000	110,556,301	2,000,699	98.2	110,161,371	394,930

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)街かどケアカフェの充実				%
①常設型 出張所跡施設活用、敬老館の機能転換による開設 計6か所	計5か所	1か所開設準備	1か所開設準備	100
②地域サロン型 計31か所	計25か所	3か所増	3か所増	100
③出張型 区立施設等での実施	実施	実施	実施	—
(2)はつらつシニアクラブの充実				
参加者数 年間1,800人/36回	年間1,177人 /35回	年間1,800人 /36回	年間1,274人 /36回	70.8
実施箇所数 計18か所	計18か所	計18か所	計18か所	
(3)主体的に取り組む介護予防				
①練馬区オリジナル三体操の普及のためのボランティア育成事業の充実	練馬区オリジナル三体操の普及・ボランティア育成事業の実施	新規登録者数の増加	新規登録者数の増加	—
②リハビリ専門職派遣 年間65団体	年間19団体	年間65団体	年間42団体	64.6
③介護予防・生活支援サービス利用者数 年間5,960人	年間5,176人	年間5,840人	年間5,403人	92.5

4 事業実績

(1) 街かどケアカフェの充実

① 常設型

令和4年度は、街かどケアカフェかしわの開設準備（令和5年4月開設）を実施した。

② 地域サロン型

令和5年1月に、新たに5団体と協定を締結した。また、令和4年度中に、2団体が活動を終了した。

③ 出張型

令和4年度は、25か所の地域包括支援センターが、区立施設・コンビニエンスストア・薬局に出向き実施した。
（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止・縮小）

(2) はつらつシニアクラブの充実

申し込み者数 1,471人 参加延べ人数 1,274人 実施回数 36回/年 実施会場 18か所

(3) 主体的に取り組む介護予防

① 練馬区オリジナル三体操の普及のためのボランティア育成事業の充実

体操教室の実施や団体内で各体操指導を希望した施設・団体に指導員を派遣した。

いきいき体操（16か所）・お口すっきり体操（12か所）・ゆる×らく体操（19か所） 延べ47か所

また、ボランティア育成方法を検討するため区オリジナル体操の普及活動をしているボランティア団体の活動についてアンケートを実施した。

② リハビリ専門職派遣

リハビリ専門職派遣数 延42団体

内訳）理学療法士26件、作業療法士7件、言語聴覚士2件、その他7件

③ 介護予防・生活支援サービス

介護予防・生活支援サービス利用者数 5,403人

内訳）介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス2,000人、通所型サービス2,563人）事業利用者数4,563人

食のほっとサロン事業（通所サービス住民主体）55人

高齢者筋力向上トレーニング事業（通所サービス短期集中型）105人

シルバーサポート事業（訪問サービス住民主体）680人

事業名	(2) 重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

(1) 住まいの確保

- ① 旧石神井町福祉園用地に民間事業者が整備・運営する重度障害者グループホームを整備する。
- ② 中軽度障害者に対応したグループホームを、民間事業者への整備費補助や空室（マンション等）の活用により、2か年で60室整備する。

(2) 医療的ケアに対応したショートステイの開始

医療的ケアをしている家族の負担を軽減するため、練馬光が丘病院の移転・改築に合わせ、医療的ケアに対応したショートステイを開始する。また、その他の施設での実施に向けた検討を行う。

(3) 共生型サービスを活用したショートステイの充実

障害者が身近な場所でサービスを受けられるよう、区内特別養護老人ホームの空床を利用して、共生型サービスを活用したショートステイを開始した。その運営状況を検証しながら、拡大に向けた検討を進める。

(4) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地に、民間事業者が運営する生活介護事業所を開設する。

医療的ケアの必要な重症心身障害者の通所事業や、介護する家族の高齢化によりニーズの高まっている入浴サービスを新たに実施する。

(5) 居宅訪問型児童発達支援事業の実施

こども発達支援センターで従来から実施している相談、通所訓練事業に加え、居宅訪問型児童発達支援を令和2年度から開始した。これにより相談から支援まで切れ目のない支援を実施し、障害児支援の充実を図る。

(6) 地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

① 面的整備型

障害者地域生活支援センターやしらゆり荘、大泉つつじ荘などの民間事業所と連携した面的な体制整備を強化する。

② 多機能拠点整備型

旧石神井町福祉園用地で整備予定の重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 住まいの確保						
① 旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホームの整備						
土地鑑定料	88,000	88,000	0	100	都支出金 1,450,000	41,090,254
土地測量委託料	2,227,000	2,189,000	38,000	98.3		
除却設計委託料	3,428,000	3,427,380	620	100.0		
運営費補助金	37,781,000	35,849,384	1,931,616	94.9		
② 中軽度障害者グループホーム						
消防用設備整備費補助金	285,000	246,840	38,160	86.6		
開設準備経費補助金	740,000	739,650	350	100.0		
(2) 医療的ケアに対応したショートステイの開始						
運営費補助金	1,524,000	24,000	1,500,000	1.6	0	24,000
(3) 共生型サービスを活用したショートステイの充実	-	-	-	-	-	-

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)日中活動の場・福祉園の整備 施設整備費補助金	486,747,000	474,241,000	12,506,000	97.4	0	474,241,000
(5)居宅訪問型児童発達支援事業の実施 通所訓練事業等業務委託料	13,926,000	13,925,906	94	100.0	分担金及び負担金 177,485 諸収入 6,603,156	7,145,265
(6)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 ②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 旧石神井町福祉園用地での整備【再掲】※	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計	546,746,000	530,731,160	16,014,840	97.1	8,230,641	522,500,519

※…計画7 事業(2)-①の再掲。事業費は、事業(2)-①に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)住まいの確保 ①旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホームの整備 関係機関調整・設計 ②中軽度障害者グループホーム 60室整備 計677室	関係機関調整 240室整備 計617室	旧石神井町福祉園 除却設計 運営事業者選定 30室	旧石神井町福祉園 除却設計 運営事業者選定 80室 純増分は46室	% — 266.7
(2)医療的ケアに対応したショートステイの開始 ①練馬光が丘病院における医療型ショートステイ(※)の開始 ②その他施設との調整	調整 —	開始 調整	開始 調整	— —
(3)共生型サービスを活用したショートステイの充実 計2事業所(1事業所増)	1事業所	検証	検証	—
(4)日中活動の場・福祉園の整備 Leaves練馬高野台の開設	実施設計 工事(一部)	工事 開設	工事 開設	—
(5)居宅訪問型児童発達支援事業の実施	充実	実施	実施	—

※…医療的ケアが必要な重症心身障害児者などを対象として実施するショートステイ

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(6) 地域生活支援拠点の整備 ① 障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 ② 重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 旧石神井町福祉園用地での整備 関係機関調整・設計	充実 関係機関調整	実施 旧石神井町福祉園除却設計 運営事業者選定	実施 旧石神井町福祉園除却設計 運営事業者選定	－ －

4 事業実績

(1) 住まいの確保

① 旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホームの整備

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームの整備に向けて、福祉園の除去設計および運営事業者の選定を実施した。

② 中軽度障害者グループホーム

民間事業者から計画以上の提案があり、目標値を超えて整備した。

(2) 医療的ケアに対応したショートステイの開始

令和4年11月、練馬光が丘病院において、医療的ケアに対応したショートステイを開始した。

(3) 共生型サービスを活用したショートステイの充実

田柄特別養護老人ホームにおいて、共生型サービスを活用したショートステイを実施した。

(4) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用した民設民営の生活介護事業所「Leaves 練馬高野台」を、令和5年1月に開設した。

(5) 居宅訪問型児童発達支援事業の実施

こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を実施した。

(6) 地域生活支援拠点の整備

① 障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」

関係者との協議および緊急時における相談機能の強化を図った。

② 重度障害者グループホームと一体になった「多機能拠点整備型」

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備するため、福祉園の除去設計および運営事業者の選定を実施した。

事業名	(22) 就労支援の充実・農福連携の推進			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

- (1) 障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方が出来るよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつける。
- (2) 就労の継続が難しい障害者の生活面の課題（生活リズムや体調の管理等）に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う就労定着支援事業を実施する。
- (3) 練馬ならではの農を活かし、障害者の方々による農作物の収穫や加工・販売作業を拡充することで、障害者が働ける場の確保を図る。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。
- (4) 障害者施設の工賃向上を図るため、経営コンサルタントを派遣し、自主生産品の販路拡大や商品開発の強化を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数	—	—	—	—	—	—
(2)就労定着支援事業の利用者数					使用料及び手数料 22,272	
かたくり福祉作業所運営委託料	585,000	471,749	113,251	80.6	諸収入	0
貫井福祉工房運営委託料	10,419,000	9,215,866	1,203,134	88.5	9,665,343	
(3)農福連携の推進						
農福連携作業に携わる障害者施設数					都支出金	
障害者就労支援センター運営費補助金	14,659,000	14,630,138	28,862	99.8	2,893,500	11,736,638
福祉連携農園の検討	—	—	—	—		
(4)経営コンサルタント派遣事業の実施					都支出金	
事業委託料	3,988,000	3,987,500	500	100.0	1,250,000	2,737,500
合 計	29,651,000	28,305,253	1,345,747	95.5	13,831,115	14,474,138

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間210人	年間188人	年間200人	年間206人	103
(2)就労定着支援事業の利用者数 年間174人	年間138人	年間166人	年間166人	100
(3)農福連携の推進				
農福連携作業に携わる障害者施設数 計14施設	計12施設	1施設増	1施設増	100
福祉連携農園の検討	検討	検討	検討	—
(4)経営コンサルタント派遣事業の実施	検討	開始	開始	—

4 事業実績

- (1) 福祉施設等から一般就労した年間の障害者数
関係機関との連携強化により、福祉施設等から一般就労した年間の障害者数は 206 人であった。
- (2) 就労定着支援事業の利用者数
令和 5 年 3 月末日現在の就労定着支援の利用者数は 166 人であった。
- (3) 農福連携の推進
農福連携作業に携わる障害者施設が 1 施設増加した。
- (4) 経営コンサルタント派遣事業の実施
経営コンサルタント派遣を 5 施設に実施した。

事業名	(23) 障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費 保健衛生費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費 保健予防対策費

1 事業概要

- (1) 練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例の制定および意思疎通支援事業の充実
聴覚障害や視覚障害など、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段を充実し、共生社会の実現を目指す、「練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例」を制定する。
また、障害当事者や障害者団体、事業者の意見をもとに、「ICTを活用した遠隔手話通訳設置事業」「情報支援機器の利用支援事業」「コミュニケーション理解促進事業」「失語症者向け意思疎通支援者派遣事業」などの取組を順次実施する。
- (2) 精神障害者等への支援の充実
 - ① 精神障害者の方への地域理解を促進するためのリーフレット、および当事者や家族が地域資源を知るための居場所マップを作成する。
 - ② 精神科病院の長期入院患者等の実態調査を行い、関係機関会議で検討し、地域移行・定着を支援する。
- (3) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し
通所する障害者の高齢化等に対応するため、区立福祉作業所を民営化する際に、生活介護事業を開始する。
- (4) 保育所等訪問支援事業の実施
こども発達支援センターで従来から実施している相談、通所訓練事業に加え、保育所等訪問支援を令和2年度から開始した。これにより相談から支援まで切れ目のない支援を実施し、障害児支援の充実を図る。
- (5) 障害児一時預かり事業等の実施
 - ① 障害児および発達に心配のある児童の保護者が、疾病などの理由により一時的に保育が必要となった際に、こども発達支援センターで一時預かり事業を実施し、児童とその保護者の健康、福祉の増進を図る。
 - ② こども発達支援センターで実施している相談事業の発達相談および医療相談をオンラインでも実施する。
また、こども発達支援センターの通所訓練事業の療育内容をホームページで動画配信する。
- (6) 介護人材の確保・育成・定着
複合化・複雑化した区民の生活上の課題に対応する人材の確保・育成を促進するため、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例の制定および意思疎通支援事業の充実						
講師等謝礼	297,000	36,300	260,700	12.2	国庫支出金 797,000 都支出金 398,000	5,680,165
消耗品費および印刷費	397,000	339,900	57,100	85.6		
遠隔手話通訳設置事業委託料	1,590,000	1,589,500	500	100.0		
ガイドブック作成等委託料	4,950,000	4,909,465	40,535	99.2		
(2)精神障害者等への支援の充実						
①地域理解の促進と居場所に関する情報の発信経費						
医師等謝礼	62,000	61,160	840	98.6	0	344,869
パンフレット印刷費	198,000	180,400	17,600	91.1		
②長期入院患者等の地域移行・定着の支援経費						
医師等謝礼	150,000	97,500	52,500	65		
リーフレット用紙購入費	24,000	5,809	18,191	24.2		
リーフレット郵送費	7,000	0	7,000	0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 大規模改修工事監理委託料 大規模改修工事費 (シルバー人材センター分を除く)	5,300,000 146,544,000	5,300,000 146,544,000	0 0	100 100	繰入金 31,844,000 特別区債 120,000,000	0
(4)保育所等訪問支援事業の実施 通所訓練事業等業務委託料【再掲】※1	—	—	—	—	—	—
(5)障害児一時預かり事業等の実施 通所訓練事業等業務委託料 授乳室改修等工事費	2,669,000 2,243,000	2,668,000 1,408,000	1,000 835,000	100.0 62.8	使用料及び手数料 184,000	3,892,000
(6)介護人材の確保・育成・定着 練馬福祉人材育成・研修センター運営業務委託料【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
合 計	164,431,000	163,140,034	1,290,966	99.2	153,223,000	9,917,034

※1…計画 7 事業(2)- (5)の再掲。事業費は事業(2)- (5)に計上している。

※2…計画 5 事業(15)- (5)の再掲。事業費は事業(15)- (5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例の制定および意思疎通支援事業の充実 ①条例の制定 ②意思疎通支援事業の充実	検討 —	制定 実施	制定 実施	% — —
(2)精神障害者等への支援の充実 ①地域理解の促進と居場所に関する情報の発信 ②長期入院患者等の地域移行・定着の支援	検討 調査	開始 関係機関会議 設置・支援検討	開始 関係機関会議 設置・支援検討	— —
(3)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 福祉作業所における生活介護事業の開始	検討 調整	1か所開始 1か所調整	1か所開始 1か所調整	100
(4)保育所等訪問支援事業の実施	充実	実施	実施	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5)障害児一時預かり事業等の実施 ①障害児一時預かり事業の実施 ②相談事業等のオンライン化	検討 検討	開始 (利用者数延250人) 開始	開始 (利用者数延387人) 開始	154.8 －
(6)介護人材の確保・育成・定着 練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業の統合	統合準備	統合	統合	－

4 事業実績

(1) 練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例の制定および意思疎通支援事業の充実

① 条例の制定

令和4年6月に「練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例」を制定した。

② 意思疎通支援事業の充実

・区からの送付物への配慮

令和4年4月、区が発送する送付物（封筒）に音声コードを添付し、他の送付物と判別できるようにした。

また、配慮を希望する方の情報を一元管理し、通知内容や発送日をメールでお知らせするなど個別対応を行っている。

・ICTを活用した遠隔手話通訳

令和4年10月、庁内窓口においてタブレット端末による遠隔手話通訳を開始し、手話通訳者を設置していない場所や時間帯でも手話での対応を可能とした。

・コミュニケーションガイドブックの作成と活用

令和5年1月、多様な意思疎通手段への理解を促進するために、様々な障害特性に応じたコミュニケーションガイドブックを作成した。また、作成したガイドブックを活用し、コミュニケーション理解を促進することを目的として、区民を対象とした研修を実施した。

・障害者 ICT 相談窓口の開設

令和5年1月、心身障害者福祉センターにて、イラスト・文字で会話を補助するアプリやパソコンを視線の動きで操作できる機器など、障害者の意思疎通を助けるツールの相談や体験、貸出、操作方法のサポートを行う窓口を開設した。

(2) 精神障害者等への支援の充実

① 地域理解の促進と居場所に関する情報の発信

精神障害者等への地域での理解を促進するため、民生児童委員やコンビニエンスストア、関係施設にパンフレットを配付し、精神障害者等への支援方法などを周知、啓発した。また、関係機関と協議、検討により精神障害者等の居場所マップの作成を進めた。

② 長期入院患者等の地域移行・定着の支援

精神障害者の長期入院患者地域移行、退院後支援に向けて令和2年度から実態調査等に取り組んでいる。

令和4年度は練馬区内医療機関、障害者地域生活支援センター、民間事業所等との関係者会議を2回開催し、医療スタッフが入院患者等に行政サービスや地域資源を案内するためのリーフレットの作成を進めるなど、長期入院患者等が退院後に地域に定着ができるよう支援策を検討した。

(3) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

障害者の高齢化等に対応するため、大泉福祉作業所の民営化に合わせて、生活介護事業を開始した。また、北町福祉作業所の民営化に合わせた生活介護事業の開始に向けて大規模改修工事に着手した。

(4) 保育所等訪問支援事業の実施

こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を実施した。

(5) 障害児一時預かり事業等の実施

① 障害児一時預かり事業の実施

令和4年11月、こども発達支援センターにおいて、障害児一時預かり事業を開始した。

② 相談事業等のオンライン化

こども発達支援センターで実施している相談事業の発達相談および医療相談をオンラインでも実施した。

また、こども発達支援センターの通所訓練事業の療育内容をホームページで動画配信した。

(6) 介護人材の確保・育成・定着

令和4年4月、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合した。

事業名	(24) ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	家庭福祉費

1 事業概要

新型コロナが生活・就労・子育てに与えた影響など、ひとり親家庭の状況について調査を実施し、調査を踏まえてニーズを把握し、自立に向けた支援策を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費	円	円	円	%	円	円
需用費	89,000	60,005	28,995	67.4	国庫支出金 69,479,000	81,354,118
委託料	62,825,000	60,423,090	2,401,910	96.2	都支出金 12,595,000	
負担金補助	504,000	441,850	62,150	87.7		
扶助費	104,382,000	102,503,173	1,878,827	98.2		
合 計	167,800,000	163,428,118	4,371,882	97.4	82,074,000	81,354,118

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
支援策の充実	養育費確保支援事業の実施	調査の実施	調査の実施	% -

4 事業実績

(1) ひとり親家庭総合相談窓口

キャリアコンサルタント等の専門相談員による総合相談・出張相談、弁護士による法律相談、ファイナンシャルプランナーによる家計相談により、ひとり親家庭の様々な相談に応じた。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、電話による相談対応を実施)

・総合相談 項目別相談件数 延 6,233 件 ・法律相談 92 件 ・出張相談 7 件 ・家計相談 30 件

(2) 生活・就労・子育てにおける3つの支援事業

① 生活支援

生活向上に向け、養育費取り決めパンフレットの作成や家計相談、生活応援セミナーを実施した。

- ・家計相談 30 件 (再掲)
- ・生活応援セミナー 70 人 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部ライブおよび動画配信により実施)
- ・養育費の取り決めに関する公正証書作成等の費用助成 48 人

② 就労支援

就労に有利な資格取得促進事業やパソコン講習会を実施し、就労支援に向けた自立支援プログラムの策定などを実施した。

- ・自立支援教育訓練給付金事業 11 人
- ・高等職業訓練促進給付金等事業 延 101 人
- ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 延 1 人
- ・パソコン講習会 32 人
- ・在宅就業推進事業 17 人
- ・自立支援プログラム策定 策定件数 76 件 (うちハローワークへの繋ぎ 31 件)
- ・ホームヘルプサービス 54 世帯 (新型コロナウイルス感染症に係る在宅ワークへの対象拡大と、利用料の無料化を実施)

③ 子育て支援

ひとり親家庭の子どもへの学習支援や、保護者と子どもとのコミュニケーションの機会の確保を目的とした事業を実施した。

- ・訪問型学習支援事業 28 世帯 32 人
- ・親子交流事業 (収穫体験) 51 世帯 115 人
- ・ひとり親家庭等休養ホーム事業 延 95 人

事業名	(25) 生活困窮者への相談支援体制の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 生活困窮者への相談支援体制の充実
増加が見込まれる生活困窮者の生活相談に迅速かつ適切に対応するため、生活サポートセンターの相談支援員をさらに増員する。定期的な相談を新たに石神井庁舎内でも開始する。また、街かどケアカフェといった、より身近な場所でのアウトリーチ事業も開始し、相談体制を充実する。
今後、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業により、区西部地域へのセンター設置に向けた調整を進める。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活困窮者への相談支援体制の充実						
自立相談支援事業業務委託料	103,257,000	90,649,038	12,607,962	87.8	国庫支出金 108,753,838	20,417,123
家計改善支援事業業務委託料	8,979,000	7,880,540	1,098,460	87.8		
包括的支援連携推進事業補助業務業務委託料	4,450,000	3,892,275	557,725	87.5		
自立相談支援事業 報償費	1,349,000	1,045,800	303,200	77.5		
自立相談支援事業 需用費	116,000	106,308	9,692	91.6		
自立相談支援事業業務委託料	25,597,000	25,597,000	0	100		
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	143,748,000	129,170,961	14,577,039	89.9	108,753,838	20,417,123

※…計画4 事業(9)-(2)の再掲。事業費は事業(9)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生活困窮者への相談支援体制の充実				%
支援体制の強化 相談支援員計14名	相談支援員計12名	1名増	1名増	—
石神井庁舎での相談・ アウトリーチ相談の実施	—	開始	開始	—
(2)中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	実施	実施 (年間80回)	—

4 事業実績

- (1) 生活困窮者への相談支援体制の充実
 - ・生活困窮者の相談窓口である生活サポートセンターでは、26,677 件の相談を受け付けた。
 - ・石神井総合福祉事務所および石神井障害者地域生活支援センター「ういんぐ」において、それぞれ月2回ずつ、年間42回相談を実施した。
 - ・街かどケアカフェのほか、相談者の自宅等に生活サポートセンターの職員が出向き、より身近な場所でのアウトリーチ事業を実施した。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
利用者数 193 人

事業名	(26) 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	生活保護費	目	生活保護総務費

1 事業概要

生活保護の新規受給世帯の増加に対応し、きめ細かなサポートを行うため、ケースワーカー等を増員してきた。今後も適正なケースワーカー等の人員を確保する。「就労自立の促進」「生活自立の促進」「次世代育成支援」「適正支給の強化」を4つの重点項目として、生活保護世帯の自立支援に取り組む。特に就労支援については、ケースワーカーと就労サポーター、ハローワーク等が連携して、生活困窮から生活保護に至るまで、切れ目のない支援を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
委託料	75,422,000	75,415,560	6,440	100.0	国庫支出金 56,561,670	18,853,890
合 計	75,422,000	75,415,560	6,440	100.0	56,561,670	18,853,890

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
生活保護受給世帯に対する自立支援の実施	充実	実施	実施	% —

4 事業実績

4つの重点項目に則り、ケースワーカーが生活支援員や就労サポーターなどと連携し、生活保護世帯が抱える課題に寄り添った自立支援を行った。

事業名	27 児童相談体制「練馬区モデル」の進化【再掲】			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

子ども家庭支援センターによる定期的な訪問等の支援に加えて、地域子ども家庭支援センターも一時保護解除後の家庭復帰した児童およびその保護者等をきめ細かく訪問し、相談支援と子育て支援サービスを組み合わせた取組を実施する。

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

都営住宅の建替えにあわせて、地域子ども家庭支援センター分室を新設する。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

保護者が出産、病気、看護、出張等で家庭での養育が困難なときに、児童（0～18歳未満）を宿泊で預かる。

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

要保護児童対策地域協議会において、支援が必要と判断された家庭（要支援家庭）に対し、養育状況の改善を図るため、児童（生後2か月から小学6年生）を施設で養育するとともに、保護者への支援を行う。

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象に、養育家庭等の登録家庭に宿泊する家庭型子どもショートステイ事業を実施する。

⑤ 専門職員の増員

急増する児童相談・虐待相談に対応するため、専門職を増員する。

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

都と協働で児童虐待に対応する「練馬区虐待対応拠点」を区の子ども家庭支援センター内に設置する。

<都による児童相談所の設置>

（仮称）都立練馬児童相談所の設置工事

都は、令和6年度に（仮称）都立練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
<都による児童相談所の設置>【再掲】※3	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※1…計画2 事業(7)-(1)の再掲。事業費は事業(7)-(1)に計上している。

※2…計画2 事業(7)-(2)の再掲。

※3…計画2 事業(7)都による児童相談所の設置の再掲。事業費は事業(7)都による児童相談所の設置に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①虐待の再発防止等支援事業の実施	—	開始	開始	—
②地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)	—	工事	工事 (遅延)	—
③施設型子どもショートステイ事業等の充実	実施	充実(乳児)	充実(乳児)	—
④家庭型子どもショートステイ事業の実施	実施	実施	実施	—
⑤専門職員の増員	心理8人、福祉26人、 保健師4人、会計年度 任用職員相談員10人	増員	増員 (4人)	—
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進 練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化	設置	充実	充実	—
<都による児童相談所の設置> (仮称)都立練馬児童相談所の設置工事	調整	設計	設計	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

訪問世帯数 10 世帯

訪問児童数 延 118 人

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

中断していた都営住宅建設工事の着手に伴い、地域子ども家庭支援センター分室の新設工事が開始された。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

令和4年度から乳児定員枠を2人から4人に拡充した。

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

利用人数 延 2,150 人

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

利用人数 延 280 人

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

登録家庭数 12 家庭

⑤ 専門職員の増員

増員 心理1人、福祉3人、保健師2人

減員 会計年度任用職員相談員2人

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

虐待通告の初期対応機関の振り分けのため、都区合同の受理会議の実施や都区合同の調査・家庭訪問などにより、都区の連携を図った。

<都による児童相談所の設置>

(仮称)都立練馬児童相談所の設置工事

内部改修工事の設計委託を実施した。

事業名	(28) ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、実態調査や啓発、研修に取り組む。また、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した相談・支援体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※…計画 4 事業(9)-(4)の再掲。事業費は事業(9)-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
ヤングケアラーへの支援の充実				%
①実態調査の実施	一部実施	実施	実施	－
②啓発、研修の実施	一部実施	実施	実施	－
③相談・支援体制の充実	検討	検討・充実	検討・充実	－

4 事業実績

ヤングケアラーへの支援の充実

① 実態調査の実施

児童・生徒、教員、民生・児童委員等に対し、実態調査を実施。

令和4年度ヤングケアラー実態調査報告書を令和4年10月に発行した。

② 啓発、研修の実施

教員向けヤングケアラーリーフレットの作成。

ヤングケアラー支援者向け研修の実施 実施回数 3回

③ 相談・支援体制の充実

学校や庁内の関係支援機関でヤングケアラーの可能性のある児童・生徒を発見した際に支援の必要性について組織で判断し、関係機関に繋ぐための方策や体制の構築を行った。

事業名	(29) 練馬区感染症ネットワークの構築			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費

1 事業概要

これまで区は、平時から保健所、区内病院、練馬区医師会、練馬区歯科医師会、練馬区薬剤師会が参加する「新型コロナウイルス等医療対策連絡会」を実施し、新型コロナウイルスに関する情報共有や発生時対応訓練を行ってきた。新型コロナウイルス感染症が発生し感染が拡大するなかで、院内感染の際に医療機関同士が支援する体制や、福祉施設、保育園・学校等における、患者発生時の情報共有が十分でなく、感染が拡大するなど様々な課題が明らかになった。

これらを踏まえ、令和4年度から、「新型コロナウイルス等医療対策連絡会」のメンバーに、訪問看護ステーション、福祉施設、保育園や学校等に加え、「練馬区新型コロナウイルス等感染症対策ネットワーク会議」に改組し、情報共有や各関係機関の相互支援のあり方を検討する。

更に、各関係機関と迅速に感染症情報を共有する仕組みについて、LINE WORKS の活用を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
委員謝礼	165,000	82,500	82,500	50	都支出金 41,000	41,500
旅費	8,000	0	8,000	0		
消耗品費	6,000	0	6,000	0		
通信費	7,000	0	7,000	0		
合 計	186,000	82,500	103,500	44.4	41,000	41,500

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬区感染症ネットワーク会議の充実	高齢者施設での研修医療機関等との連絡会実施	実施	実施	%
感染症の情報を共有する仕組みの検討	—	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 練馬区新型コロナウイルス等感染症ネットワーク会議の充実

【開催】令和5年3月 WEB 会議形式

【参加機関】医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、医療機関、消防署、福祉施設、学校、学識経験者等（計20団体）

【議題】新型コロナウイルス感染症対応の意見交換等

(2) 感染症の情報を共有する仕組みの検討

新型コロナウイルス感染症を受けて、関係機関と情報共有の在り方について、課題を共有した。引き続き、感染症ネットワーク会議の役割を踏まえ、情報共有の仕組みについて検討し、関係機関との連携を強化する。

事業名	(30) 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1 事業概要

(1) 病床の確保

① 練馬光が丘病院の移転・改築

平成30年3月に策定した練馬光が丘病院改築基本構想に基づき、練馬光が丘病院の移転・改築を進め、令和4年度中の開院を目指す。高度急性期・急性期機能を充実するとともに、光が丘地域で初となる回復期機能の病床を有する457床の病院として整備する。また、災害時等の応急治療に必要となる設備の整備や、緊急用ベッド等の設置スペースの確保を促進する。

② 慈誠会・練馬高野台病院の整備

旧高野台運動場用地に回復期・慢性期機能を有する218床の病院の整備を進め、令和4年度中の開院を目指す。

③ 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

練馬光が丘病院跡施設を活用し、医療・介護の複合施設の整備を進め、令和7年度中の開院を目指す。

移転後の練馬光が丘病院と連携し、入院から在宅生活に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを目指す。医療分野では、地域包括ケア病床および療養病床に加え、区内初となる緩和ケア病床を有する157床の病院を整備する。

(2) 在宅医療提供体制の充実

在宅で医療と介護が必要となったときに誰もが安心して療養生活が送れるよう、令和3年4月に練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターを設置した。センターと協力し、在宅医療への新規参入の動機づけとなる研修の実施や他科連携支援体制構築の検討、グループ診療体制の構築に向けた検討を進め在宅医療提供体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 病床の確保						
① 練馬光が丘病院の移転・改築						
病院整備費補助金	5,413,090,000	5,413,053,462	36,538	100.0	繰入金 478,329,000	2,790,724,462
② 慈誠会・練馬高野台病院の整備					特別区債 2,144,000,000	
設備整備費補助金	294,300,000	294,300,000	0	100		294,300,000
③ 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備						
鑑定料	4,422,000	4,233,900	188,100	95.7		4,233,900
(2) 在宅医療の提供体制の充実						
在宅医療連携推進事業補助金	20,000,000	20,000,000	0	100	都支出金 10,000,000	10,000,000
合 計	5,731,812,000	5,731,587,362	224,638	100.0	2,632,329,000	3,099,258,362

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 病床の確保				%
① 練馬光が丘病院の移転・改築				
開院	工事(※1)	工事(※1) 設備整備(※1) 開院	工事(※1) 設備整備(※1) 開院	—
整備費補助(完了)	整備費補助	整備費補助	整備費補助	—
② 慈誠会・練馬高野台病院の整備				
開院	工事(※2)	工事(※2) 開院	工事(※2) 開院	—
設備整備費補助(完了) 利子補給(一部)	—	設備整備費補助	設備整備費補助	—
③ 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備				
工事(一部)(※3)	基本設計(※3) 実施設計(※3)	実施設計(※3)	実施設計(※3)	—
改修工事費負担金の支出(一部)	—	調整	調整	—
(2) 在宅医療提供体制の充実				
練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターとの連携、事業の検討	実施	実施	実施	—

※1…工事および設備整備は、「公益社団法人 地域医療振興協会」が実施する。

※2…工事は、「医療法人社団 慈誠会」が実施する。

※3…設計および工事は、共同事業体「JSKグループ」が実施する。

4 事業実績

(1) 病床の確保

① 練馬光が丘病院の移転・改築

移転・改築事業が完了し、令和4年10月に新たに開院した。区は工事費・設備整備費等の一部を補助した。

② 慈誠会・練馬高野台病院の整備

令和4年8月に開院した。区は設備整備費の一部を補助した。

③ 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

共同事業体「JSKグループ」が令和3年度に引き続き設計を実施した。

(2) 在宅医療の提供体制の充実

練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターの運営を支援、今後の在宅医療の連携等について検討した。

事業名	(3) コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち
戦略計画名	10 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	款	保健福祉費
		項	保健衛生費
			目
			保健予防対策費 健康推進費

1 事業概要

(1) 地域で取り組む健康づくり

「練馬らしさ」や「練馬の魅力」と「健康づくり」を組み合わせた「みどり健康プロジェクト」を企画する。

① みどり健康プロジェクトの充実

【ねりまちてくてくサブリ】

コロナ禍による運動不足解消のため、区内事業者等と連携した健康インセンティブ事業を実施する。

ねりま健康管理アプリ「ねりまちてくてくサブリ」のウォーキングコースを拡充し、日常生活の中で取り組める健康づくりを後押しする。アプリ内に掲載する健康コラムに食や運動、健診結果の読み方などの情報を追加し、内容を充実する。

【オンラインによる健康イベントの開催】

民間企業・健康関連団体と連携し、健康に関する様々なテーマについて楽しく気軽に学べるオンラインイベントを開催する。

② 子どもの頃からの健康教育

区オリジナルのがん教育教材（DVD）を活用し、区内小学校の協力を得て、がん予防教室を行う。参加した子どもが、家族とがんについて話し合えるワークシートを作成し、がん予防教室を実施する。

③ こころの健康づくり対策の拡充

自殺防止対策の要となる人材（ゲートキーパー）の役割を学ぶための動画を配信するほか、理美容業界や飲食店等、女性や若者が利用する業種を対象に研修を実施する。

悩みを抱える人が相談や支援につながるよう、相談窓口の周知や「練馬区自殺予防対策の手引き」を作成するとともに、相談を受ける機関の連携を強化する。

こころの健康の保持・増進のため、こころの健康に関する情報の発信と、情報を入手しやすい環境を整備する。

(2) 健診（検診）・受診環境の充実

練馬区医師会の協力の下で、仕事や子育て等で忙しい方々が健診（検診）を受診しやすくなるよう、保育サービスを充実するとともに、受診日を指定できるインターネット申込みを開始する。

自分が受けられる健診（検診）が一目で分かる「受診券（チケット）」を送付するなど、環境整備を進めるとともに、要介護の要因となる高齢者の骨折を減らすために、骨粗しょう症検診および予防教室を実施する。

(3) がんと共に生きる区民を支える

がん患者やその家族を支援する連絡会を設置し、療養生活を住み慣れた地域で安心して続けられるよう応援する。ニーズ調査を実施し、連絡会での議論を踏まえ、支援事業を検討する。また、地域の専門機関や患者団体等と連携しながら、がんに関する情報の提供や講演会の開催、相談場所の周知など、がん患者のQOL向上に向けた取組を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域で取り組む健康づくり						
① みどり健康プロジェクトの充実						
報償費	139,000	138,600	400	99.7		
消耗品費および印刷費	584,000	429,841	154,159	73.6		2,406,337
通信費	10,000	8,096	1,904	81.0		
アプリ保守委託料	2,126,000	1,900,800	225,200	89.4		
② 子どもの頃からの健康教育					都支出金 628,000	
印刷費	104,000	42,240	61,760	40.6		42,240
③ こころの健康づくり対策の拡充						
報償費	369,000	340,230	28,770	92.2		
消耗品費および印刷費	1,026,000	775,225	250,775	75.6		558,455

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 健診(検診)・受診環境の充実 健診会場の保育サービスの充実 報償費(保育士謝礼) 需用費(保育サービス関連消耗品) がん検診受診券のチケット化 がん検診受診券(チケット)等封入等委託 骨粗しょう症検診および予防教室の実施 需用費(骨粗しょう症検診関連) 役務費(骨粗しょう症検診案内送付) 役務費(骨粗しょう症検診精密検査結果把握事業) 委託料(骨粗しょう症検診案内文書作成および封入委託) 委託料(骨粗しょう症検診委託料) 骨粗しょう症予防教室事業経費	1,202,000 39,000 28,770,000 126,000 2,137,000 165,000 2,079,000 45,514,000 3,000,000	850,520 27,154 27,675,917 73,620 2,136,462 88,956 1,028,904 45,513,085 2,981,000	351,480 11,846 1,094,083 52,380 538 76,044 1,050,096 915 19,000	70.8 69.6 96.2 58.4 100.0 53.9 49.5 100.0 99.4	都支出金 8,440,000	71,935,618
(3) がんと共に生きる区民を支える 報償費 消耗品費および印刷費 通信費 委託料	120,000 10,000 2,000 2,992,000	40,000 3,390 894 2,911,700	80,000 6,610 1,106 80,300	33.3 33.9 44.7 97.3	0	2,955,984
合 計	90,514,000	86,966,634	3,547,366	96.1	9,068,000	77,898,634

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域で取り組む健康づくり ① みどり健康プロジェクトの充実 健康インセンティブの実施 練馬健康管理アプリ「ねりまてくてくサブリ」コンテンツの充実・アプリ周知の推進 オンラインによる健康イベントの開催 ② 子どもの頃からの健康教育 小中学校でのがん教育の実施・拡充	— 充実 — 実施	— 充実 実施 充実	— 充実 実施 充実	% — — — —

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
③こころの健康づくり対策の拡充 (ア)ゲートキーパーの養成 ゲートキーパーの役割を学ぶための動画の配信 ゲートキーパー養成講座計14回実施(受講者延べ700人) (イ)支援・相談体制の強化	－ 年7回実施 (受講者335人) 充実	開始 年7回実施 (受講者350人) 充実	開始 年7回実施 (受講者383人) 充実	－ 100 －
(2)健診(検診)・受診環境の充実 受診環境の整備 インターネット予約システムの導入 健診会場の保育サービスの充実 がん検診受診券のチケット化 骨粗しょう症検診および予防教室の実施	 導入準備 実施 － －	 導入 充実 検討 開始	 導入 充実 開始 開始	 － － － －
(3)がんと共に生きる区民を支える がん患者支援連絡会の実施 ニーズ調査の実施と支援事業の検討 順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業の実施	－ 検討 実施	開始 調査 実施	開始 調査 実施	－ － －

4 事業実績

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの充実

新たなウォーキングコース作成(計3コース)、健康コラム連載(計3回)、健康キャンペーン実施(計4回)

② 子どもの頃からの健康教育

がん予防教室を実施(区内中学校8校、1,483名)

③ こころの健康づくり対策の拡充

【ゲートキーパーの養成】

- ・区民向けにゲートキーパーの役割を学ぶための動画を区ホームページで配信開始。
- ・ゲートキーパー養成講座を7回(受講者383人)実施。

【支援・相談体制の強化】

- ・悩みを抱える方向けの相談機関等をまとめた窓口案内一覧(リーフレット)の配布および区ホームページへの掲載。
- ・民生委員等支援者向けの練馬区自殺予防対策の手引きの配布および区ホームページへの掲載。
- ・精神科医師によるこころの健康づくりに資するコラム(6テーマ)の区ホームページへの掲載。

(2) 健診(検診)・受診環境の充実

- ・医師会(医療健診センター)ホームページにおいてインターネット予約を開始した。
- ・子育て中の方が健康診査を受診しやすい環境を整えるため、保育サービスの実施場所を拡大した。
保育サービスはこれまで健康診査室(区役所東庁舎2階)のみで実施していたが、令和4年9月から医療健診センターでも開始した。
- ・例年、がん検診等受診券(チケット)の案内は4月～6月に発送していたが、4月から受診できるように令和5年3月20日に前倒しして発送した。
- ・骨粗しょう症検診および予防教室を令和4年5月から実施した。(検診受診者数6,284人、予防教室8回実施)

(3) がんと共に生きる区民を支える

- ・がん患者支援連絡会を開催(1回)、ニーズ調査を実施(1回、患者1,257人・家族416人)、順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業(がん征圧月間・1回、乳がん月間・1回、がん予防啓発講演会・1回、図書館へのがん冊子配布・3回)

事業名	(32) 地震・火災に対する防災まちづくりの推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 都市整備費	項	総務管理費 都市整備費	目	危機管理費 都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進
老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。
貫井・富士見台地区は、地区計画を定め、新たな防火規制（新防火規制）区域の指定などを進めるとともに、道路拡幅等に取り組む。
また、桜台東部地区は新たに密集事業に着手し、道路整備等に向けた取組を進める。
- (2) 防災まちづくり推進地区における改善事業
密集住宅市街地整備促進事業を実施する2地区に次いで、防災上の危険性が懸念される田柄、富士見台駅南側、下石神井の3地区を区独自に「防災まちづくり推進地区」に位置づけ、老朽木造住宅の建替え促進、狭あい道路の拡幅、危険なブロック塀等の撤去など、集中的に取組を進める。また、新たな防火規制区域の指定を行い、防火性を高める。
- (3) 建築物の耐震化
災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守るため、練馬区耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進する。建築物の耐震化を図るため、「耐震改修等に対する費用助成支援」、「耐震化に係る啓発」、「建築物所有者への個別訪問、指導および助言」の3つの観点から総合的に取り組む。
- (4) 危険なブロック塀等の撤去促進
震災時におけるブロック塀等の倒壊による人的被害を防止し、安全で災害に強いまちづくりを実現するため、危険なブロック塀等の撤去に取り組む。所有者への個別訪問や撤去に要する費用の一部を助成し、促進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進						
土地鑑定料	7,494,000	7,244,600	249,400	96.7	国庫支出金 70,279,000 都支出金 1,336,000 特別区債 83,000,000	50,683,495
測量等委託料	35,676,000	30,507,852	5,168,148	85.5		
道路整備等工事費	16,658,000	15,356,912	1,301,088	92.2		
用地買収費	152,560,000	152,189,131	370,869	99.8		
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業						
消耗品費	350,000	349,938	62	100.0	0	10,377,159
通信費	188,000	139,321	48,679	74.1		
防災まちづくり業務支援委託料	9,967,000	9,887,900	79,100	99.2		
(3)建築物の耐震化						
消耗品費および印刷費等	592,000	590,637	1,363	99.8	国庫支出金 35,665,000 都支出金 18,944,000	44,775,228
耐震検査等委託料	21,803,000	19,918,591	1,884,409	91.4		
耐震診断等助成金 改修工事助成金	92,519,000	78,875,000	13,644,000	85.3		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)危険なブロック塀等の撤去促進						
消耗品費および印刷費	317,000	262,030	54,970	82.7	0	37,213,058
通信費	110,000	90,023	19,977	81.8		
個別訪問委託料	6,924,000	6,923,005	995	100.0		
ブロック塀等撤去費用助成金	32,100,000	29,938,000	2,162,000	93.3		
合 計	377,258,000	352,272,940	24,985,060	93.4	209,224,000	143,048,940

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進				%
①貫井・富士見台地区				
地区計画決定(一部)	地区計画素案検討(一部)	地区計画素案・原案作成(一部)	地区計画案作成(一部)	—
新防火規制区域の指定(一部)	合意形成	合意形成	合意形成	—
A路線 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
1号線 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
富士見台駅周辺交通施設 用地買収	買収に向けた関係機関調整	用地買収	関係機関調整	—
②桜台東部地区				
地区計画素案検討	重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画決定	—
密集事業の整備計画策定	密集事業の整備計画検討	密集事業の整備計画策定	密集事業の整備計画策定	—
新規整備路線測量	—	—	—	—
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	周知・助成	周知・助成	周知・助成	—
新防火規制区域の指定(3地区)	合意形成	指定(3地区)	指定(3地区)	—
(3)建築物の耐震化				
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化				
実施設計 100件/101件	99件/101件	1件	0件	—
耐震改修 82件/101件	80件/101件			
②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成				
耐震診断 計144件	計123件	10件	7件	70
実施設計 計33件	計23件	5件	2件	40
耐震改修 計49件	計29件	10件	3件	30

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
③住宅の耐震助成 耐震診断 計886件 実施設計 計862件 耐震改修 計786件	計827件 計802件 計686件	30件 30件 50件	16件 15件 39件	53.3 50 78
(4)危険なブロック塀等の撤去促進 危険なブロック塀等撤去 周知・助成 (助成件数 計737件)	周知・助成 (助成件数 計256件)	周知・助成 (助成件数 220件)	周知・助成 (助成件数 131件)	59.5

4 事業実績

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

	事業量	
	貫井・富士見台地区	桜台東部地区
土地鑑定料	A 路線Ⅰ期 2 箇所 A 路線Ⅱ期 4 箇所 1 号線 4 箇所 生活幹線道路 1 箇所 生産緑地 1 箇所	—
測量等委託料	A 路線 測量委託 物件調査 1 号線 測量委託 地歴調査 生産緑地 測量委託 整備計画推進業務委託等	整備計画推進業務委託等
道路整備等工事費	買収用地管理	—
用地買収費	A 路線 66.35㎡	—

① 貫井・富士見台地区

貫井・富士見台地区まちづくり委員会	1 回
富士見台三・四丁目環八南地区まちづくり検討会	1 回
素案説明会	2 回
原案説明会	2 回
まちづくりニュースの発行	3 回

② 桜台東部地区

桜台東部地区まちづくり協議会	2 回
まちづくりニュースの発行	3 回
重点地区まちづくり計画案説明会	2 回
防災道路整備の路線検討に向けた住民懇談会	2 回
防災まちづくりに関する説明会	2 回

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

防災まちづくりニュースの発行	3 地区各 2 回
防災まちづくりイベント	3 地区各 3 回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	14 件
ブロック塀等撤去費用助成	15 件

(3) 建築物の耐震化

耐震相談会	5 回
耐震セミナー	1 回
耐震改修工事に係る講習会（事業者向け）	2 回

(4) 危険なブロック塀等の撤去促進

ブロック塀等撤去費用助成制度の個別訪問（制度の周知業務委託）	2 回
ブロック塀等撤去費用助成	131 件

※撤去費用助成件数には、(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業で掲載した件数を含む。

事業名	(33) 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1 事業概要

令和2年度に改定した練馬区総合治水計画に基づき、道路や公園など公共施設を活用した雨水浸透施設の設置を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
総合治水計画に基づく 雨水浸透施設の設置工事の実施 雨水浸透施設設置工事費	17,000,000	16,555,500	444,500	97.4	0	16,555,500
合 計	17,000,000	16,555,500	444,500	97.4	0	16,555,500

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
総合治水計画に基づく 雨水浸透施設の設置工事の実施 計8か所	4か所	2か所	2か所	100%

4 事業実績

総合治水計画に基づく雨水浸透施設の設置工事の実施
雨水浸透施設設置工事 2か所

事業名	34 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1 事業概要

(1) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成

災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新する。要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。

また、要支援者の個別避難計画を、課題検討・整理したうえで順次作成する。

(2) 地域の防災力および区の対応力の強化

① 地域別防災マップの作成・訓練の実施

地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを引き続き、水害リスクの高い地区から地域住民と協働で作成する。マップを活用した訓練を実施し、地域の防災力を強化する。

水害リスクの高い地区（対象 14 か所）のうち、未作成の 11 か所について個別に働きかけ、マップ作成を着実に進める。

② ねりま防災カレッジ事業の充実

区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーを育成するため、ねりま防災カレッジで講座や講習会を実施する。受講者の増加を図るため、受講しやすい環境整備に取り組み、一部の講座や講習会をオンラインでも開催する。

また、臨場感あふれる VR（仮想現実）を取り入れた起震車体験と発災体験ツアーを区民に手軽に体験してもらい、防災意識の向上を図る。

③ 区民防災組織等の取組支援

区内の各地域で活動している区民防災組織に対し、訓練計画段階から様々な相談に応じるなど積極的な支援を行い、新型コロナ感染拡大の影響によって減少した訓練参加者数の増加を図る。

④ 備蓄物資の充実および倉庫整備

被害想定や過去の震災の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料や飲料水等の備蓄物資を充実する。

令和 3 年度までに避難拠点用の備蓄物資を充実した。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備する。

⑤ 災害情報システムの構築

多くの被災情報を正確に集約し、庁内および関係機関で情報共有しながら、迅速で的確な対応につなげる目的で、災害情報システムを構築する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成						
消耗品費および印刷費	858,000	587,101	270,899	68.4		
通信費	499,000	388,532	110,468	77.9		
入力等委託料	1,816,000	1,325,561	490,439	73.0	0	2,346,660
電波使用料	46,000	45,466	534	98.8		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)地域の防災力および区の対応力の強化						
①地域別防災マップの作成・訓練の実施	13,373,000	13,372,799	201	100.0		
②ねりま防災カレッジ事業の充実						
講師謝礼	53,000	36,000	17,000	67.9		
消耗品費および印刷費	920,000	871,566	48,434	94.7		
通信費	589,000	448,322	140,678	76.1		
講座等運営委託料	25,000,000	24,992,000	8,000	100.0		
体験講座用備品購入費	140,000	139,700	300	99.8		
③区民防災組織等の取組支援						
訓練用資器材等購入費	5,385,000	5,272,609	112,391	97.9		
災害用簡易トイレセット購入費	15,000,000	14,999,792	208	100.0		
印刷費	853,000	786,500	66,500	92.2		
洗濯料	59,000	49,790	9,210	84.4		
訓練会場設営等委託料	5,087,000	4,934,160	152,840	97.0		
消耗品費および印刷費	1,135,000	618,698	516,302	54.5		
装備具等購入費	11,856,000	11,413,127	442,873	96.3		
訓練用資器材等購入費	1,171,000	1,170,440	560	100.0	寄付金	
スタンドパイプ等購入費	2,789,000	2,788,500	500	100.0	120,000	
修繕料	396,000	353,892	42,108	89.4	諸収入	
廃棄物収集運搬料	70,000	37,400	32,600	53.4	1,010,200	
廃棄物処理委託料	76,000	46,750	29,250	61.5		
軽可搬消火ポンプ保守点検等委託料	3,543,000	3,420,670	122,330	96.6		
施設使用料等	592,000	591,900	100	100.0		
防災資器材格納庫設置等工事費	3,255,000	2,975,500	279,500	91.4		
訓練等経費助成金	11,625,000	11,097,505	527,495	95.5		
防火防災訓練災害補償等共済掛金	602,000	602,000	0	100		
④備蓄物資の充実および倉庫整備						
備蓄食料等購入費	50,250,000	45,078,787	5,171,213	89.7		
備蓄倉庫整備	—	—	—	—		
⑤災害情報システムの構築						
災害情報システム構築委託料	4,400,000	4,158,000	242,000	94.5		
合 計	161,438,000	152,603,067	8,834,933	94.5	1,130,200	149,126,207

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成				%
①避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新の実施	名簿の更新	名簿の更新	名簿の更新	—
②避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	実施	実施	実施	—
③個別避難計画の作成	検討	検討・作成	検討・作成	—
(2)地域の防災力および区の対応力の強化				
①地域別防災マップの作成・訓練の実施 計9地区作成 計6地区訓練実施	計3地区作成 計2地区訓練実施	3地区作成 1地区訓練実施	4地区作成 1地区訓練実施	—
②ねりま防災カレッジ事業の充実 年間受講者数 1,100人 VR防災体験の実施	780人 実施	1,000人 実施	999人 実施	99.9 —
(3)区民防災組織等の取組支援 防災訓練 年間参加者数 50,000人	23,868人	27,000人	62,766人	230
(4)備蓄物資の充実および倉庫整備				
①備蓄物資拡充(帰宅困難者用)食料等 計98,300人分	計84,300人分	14,000人分	14,000人分	100
②備蓄倉庫整備 計22か所	計22か所	検討	検討	—
(5)災害情報システムの構築 運用	—	構築	構築	—

4 事業実績

(1) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成

① 避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新の実施

令和4年度は、令和4年8月と令和5年2月に避難行動要支援者名簿の随時更新を実施した。

② 避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施

避難拠点（98か所）、総合福祉事務所（4所）、介護・障害福祉サービス事業所（89事業所）、地域包括支援センター（25か所）と安否確認報告訓練を実施した。また、避難拠点3か所で民生・児童委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を実施した。

③ 個別避難計画の作成

台風接近時を想定した個別避難計画を作成・更新した（45名）。震災時を想定した個別避難計画の作成に向けて、課題検討・整理した。

(2) 地域の防災力および区の対応力の強化

① 地域別防災マップの作成・訓練の実施

災害時の危険個所や防災資源など、地域独自の情報を掲載した「地域別防災マップ」を桜台四・五・六丁目地

区、関町西地区（関町北二丁目・関町南四丁目地区、関町北三丁目地区）、土支田四丁目地区の4地区で作成した。令和3年度にマップを作成した関町北四・五丁目地区では、マップを活用した訓練を実施した。

② ねりま防災カレッジ事業の充実

人材育成カリキュラム		
講座名	受講者数	年間集計
自助講座	224 人	583 人
つながるカレッジねりま防災分野共助コース	30 人	
区民防災組織向け講座	86 人	
女性防災リーダー育成講座	38 人	
合同フォローアップ講座	34 人	
小学生向け講座	157 人	
中学生向け講座	14 人	

(ア) 自助講座…自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。

(イ) つながるカレッジねりま防災分野共助コース…区民防災組織に関わる基礎的な知識と技術について学び、地域での防災活動を目指す。

(ウ) 区民防災組織向け講座…組織の活動に活かせる実践的な取り組みについて学ぶ。

(エ) 女性防災リーダー育成講座…地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。

(オ) 区民防災組織向け講座・女性防災リーダー育成講座・つながるカレッジねりま防災分野合同フォローアップ講座…組織運営のスキルアップを図るとともに、ねりま防災カレッジの受講者同士の連携を深めることを目指す。

(カ) 小学生向け講座…防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守ること」の大切さを学ぶ。

(キ) 中学生向け講座…中学生に求められる役割とその役割を果たすための技術や知識を学ぶ。

防災普及啓発カリキュラム		
講習会名	受講者数	年間集計
中高層住宅向け防災講習会	60 人	416 人
食と防災	34 人	
事業所向け防災講習会	121 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	102 人	
一般公開防災講習会	99 人	

(ア) 中高層住宅向け防災講習会…中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識を学ぶ。

(イ) 食と防災…家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理方法を学ぶ。

(ウ) 事業所向け防災講習会…福祉および保育事業所、学校における防災対策を学ぶ。

(エ) 乳幼児の保護者向け防災講習会…乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。

(オ) 一般公開防災講習会…広く災害対策に関する自助を学ぶ。

VR 防災体験の実施		
実施プログラム	体験者数	年間集計
起震車 VR	242 人	565 人
室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）	323 人	

(ア) 起震車 VR…起震車に乗って専用のゴーグルを装着することで、起震台の揺れに合わせた実写映像が流れ、よりリアルな地震体験を可能とする。

(イ) 室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）…室内版 VR 地震体験のほか、避難時の心得など体験と学習を組み合わせ、発災から避難までの流れを学ぶ。

(3) 区民防災組織等の取組支援

(ア) 震災総合訓練 訓練参加者数 1,533 人

(イ) 防災フェスタ 参加者数 4,763 人

(ウ) 水防訓練 参加者数 817 人

(エ) 避難拠点運営連絡会 訓練参加者数 8,628 人

(オ) 防災会 訓練等参加者数 4,830 人

(カ) 市民消防隊 訓練等参加者数 164 人

(キ) その他（町会・自治会・学校防災訓練など） 訓練等参加者数 24,172 人

(ク) 軽可搬ポンプ操法大会 参加者数 355 人

(ケ) 防災功労者功労団体表彰 参加者数 160 人

(コ) 防災企画展 参加者数 676 人

(4) 備蓄物資の充実および倉庫整備

① 備蓄物資拡充

拡充した備蓄物資は以下のとおり

・帰宅困難者用食料等（クラッカー、ペットボトル飲料水、携帯トイレ）14,000 人分

② 備蓄倉庫整備

検討

(5) 災害情報システムの構築

構築完了

事業名	(35) 都市インフラの計画的更新			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 橋梁

令和２年度に改定した練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に予防修繕を行い、中長期的な維持管理費用の抑制や補修費用の平準化、耐震性も含めた安全性の確保を図る。

(2) 公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の遊具の予防保全型管理を行う。

(3) 公園灯・街路灯

省エネルギー化を図るため、公園灯、街路灯の蛍光灯等のLED化を進める。

(4) 道路陥没対策

道路工事にあわせて汚水・雨水桝の取付管を陶製管から硬質塩化ビニル管に取り替え、道路陥没を抑制する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 橋梁						
収集運搬料	539,000	539,000	0	100	国庫支出金 17,472,000	186,531,800
設計等委託料	41,531,000	38,108,400	3,422,600	91.8		
橋梁修繕等工事費	169,402,000	165,356,400	4,045,600	97.6		
(2) 公園遊具						
遊具更新設計委託料	15,940,000	5,945,500	9,994,500	37.3	0	22,731,500
遊具更新等工事費	17,815,000	16,786,000	1,029,000	94.2		
(3) 公園灯・街路灯						
公園灯省エネルギー化 工事費	27,117,000	27,116,366	634	100.0	0	310,135,366
街路灯省エネルギー化 工事費	283,025,000	283,019,000	6,000	100.0		
(4) 道路陥没対策					諸収入	
道路陥没対策工事費	240,211,000	235,835,888	4,375,112	98.2	125,601,693	110,234,195
合 計	795,580,000	772,706,554	22,873,446	97.1	143,073,693	629,632,861

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 橋梁 設計 計27橋 工事 計31橋	設計 計21橋 工事 計23橋	4橋 5橋	4橋 5橋	% 100 100
(2) 公園遊具 更新 計233基 長寿命化計画改定	計212基	6基 長寿命化計画改定	5基 長寿命化計画改定	83.3
(3) 公園灯・街路灯の省エネ化 公園灯 省エネ化 120基 街路灯 省エネ化 3,800基	水銀灯の省エネ化 1,681基 その他の省エネ化 12基 水銀灯の省エネ化 19,741基 その他の省エネ化 1,691基	60基 1,900基	78基 3,849基	130 202.6
(4) 道路陥没対策 柵取付管取替(道路工事) 延長46,400m	延長36,400m	延長5,000m	延長5,200m	104

4 事業実績

(1) 橋梁

開進橋	修繕設計
長光寺ランプ橋（西）	修繕設計
長光寺ランプ橋（東）	修繕設計
やすらぎ歩道橋	修繕設計
てんびん橋（北）	修繕工事
てんびん橋（南）	修繕工事
中之橋	修繕工事
月見大橋	修繕工事
やすらぎ歩道橋	修繕工事

(2) 公園遊具

令和4年度の計画数6基に対し5基を更新した。残る1基は補修により安全基準を満たすことができた。
公園施設長寿命化計画を改定した。

(3) 公園灯・街路灯

① 公園灯

令和4年度の計画数60基に対し78基を改修した。

② 街路灯

令和4年度の計画数1,900基に対し3,849基を改修した。

(4) 道路陥没対策

柵取付管取替（道路工事）5,200 m

事業名	(36) 地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1 事業概要

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、小学校の学区域を単位として、町会・自治会やPTAなどの各地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2) 防犯カメラ設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う町会・自治会、商店会などの地域の団体に対し、防犯カメラの設置・更新費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。維持管理についても助成を行い、防犯カメラの適正管理を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域防犯防火連携組織の充実	1,170,000	406,409	763,591	34.7	0	406,409
(2)防犯カメラ設置促進	14,122,000	14,122,000	0	100	都支出金 7,769,000	6,353,000
合 計	15,292,000	14,528,409	763,591	95.0	7,769,000	6,759,409

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域防犯防火連携組織 計38学区域	計32学区域	3学区域設立	6学区域設立	% 200
(2)防犯カメラ設置 新規100台 (計1,007台) 更新40台	計907台	新規50台 更新20台	新規30台 更新15台	60 75

4 事業実績

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

地域防犯防火連携組織 38 学区域

(2) 防犯カメラ設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数 73 団体

事業名	(37) 都市計画道路の整備（区施行）				施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	10,586,000	9,279,600	1,306,400	87.7	国庫支出金 2,750,000	175,152,702
測量等委託料	125,318,000	103,215,540	22,102,460	82.4	都支出金 120,933,000	
工事請負費	314,550,000	307,425,020	7,124,980	97.7	諸収入 1,310,652	
事業費負担金	227,000	226,194	806	99.6	特別区債 120,000,000	
合 計	450,681,000	420,146,354	30,534,646	93.2	244,993,652	175,152,702

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 補助132号線Ⅲ期整備(完了)	設計 整備	整備	整備	—
(2) 補助135号線および補助232号線(大泉学園駅南側地区)取組方針策定 重点地区まちづくり 計画案の検討 合意形成活動 測量 生活再建支援事業	— — 合意形成活動 — 生活再建支援事業	取組方針策定 重点地区まちづくり計画 の検討区域の指定 合意形成活動 測量 生活再建支援事業	合意形成活動 生活再建支援事業	—
(3) 補助135号線(補助156号線交差部)設計 用地買収(一部)	事業認可	用地買収	関係機関調整	—
(4) 補助135号線(補助230号線交差部)用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
(5) 補助135号線(青梅街道～新青梅街道間)測量	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
(6) 補助230号線(青梅街道～新青梅街道間)事業認可	測量	設計	設計	—
(7) 補助232号線Ⅰ-2期用地買収(一部)	設計	事業認可 用地買収	事業認可	—
(8) 補助235号線整備(完了)	整備	整備	整備	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(9)区画街路1号線 整備(一部)	整備	設計 整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整	—
(10)外環の2 (上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整	—
(11)区画街路8号線 (武蔵関駅交通広場) 事業認可	都市計画決定	測量 設計	測量 設計	—

4 事業実績

- | | |
|--|------------------------|
| (1) 補助線街路 132 号線Ⅲ期 | 街築・舗装工事 |
| (2) 補助線街路 135 号線および補助線街路 232 号線
(大泉学園駅南側地区) | 生活再建支援事業 |
| (3) 補助線街路 135 号線 (補助線街路 156 号線交差部) | 用地折衝 |
| (4) 補助線街路 135 号線 (補助線街路 230 号線交差部) | 用地買収 |
| (6) 補助線街路 230 号線 (青梅街道～新青梅街道間) | 道路予備設計 |
| (7) 補助線街路 232 号線 I -2 期 | 事業認可 |
| (8) 補助線街路 235 号線 | 街築・舗装工事 |
| (9) 区画街路 1 号線 | 橋梁上部・関連工事、道路・電線共同溝詳細設計 |
| (10) 外環の 2 (上石神井駅交通広場) | 用地折衝 |
| (11) 区画街路 8 号線 (武蔵関駅交通広場) | 用地測量、道路予備設計 |

事業名	(38) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 沿道のまちづくり

外環道および外環の2の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

(2) 外環の2の整備促進

南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の2の早期整備を東京都に働きかける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)沿道のまちづくり	円	円	円	%	円	円
外かく環状道路沿道 まちづくり業務支援委託料	8,352,000	6,864,000	1,488,000	82.2	0	6,864,000
上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	—	—	—	—	—	—
【再掲】※						
合 計	8,352,000	6,864,000	1,488,000	82.2	0	6,864,000

※…計画13 事業(47)-(1)の再掲。事業費は事業(47)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)沿道のまちづくり				%
<外環道大泉JCT周辺地区> 地区計画原案作成	地区計画素案検討	地区計画素案作成	地区計画素案検討	—
<外環の2沿道(新青梅街道～前原交差点間)> 重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の検討区域指定の準備 まちづくり協議会の設立準備	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定 まちづくり協議会の設立	重点地区まちづくり計画の検討区域指定の準備 まちづくり協議会の設立準備	— —
<外環の2沿道(上石神井駅周辺)> 地区計画決定	地区計画素案作成	地区計画決定	地区計画原案作成	—
<外環道青梅街道IC周辺地区> 重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定 まちづくり協議会の設立	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	—
(2)外環の2の整備促進				
<千川通り～新青梅街道間> 整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	—
<その他の区間> 事業化に向けた働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	—

4 事業実績

(1) 沿道のまちづくり

外環道大泉 JCT 周辺地区では、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向けて、地区計画素案の検討を行った。

まちづくり検討会 4 回

外環の 2 沿道（新青梅街道～前原交差点間）では、まちづくり協議会の設立に向けて、まちづくり準備会およびオープンハウスを開催した。

まちづくり準備会 1 回

オープンハウス 2 回

外環道青梅街道 IC 周辺地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けた準備を行った。

(2) 外環の 2 の整備促進

東京都は千川通り～新青梅街道間において用地取得を進めており、新青梅街道～前原交差点間においては、測量に着手した。また、富士街道～前原交差点までの区間において、令和 5 年度の事業化を目指し準備を進めている。

事業名	(39) 放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

放射 35 号線沿道では、平和台駅付近において環状 8 号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

放射 36 号線沿道では、幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。

平和台駅および氷川台駅付近では、駅周辺に必要な交通施設の整備を東京都に働きかける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
仮称環状8号線横断地下通路整備工事監理業務等委託料	18,920,000	18,114,918	805,082	95.7	特別区債 36,000,000	14,797,167
仮称環状8号線横断地下通路整備工事費	31,050,000	22,705,249	8,344,751	73.1		
放射36号線沿道周辺地区まちづくり業務支援委託料	11,510,000	9,977,000	1,533,000	86.7		
合 計	61,480,000	50,797,167	10,682,833	82.6	36,000,000	14,797,167

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)放射35号線沿道				%
<仮称環状8号線横断地下通路>整備(一部)	整備	整備	整備(遅延)	－
<平和台駅周辺交通施設>整備(完了)	関係機関調整	整備促進	整備促進	－
(2)放射36号線沿道				
<沿道周辺地区>				
地区計画決定(一部)	地区計画素案検討(一部)	地区計画原案作成(一部)	地区計画素案作成(一部)	－
地区計画素案作成(一部)	－	地区計画素案検討(一部)	地区計画素案検討(一部)	－
<氷川台駅周辺交通施設>関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	－

4 事業実績

- (1) 放射 35 号線沿道
 - 仮称環状 8 号線横断地下通路整備工事着手
 - (東京都が整備を進めている放射 35 号線の工事の遅れの影響により、当該整備工事が遅延)
- (2) 放射 36 号線沿道
 - < 羽沢・桜台地区 >
 - 地区計画検討会案オープンハウス 2 回
 - < 氷川台駅周辺地区 >
 - 地区計画検討会 1 回

事業名	(40) 補助 156 号線沿道等のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

補助 156 号線沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
補助156号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	円 9,329,000	円 9,317,000	円 12,000	% 99.9	円 都支出金 4,658,000	円 4,659,000
合 計	9,329,000	9,317,000	12,000	99.9	4,658,000	4,659,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
重点地区まちづくり計画決定 地区計画素案検討	重点地区まちづくり 計画案の検討	重点地区まちづくり 計画案の作成	重点地区まちづくり 計画案の作成	% －

4 事業実績

まちづくり協議会から提出された提言書を踏まえ、重点地区まちづくり計画素案を作成し、素案説明会等を経て案を作成した。

まちづくり協議会	4 回
重点地区まちづくり計画素案説明会	2 回

事業名	(41) 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費 土木費	項	都市整備費 道路橋梁費	目	都市整備推進費 道路橋梁整備費

1 事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）約 5.1km の区間の高架化により、19 箇所の踏切を除却し、交通渋滞を解消するとともに踏切事故をなくし、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図る。

鉄道に沿った側道の整備により、住環境の保全や地域の利便性の向上を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
事業費負担金	9,327,000	6,996,321	2,330,679	75.0	0	26,134,915
測量等委託料	19,362,000	19,138,594	223,406	98.8		
合 計	28,689,000	26,134,915	2,554,085	91.1	0	26,134,915

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
連続立体交差事業 および側道整備事業 事業認可に向けた調整	都市計画決定 事業着手に向けた 準備	調整	調整 事業着手に向けた 準備	% －
側道整備事業 事業認可	都市計画決定	測量	測量	－
沿線区市とまちづくりの取組 等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	－

4 事業実績

西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化計画等については、令和 3 年 11 月に都市計画決定し、令和 4 年度は事業認可取得に向けて測量等を行った。

事業名	(42) 大江戸線の延伸			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

早期事業化を目指し、東京都と連携して調査・検討を行い、延伸に必要となる駅やトンネル構造、車両の留置施設などについて、東京都との協議を加速する。

また、基金の活用方法については、東京都との協議やまちづくりの具体化を踏まえて検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
延伸計画調査委託料	10,000,000	9,955,000	45,000	99.6	財産収入 4,132,188	12,902,507
大江戸線延伸促進期成同盟補助金	3,200,000	2,946,695	253,305	92.1		
大江戸線延伸基金積立金	4,208,000	4,133,000	75,000	98.2		
合 計	17,408,000	17,034,695	373,305	97.9	4,132,188	12,902,507

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
諸手続の促進	促進	促進	促進 (東京都が庁内 検討PTを設置)	%
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	—
基金の活用方法の検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

令和5年3月に都の庁内検討プロジェクトチームが設置され、現在、将来の旅客需要や収支採算性の検証、施設の整備計画や施工条件等の精査を行っており、着工に向けて具体的に動き始めた。

(1) 大江戸線延伸促進期成同盟

幹事会、総会	6回
大江戸線延伸推進会議	2回
大江戸線延伸推進会議による啓発活動	1回

(2) 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会

東京都知事への要請活動	1回
埼玉県知事への要請活動	1回
幹事会、総会	3回

事業名	(43) みどりバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち				
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

「公共交通空白地域改善計画」に基づき、みどりバス・路線バスの再編等に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
公共交通空白地域改善検討委託料	5,311,000	4,142,600	1,168,400	78.0	0	4,142,600
合 計	5,311,000	4,142,600	1,168,400	78.0	0	4,142,600

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
みどりバスの再編	再編に向けた調整 (保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編(保谷・北町・氷川台ルート)	再編(保谷・北町・氷川台ルート)	%
みどりバスの増便	検討	増便要請	増便	—
みどりバス停留所の新設	新設	新設	新設	—
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

平成29年3月に改定した公共交通空白地域改善計画や練馬光が丘病院移転に伴い、みどりバス保谷ルート、北町ルート、氷川台ルートの再編を行った。みどりバス保谷ルートにおいて、増便（1便）、停留所の新設（7箇所）を行った。また、みどりバス氷川台ルート、北町ルートにおいて、停留所の新設（1箇所）を行った。その他、既存路線バスの再編等に向けて、区内路線バスの運行事業者と意見交換を行い、検討を進めた。

事業名	(44) 生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	6,176,000	5,726,600	449,400	92.7	国庫支出金 200,000	89,872,206
測量等委託料	110,937,000	103,944,197	6,992,803	93.7	都支出金 5,313,907	
工事請負費	86,316,000	77,413,692	8,902,308	89.7	特別区債 91,698,376	
合 計	203,429,000	187,084,489	16,344,511	92.0	97,212,283	89,872,206

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計	用地買収	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	% —
(2) 練馬一般区道22-101号線 3工区および練馬主要区道 39号線 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	関係機関調整	—
(3) 練馬主要区道30号線 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
(4) 練馬主要区道32号線 整備(一部)	設計 整備	設計 整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整	—
(5) 練馬主要区道56号線 整備(一部)	整備	用地買収 整備	整備	—

4 事業実績

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| (1) 練馬主要区道 3 号線 | 用地買収、橋梁予備設計 |
| (2) 練馬一般区道 22-101号線 3 工区 | 用地折衝 |
| (4) 練馬主要区道 32 号線 | 交差点改良工事、電線共同溝引込管路等設計・工事 |
| (5) 練馬主要区道 56 号線 | 街築・舗装工事 |

事業名	(45) 自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

道路の整備等で廃止・縮小が見込まれる自転車駐車場の代替整備を進める。

自転車駐車場の定期利用に係る Web 申請を導入する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 自転車駐車場整備						
仮称平和台駅地上自転車駐車場整備検討委託料	3,168,000	2,915,000	253,000	92.0	諸収入 5,000,000	43,831,740
練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場管理業務委託料	209,000	208,013	987	99.5		
練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場工事費	12,354,000	12,353,491	509	100.0		
練馬区立氷川台駅第四自転車駐車場工事費	19,392,000	19,391,814	186	100.0		
練馬区立氷川台駅第八自転車駐車場工事費	5,384,000	5,383,422	578	100.0		
練馬区立氷川台駅第四自転車駐車場電磁ロック式サイクルラックシステムの購入費	15,675,000	8,580,000	7,095,000	54.7		
合 計	56,182,000	48,831,740	7,350,260	86.9	5,000,000	43,831,740

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 自転車駐車場整備				
平和台駅地上	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
氷川台駅周辺	用地折衝 関係機関調整 整備	用地折衝 関係機関調整 整備(420台)	用地折衝 関係機関調整 整備(470台)	—
武蔵関駅周辺	—	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	—
(2) 自転車駐車場定期利用の Web 申請導入(一部)	—	試行	試行	—

4 事業実績

(1) 自転車駐車場整備

項目		施設名
		仮称平和台駅地上自転車駐車場
経費	仮称平和台駅地上自転車駐車場整備検討委託料	2,915,000
	計	2,915,000
所在地		北町六丁目地内
敷地面積		－
建物延面積		－
構造		平面
収容台数		300台(予定)
開設年月日		未定

項目		施設名
		氷川台駅周辺 ①氷川台駅第四自転車駐車場 ②氷川台駅第八自転車駐車場 ③氷川台駅第十自転車駐車場
経費	練馬区立自転車駐車場拡張および改修工事費	23,926,320
	練馬区立氷川台駅第四自転車駐車場ガードパイプ設置工事費	848,916
	練馬区立氷川台駅第四自転車駐車場電磁ロック式サイクルラックシステムの購入費	8,580,000
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場管理業務委託料	208,013
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場サイクルゲート移設工事費	5,099,490
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場目隠しフェンス設置工事費	1,717,911
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場拡張部整備工事費	4,266,140
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場フェンス等設置工事費	1,269,950
	計	45,916,740
所在地		①氷川台四丁目53番6号 ②早宮一丁目1番8号 ③氷川台三丁目36番3号
敷地面積		①2,368.69㎡ ②428.88㎡ ③363.01㎡
構造		①平面(電磁ラック) ②平面(平置き) ③平面(ゲート)
収容台数		①1,337台 ②200台 ③210台
開設年月日		①平成15年2月7日 ②平成26年10月1日 ③令和4年7月1日

事業名	(46) 無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的として、都市計画道路・生活幹線道路の整備やまちづくり等にあわせて無電柱化を推進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
既存道における無電柱化事業設計等委託料	64,636,000	64,117,971	518,029	99.2	分担金及び負担金 1,952,149	75,164,161
無電柱化モデル事業工事費	65,896,000	65,895,500	500	100.0	国庫支出金 11,000,000	
無電柱化支障物件移設工事費負担金	66,217,000	48,752,179	17,464,821	73.6	都支出金 34,347,716	
					特別区債 56,301,624	
合 計	196,749,000	178,765,650	17,983,350	90.9	103,601,489	75,164,161

※練馬主要区道6、17、72、88号線以外の経費は事業(32)、(37)、(44)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】12路線 (延長3,261m)	【事業完了】10路線 (延長2,657m) 【事業中】13路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
(1)補助132号線Ⅲ期整備(完了)	設計整備	整備	整備	—
(2)補助135号線（補助156号線交差部）設計 用地買収(一部)	事業認可	用地買収	関係機関調整	
(3)補助135号線（補助230号線交差部） 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	
(4)補助230号線(青梅街道～新青梅街道間) 事業認可	測量	設計	設計	
(5)補助232号線Ⅰ-2期 用地買収(一部)	設計	事業認可 用地買収	事業認可	
(6)補助235号線整備(完了)	整備	整備	整備	

令和5年度目標		令和3年度末現況	令和4年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
(7)区画街路1号線 整備(一部)	整備	設計 整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整	—	
(8)外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整		
(9)練馬主要区道2号線(貫井・ 富士見台地区A路線) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収		
(10)練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計	用地買収	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整		
(11)練馬主要区道32号線 整備(一部)	設計 整備	設計 整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整		
(12)練馬主要区道56号線 整備(一部)	整備	用地買収 整備	整備		
既存道路を無電柱化する路線					
(13)補助235号線 整備(一部)	整備	整備	整備	—	
(14)補助237号線 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整		
(15)補助301号線(主要区道17号線) 設計 路線指定	—	設計	設計		
(16)補助301号線(主要区道88号線) 整備(一部)	路線指定	設計	設計		
(17)区画街路1号線(一般区道 12-423号線) 設計	—	関係機関調整	関係機関調整		
(18)練馬主要区道6号線(Ⅰ期) 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備		
(19)石神井公園駅南口商店街通 りの整備 設計	街並み整備と 無電柱化に向けた 地域協議	検討	検討		

4 事業実績

無電柱化の推進(主な内容)

(1) 道路新設等に伴い無電柱化する路線

区画街路1号線

橋梁上部・関連工事、道路・電線共同溝詳細設計

練馬主要区道32号線

交差点改良工事、電線共同溝引込管路等設計・工事

(2) 既存道路を無電柱化する路線

補助線街路235号線

電線共同溝工事

補助線街路301号線(主要区道17号線)

電線共同溝予備設計

補助線街路301号線(主要区道88号線)

電線共同溝詳細設計

練馬主要区道6号線(I期)

電線共同溝引込管路等設計・工事

事業名	(47) 西武新宿線沿線まちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり
 - ① 駅前では市街地再開発事業や建築物の共同化について、事業計画の検討を進める。
 - ② 外環の2沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを推進するため、地区計画を定める。
- (2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり
 - ① 駅周辺にふさわしい土地利用を促進するため、地区計画を定める。また、駅前では建築物の共同化について、検討を進める。
 - ② 交通広場の事業着手に向けた準備に取り組む。
- (3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

商店街通りの整備や建築物の規制・誘導などのまちづくりについて協議を進める。また、引き続き隣接する杉並区と連携して、まちづくりに取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※1	16,145,000 —	15,972,000 —	173,000 —	98.9 —	0 —	15,972,000 —
(2)武蔵関駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※2	11,225,000 —	11,119,900 —	105,100 —	99.1 —	0 —	11,119,900 —
(3)上井草駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	1,711,000	1,674,200	36,800	97.8	0	1,674,200
合 計	29,081,000	28,766,100	314,900	98.9	0	28,766,100

※1…計画12 事業37-(10)の再掲。事業費は事業37-(10)に計上している。

※2…計画12 事業37-(11)の再掲。事業費は事業37-(11)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)上石神井駅周辺地区のまちづくり				%
①駅前のまちづくり 事業計画検討支援 権利者組織の設立	事業計画検討	事業計画検討 設立準備	事業計画検討 設立準備	—
②外環の2沿道まちづくり 地区計画決定	地区計画素案作成	地区計画決定	地区計画原案 作成	—
③交通広場の整備 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)武蔵関駅周辺地区のまちづくり ①駅周辺のまちづくり 地区計画決定 建築物共同化 検討区域の決定 ②交通広場の整備 事業認可 ③補助230号線(青梅街道 ～新青梅街道間) 事業認可	地区計画素案検討 検討 都市計画決定 測量	地区計画素案 作成 検討 測量 設計 設計	地区計画素案 検討 検討 測量 設計 設計	— — —
(3)上井草駅周辺地区のまちづくり 下石神井四丁目地区のまちづくり 地区計画素案作成 杉並区との調整	事業計画検討 調整	地区計画素案 検討 調整	地区計画素案 検討 調整	—

4 事業実績

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

地域の方々と検討を重ねてきたまちづくりのルールを基に作成した地区計画の素案について、8月に説明会を開催した。その後、原案を作成し11月に説明会を開催した。

また、市街地再開発事業の実現に向け、駅北西地区の土地・建物権利者を対象にまちづくり検討会を開催し、再開発事業について理解を深めるとともに、権利者組織設立への機運醸成を図った。

まちづくり協議会	1回
まちづくりルール検討会議	1回
地区計画素案説明会	2回
地区計画原案説明会	2回
北西地区まちづくり検討会	3回

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

オープンハウスを開催し、まちづくりや連続立体交差事業、交通広場等の周辺事業を地域の方々に広く周知した。また、地域の方々とまちの将来イメージを共有し、具体的なまちづくりのルールについて検討した。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化についてまちづくり勉強会を開催した。

権利者への個別説明(交通広場計画地等)	
まちづくり協議会	4回
まちづくり勉強会	4回
オープンハウス	2回

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

地域の方々とまちの将来イメージを共有し、まちづくりのルールについて意見を伺うため、まちづくり広場を開催した。

まちづくり広場	2回
---------	----

事業名	(48) 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線延伸の導入空間となる補助 230 号線等の整備にあわせ、延伸地域のまちづくりを引き続き進める。また、(仮称)大泉学園町駅予定地周辺では、駅前広場の計画や建築物の共同化などについて、検討を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助230号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	21,210,000	20,328,000	882,000	95.8	0	20,328,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
工事請負費【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	21,210,000	20,328,000	882,000	95.8	0	20,328,000

※…計画12 事業37-(4)の再掲。事業費は事業37-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地区計画決定 ＜大泉町二丁目地区＞ 地区計画決定 ＜補助233号線沿道地区＞ 地区計画素案作成	地区計画素案検討 重点地区まちづくり 計画案の検討	地区計画素案・ 原案作成 重点地区まちづ くり計画決定 地区計画素案検討	地区計画素案・ 原案作成 重点地区まちづ くり計画の手續き 地区計画素案検討	% — —
(2)(仮称)大泉学園町駅予定 地周辺のまちづくり 事業計画検討	事業手法検討	事業手法決定 事業計画検討	事業手法検討	—
(3)補助135号線 (補助230号線交差部) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—

4 事業実績

(1) 地区計画決定

＜大泉町二丁目地区＞

地区計画素案説明会

2 回

地区計画原案説明会

2 回

＜補助 233 号線沿道地区＞

まちづくり協議会

3 回

重点地区まちづくり計画素案説明会

2 回

重点地区まちづくり計画案説明会

2 回

(2) (仮称)大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり

まちづくり勉強会

2回

事業手法検討

(3) 補助135号線(補助230号線交差部)

用地買収

事業名	(49) 地域の拠点である駅周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

- (1) 駅前にふさわしい土地利用を促進するため、南口西地区市街地再開発事業の事業着手に向けた取組等の支援を行う。再開発事業にあわせて、石神井庁舎から駅前の再開発ビルに、区民生活に密着した行政サービスの機能を移転する。
- (2) 南口商店街では、無電柱化にあわせた街並み整備を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	2,976,000	2,904,000	72,000	97.6	国庫支出金 103,592,000	72,904,000
法定市街地再開発事業費 補助金等	207,184,000	207,184,000	0	100	都支出金 33,592,000	
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
工事請負費【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	210,160,000	210,088,000	72,000	100.0	137,184,000	72,904,000

※…計画12 事業37-(1)、(7)の再掲。事業費は37-(1)、(7)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
石神井公園駅周辺地区のまちづくり				%
①南口西地区市街地再開発事業	組合設立認可申請の調整	組合設立(事業計画)認可	組合設立(事業計画)認可	—
再開発事業施行支援				
②商店街通りの整備				
街並み整備計画の策定	街並み整備と無電柱化に向けた地域協議	検討	検討	—
無電柱化の設計				
③補助132号線Ⅲ期				
整備(完了)	設計整備	整備	整備	—
④補助232号線Ⅰ-2期				
用地買収(一部)	設計	事業認可 用地買収	事業認可	—

4 事業実績

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

- (1) 令和4年9月には、都知事から認可を受け、石神井公園駅南口西地区市街地再開発組合が設立され、事業に着手した。
- (2) 南口商店街では、無電柱化にあわせた街並み整備に向け、地域の方々と検討を進めた。

商店街振興組合	代表者会	4回
商店街振興組合	意見交換会	2回

事業名	(50) 鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費 建築指導費

1 事業概要

- (1) 鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化
光が丘駅と小竹向原駅への、2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に取り組む。
また、駅ホームの安全性確保のため、ホームドア未整備駅へのホームドア整備を鉄道事業者へ働きかける。
- (2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化
平成30年度に策定した「公共施設へのアクセスルートユニバーサルデザインガイドライン」に基づき、駅と主要な公共施設を結ぶ経路（アクセスルート）の指定を行い、バリアフリー化の整備を進める。
アクセスルート未指定の施設については、新たに指定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化						
補償費調査委託料	550,000	495,000	55,000	90		
工事監理委託料	3,000,000	3,000,000	0	100		
工事請負費	74,200,000	74,159,100	40,900	99.9	0	78,826,986
営業補償費	1,186,000	1,172,886	13,114	98.9		
(2)駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化						
工事請負費	17,922,000	14,221,414	3,700,586	79.4	都支出金 5,299,000	8,922,414
合 計	96,858,000	93,048,400	3,809,600	96.1	5,299,000	87,749,400

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化				%
①2ルート目のバリアフリー化				
光が丘駅 エレベーター整備に向けた調整	エレベーター整備に向けた調整	働きかけ・調整	エレベーター整備に向けた調整	
エスカレーターの整備(完了)	延期	整備	整備	—
スロープ等の整備(完了)	延期	整備(完了)	整備(完了)	
小竹向原駅 エレベーター整備に向けた調整	協議	働きかけ・調整	働きかけ・調整	
②ホームドア整備に向けた調整	—	働きかけ・調整	働きかけ・調整	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化 アクセスルートのバリアフリー化の推進 アクセスルートの指定	推進 －	推進 検討	推進 検討	－

4 事業実績

(1) 鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化

光が丘駅は東京都交通局経営計画 2022 で令和 6 年度までに整備する駅に位置付けられた。

光が丘駅のスロープ整備とエスカレーター整備を行い、スロープ整備が完了した。

(2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化

高齢者、障害者、子育て世代等の区民参加点検による改善方針に基づき、医療機関へのアクセスルートのうち、順天堂大学医学部附属練馬病院および練馬光が丘病院におけるバリアフリー整備を行った。

アクセスルートの分かりやすく一貫した案内誘導整備のため、東京都に依頼をしていたバリアフリー整備が完了した。

事業名	(5) みどりのネットワークの形成 (みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト)			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

「稲荷山公園」は「武蔵野の面影」、「大泉井頭公園」は「水辺空間の創出」をテーマに、みどりのネットワークの拠点としての機能を充実させるため、都市計画公園区域に決定されている未開設部分の整備の準備を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
調査委託料	6,748,000	5,504,400	1,243,600	81.6	0	5,504,400
合 計	6,748,000	5,504,400	1,243,600	81.6	0	5,504,400

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
稲荷山公園				%
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
稲荷山公園実施計画策定	稲荷山公園基本計画策定	稲荷山公園実施計画策定	検討・調査	—
事業・測量説明会	—	—	—	—
現況測量	—	—	—	—
大泉井頭公園				
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
大泉井頭公園基本計画策定	—	—	—	—

4 事業実績

稲荷山公園の都市計画区域内の調査を行った。

事業名	52 みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など拠点となる大規模で特色ある公園、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
消耗品費および印刷費等	303,000	299,847	3,153	99.0		
土地鑑定料等	12,703,000	12,702,648	352	100.0	国庫支出金 52,000,000	2,034,636,271
設計等委託料	33,538,000	33,013,200	524,800	98.4	都支出金 1,018,372,000	
造園等工事費	91,275,000	87,963,700	3,311,300	96.4	特別区債 69,000,000	
公有財産購入費	3,040,029,000	3,040,028,876	124	100.0		
合 計	3,177,848,000	3,174,008,271	3,839,729	99.9	1,139,372,000	2,034,636,271

3 事業の進捗状況

令和5年度目標		令和3年度末現況	令和4年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
整備完了 4か所 新設 1か所 拡張 2か所 改修 1か所					%
新設	(1)(仮称)石神井台六丁目緑地	—	事業認可	事業認可申請	—
	(2)(仮称)大泉学園町六丁目公園	—	—	—	—
	(3)(仮称)南高松の森緑地	—	事業認可 用地買収 設計	事業認可 用地買収 設計	—
	(4)(仮称)北町六丁目公園	—	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収	—
	(5)(仮称)西本村の森緑地	—	—	—	—
	(6)(仮称)松山の森緑地	—	—	—	—
拡張	(7)北原公園	事業認可	用地買収 設計	用地買収 設計	—
	(8)石神井松の風文化公園	—	事業認可	事業認可申請	—
	(9)大泉町もみじやま公園	事業認可	用地買収 設計	用地買収 設計	—
	(10)どんぐり山の森緑地	事業認可 用地買収	測量	測量	—
	(11)やくも公園	—	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収	—
	(12)中ノ宮竹林公園	—	—	—	—

令和5年度目標		令和3年度末現況	令和4年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
改修	(13)和田堀緑道	設計	整備	整備	－

4 事業実績

項目		施設名	(仮称)南高松の森緑地	(仮称)北町六丁目公園	北原公園
経費	土地鑑定料等		円	円	円
	設計等委託料		－	－	－
	設計等委託料		10,080,400	－	9,739,400
	造園等工事費		－	－	－
	公有財産購入費		987,096,293	834,407,530	274,596,005
	計		997,176,693	834,407,530	284,335,405
所在地			高松二丁目14番地内	北町六丁目35番地内	谷原六丁目4番地内
面積			3,174.94㎡	2,122.80㎡	1,005.66㎡

項目		施設名	大泉町もみじやま公園	どんぐり山の森緑地	やくも公園
経費	土地鑑定料等		円	円	円
	設計等委託料		1,179,200	－	－
	設計等委託料		7,887,000	2,585,000	－
	造園等工事費		－	－	－
	公有財産購入費		268,794,242	－	675,134,806
	計		277,860,442	2,585,000	675,134,806
所在地			大泉町三丁目23番地内	北町七丁目12番地内	小竹町一丁目13番地内
面積			1,415.02㎡	1,775.82㎡	1,454.13㎡

項目		施設名	和田堀緑道
経費	土地鑑定料等		円
	設計等委託料		－
	設計等委託料		224,400
	造園等工事費		87,516,000
	公有財産購入費		－
	計		87,740,400
所在地			石神井町三丁目2番地先
面積			2,259.95㎡

事業名	(53) みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

みどりの実態調査の結果をふまえて、適用すべき保全制度について所有者との合意形成を図る。特に稀少な樹林地については、都市計画緑地として決定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	1,488,000	1,344,200	143,800	90.3	0	8,896,200
測量委託料	8,301,000	7,552,000	749,000	91.0		
合 計	9,789,000	8,896,200	892,800	90.9	0	8,896,200

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	%
都市計画決定計9か所	計6か所	1か所	1か所	100

4 事業実績

- (1) 南高松憩いの森隣接地（0.06ha）の都市計画決定（令和4年4月14日告示）
- (2) 南田中憩いの森・上小樽憩いの森・松山憩いの森で、都市計画の手続きに必要な測量を実施した。
- (3) みのわ街かどの森の取得に向け、土地鑑定を実施した。

事業名	(54) みどりのネットワークの形成(みどりの美しい街並みづくり)			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費 土木費	項	環境費 公園費	目	緑化推進事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 緑化取組

みどりを増やし守るため、みどりの協定締結団体を対象に、沿道や街区単位での支援を行う。

(2) サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断する。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化取組 苗木購入費	3,120,000	3,048,430	71,570	97.7	0	3,048,430
(2)サクラ並木の維持 フォローアップ診断委託料	3,067,000	3,048,581	18,419	99.4	0	14,239,834
更新工事費	13,447,000	11,191,253	2,255,747	83.2		
合 計	19,634,000	17,288,264	2,345,736	88.1	0	17,288,264

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)緑化取組 計25か所	計21か所	2か所	1か所	% 50
(2)サクラ並木の維持 フォローアップ診断 34本 更新 計82本	更新 計72本	フォローアップ 診断 34本 更新 5本	フォローアップ 診断 36本 更新 8本	105.9 160

4 事業実績

- (1) みどりの協定を新規に1団体と締結し、緑化の取組を開始した。みどりの協定15団体に、1,771本の苗木を配付した。
- (2) フォローアップ診断において不健全木と判定された8本のサクラを更新した。

事業名	(55) みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費 緑化推進事業費

1 事業概要

- (1) 練馬のみどりの4分の3を占める民有地のみどりを地域で守り育むため、保護樹林等の落ち葉清掃に地域住民等が取り組む活動を広げる。
- (2) 区民による憩いの森の管理を拡大し、樹林地の保全や利活用を促進する。
- (3) つながるカレッジねりまのみどり分野に、「ねりまの森維持管理コース」を新設し、憩いの森などの樹林地を守る活動に必要な知識と技術を学び、卒業後は活動の中心的な役割を担える人材を育成する。
- (4) つながるカレッジねりまの卒業生など意欲のある区民に向けて、みどりに関する活動や求人情報を発信し、活動に結び付ける仕組みづくりを進める。
- (5) 複数の事業から応援したいメニューを選択できるようにリニューアルした、練馬区みどりを育む基金を引き続き活用していく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 個人のみどりを地域で守る活動の拡充 事業費補助金	604,000	484,027	119,973	80.1	0	484,027
(2) 憩いの森の区民管理の拡充 消耗品費 管理運営委託料 物置購入費 事業費補助金	165,000 2,325,000 486,000 313,000	97,613 2,044,171 485,100 302,514	67,387 280,829 900 10,486	59.2 87.9 99.8 96.6	0	2,929,398
(3) つながるカレッジねりま みどり分野事業 事業運営委託料	12,124,000	12,123,100	900	100.0	諸収入 129,500	11,993,600
(4) マッチングの仕組みづくりの推進 事業費補助金	220,000	144,297	75,703	65.6	0	144,297
(5) 練馬区みどりを育む基金 事業 消耗品費および印刷費 広報業務委託料	371,000 1,172,000	370,606 1,171,980	394 20	99.9 100.0	0	1,542,586
合 計	17,780,000	17,223,408	556,592	96.9	129,500	17,093,908

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)個人のみどりを地域で守る活動の拡充	モデル事業実施(3か所)	モデル事業実施(6か所)	モデル事業実施(6か所)	100
(2)憩いの森の区民管理の拡充 区民管理9か所	区民管理3か所	区民管理開始3か所	区民管理開始3か所	100
(3)みどりを守り育てる人材や団体の育成				
①コミュニティ・ガーデナーコースの実施	実施	実施	実施	—
②ねりまの森維持管理コースの実施	—	開講	開講	—
(4)マッチングの仕組みづくりの推進	—	推進	推進	—
(5)練馬区みどりを育む基金の運用	基金の募集・活用	募集・活用	募集・活用	—

4 事業実績

- (1) 区民ボランティアによる落ち葉清掃を、6か所の保護樹木・保護樹林地周辺で実施した。
- (2) 中ノ宮竹林憩いの森、千坪憩いの森、和田前憩いの森の3か所で、区民管理を開始した。
- (3) つながるカレッジねりま みどり分野 コミュニティ・ガーデナーコース(2期)を実施し、19名が修了した。
ねりまの森維持管理コース(1期)を開設し、20名(樹木管理専攻13名、草地管理専攻7名)が修了した。
- (4) みどりを守り育てる活動に参加したい個人と活動の現場をつなげるため、みどりの人材バンク制度をスタートした(個人登録者数134名、団体登録数25団体、マッチング件数57件)。
- (5) 牧野記念庭園書斎再現プロジェクト、(仮称)農の風景公園プロジェクト、区民の森プロジェクト等の寄付募集を実施した(令和4年度寄付件数323件、寄付額27,701,208円)。寄付金は、牧野記念庭園の書斎再現、高松みらいのはたけのトラクター調達に活用した。

事業名	(56) 新たな環境基本計画の策定			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

2050年までの脱炭素社会の実現に向け、「環境基本計画2020」に「エネルギービジョン」などの既存計画も組み入れ、新たな計画を策定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
新たな環境基本計画の策定	円	円	円	%	円	円
策定支援業務委託料	5,727,000	5,720,000	7,000	99.9	諸収入 1,644,500	4,075,500
合 計	5,727,000	5,720,000	7,000	99.9	1,644,500	4,075,500

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
新たな環境基本計画の策定	策定準備	計画策定	計画の検討	% -

4 事業実績

国や都の施策による二酸化炭素排出削減量を計画に反映するため、策定期期を見直した。

計画策定に向け、計画に盛り込む内容等を環境審議会に諮問し、答申を受けた。答申を踏まえ、計画の検討を行った。

事業名	57) 区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

(1) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実

太陽光発電設備等の設置補助や住宅の断熱改修などへの補助は、社会状況や技術開発の進展を反映した効果的な制度となるよう、対象設備や補助額の見直しを行いながら実施する。

(2) 区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進

区民、地域、学校、事業者、民間団体等、あらゆる主体との協働により環境教育・啓発を推進し、省エネや省資源など脱炭素の行動につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置等補助金	45,810,000	44,141,000	1,669,000	96.4	諸収入 2,166,150	41,974,850
(2)区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進 地域協議会事務局運営委託料	30,072,000	30,072,000	0	100	諸収入 3,335,912	31,585,820
地域協議会運営費補助金	4,850,000	4,849,732	268	100.0		
合 計	80,732,000	79,062,732	1,669,268	97.9	5,502,062	73,560,670

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実	実施	充実	充実	% —
(2)区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進	実施	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実

住宅等に再生可能エネルギー設備または省エネルギー設備を設置した区民等に対して、費用の一部を補助した。
窓の断熱改修の補助上限額を4万円から12万円に引き上げ、前年比4.8倍の利用実績となった。

(太陽光発電設備 48件、自然冷媒ヒートポンプ給湯器 109件、家庭用燃料電池システム 141件、蓄電池システム 89件、ピークル・トゥ・ホームシステム 3件、窓の断熱改修 195件、LED化改修 32件、高機能換気設備 1件)

(2) 区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進

① 子ども向け参加・体験型環境イベントの開催

区内事業者等 27 団体との協働で、「環境まなびフェスタ」を初開催した。

② エココンクールの開催

小学校 3 年生から中学校 2 年生を対象に地球環境に関する絵のコンクール「こどもエココンクール」を開催した（応募 2,949 作品）。

③ ホームページによる普及・啓発

ホームページで地球温暖化対策に関する動画、e ラーニングを掲載した。

事業名	(58) 先進技術の導入・運用			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

(1) 地域コジェネレーションの導入・運用

順天堂練馬病院に続き、移転・改築後の練馬光が丘病院と光が丘秋の陽小学校との間に「地域コジェネレーションシステム」を整備する。

(2) 先進技術の活用

令和3年度から田柄特別養護老人ホームで実施している「超高効率燃料電池システム」のモデル事業で省エネルギー効果を検証する。また、事業者との協働による新たな先進技術の実証実験を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域コジェネレーションの導入・運用						
低圧幹線等設置施設使用料	8,000	7,590	410	94.9		
低圧幹線等保守負担金	198,000	186,600	11,400	94.2		
地域コジェネレーションシステム整備補助金	70,625,000	70,623,850	1,150	100.0	0	74,933,140
地域コジェネレーションシステム整備負担金	4,116,000	4,115,100	900	100.0		
(2)先進技術の活用	—	—	—	—	—	—
合 計	74,947,000	74,933,140	13,860	100.0	0	74,933,140

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域コジェネレーションの導入・運用				%
順天堂練馬病院	運用	運用	運用	—
練馬光が丘病院	導入準備	導入	導入	—
(2)先進技術の活用				
超高効率燃料電池導入効果検証	検証	検証	検証	—
新たな実証実験の実施	検討	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 地域コジェネレーションの導入・運用

令和4年10月より練馬光が丘病院と光が丘秋の陽小学校との間で「地域コジェネレーションシステム」の運用を開始した。

(2) 先進技術の活用

田柄特別養護老人ホームにおいて「超高効率燃料電池システム」のモデル事業を実施し、省エネルギー効果を検証した。

事業名	(59) 区の率先した取組			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	総務費 都市整備費 土木費	項	総務管理費 都市整備費 土木管理費	目	一般管理費 都市整備総務費 土木総務費

1 事業概要

- (1) 公用車の電動化の拡大
公用車を計画的にEV等の電動車に切り替える。
- (2) 環境に配慮した電力調達の拡大
電力の調達に係る環境配慮方針の改定や、電力の契約方法見直しにより、区立施設の環境に配慮した電力調達を拡大する。
- (3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入
区立施設の改修・改築等に合わせ、太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 公用車の電動化の拡大	2,075,000	1,617,550	457,450	78.0	0	1,617,550
(2) 環境に配慮した電力調達の拡大	—	—	—	—	—	—
(3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入	—	—	—	—	—	—
合 計	2,075,000	1,617,550	457,450	78.0	0	1,617,550

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 公用車の電動化の拡大	電動車 31台	10台	9台	90%
(2) 環境に配慮した電力調達の拡大	小中学校 98校 区立施設 63施設	拡大	一部中止 小中学校98校 区立施設3施設	—
(3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入	小中学校 計6か所 区立施設 計2か所	— 検討	— 検討	—

4 事業実績

- (1) 公用車の電動化の拡大
公用車の更新に合わせて新たに9台を電動化した。
- (2) 環境に配慮した電力調達の拡大
小中学校98校、区立施設3施設で環境に配慮した電力調達を行った。
小売電力市場の混乱により一部の区立施設の入札が不成立となり、契約に至らなかった。
- (3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入
導入する区立施設を検討した。

事業名	(60) ごみの減量・資源化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	清掃リサイクル費	目	清掃リサイクル事業費

1 事業概要

(1) 不燃ごみ資源化

不燃ごみに含まれる金属類等を選別・資源化する不燃ごみ資源化事業を開始する。

(2) プラスチック資源の分別回収・資源化

すでに実施している容器包装プラスチックに加え、プラスチック資源循環促進法の制定を受けて、製品プラスチックの資源化について、国から示される手引きに基づき取組を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不燃ごみ資源化						
①金属類等資源化経費						
運搬料	46,531,000	44,247,188	2,283,812	95.1		
資源化委託料	13,960,000	11,298,045	2,661,955	80.9		
選別等委託料	198,453,000	155,134,788	43,318,212	78.2		
スプレー缶等処理機賃借料	5,663,000	5,610,000	53,000	99.1	0	231,305,872
②蛍光管資源化経費						
資源化委託料	8,807,000	8,503,880	303,120	96.6		
作業委託料	8,016,000	6,511,971	1,504,029	81.2		
(2)プラスチック資源の分別回収・資源化	—	—	—	—	—	—
合 計	281,430,000	231,305,872	50,124,128	82.2	0	231,305,872

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)不燃ごみ資源化	施設整備 試行	実施	実施	—
(2)プラスチック資源の分別回収・資源化 製品プラスチック	検討	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 不燃ごみ資源化

資源化率 30% を目標として、令和 4 年 4 月から不燃ごみ資源化事業を開始した（資源化量 1,195.31t 資源化率 30.5%）。

(2) プラスチック資源の分別回収・資源化

国から示された「プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の手引き」を踏まえ、検討を行った。

事業名	(6) 創業への総合的な支援の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実する。

- (1) 創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施
区内での創業を促進するとともに、創業した事業者に対して、継続的に経営をサポートする。
- (2) 若者向け創業セミナーの実施
創業を目指す新たな人材を育成する。
- (3) 商店街空き店舗入居促進事業の実施
空き店舗を活用した創業等を支援するとともに、創業後も専門家による継続的な経営支援を行い、商店街の活性化につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施						
①創業セミナーの実施 産業振興公社補助金	3,698,000	3,690,575	7,425	99.8		
②創業ワンストップ相談の実施 区民・産業プラザ指定管理者管理業務費	2,860,000	2,634,500	225,500	92.1	0	6,946,579
③創業支援融資の実施 利子補給金	895,000	533,918	361,082	59.7		
信用保証料	99,000	87,586	11,414	88.5		
(2)若者向け創業セミナーの実施 産業振興公社補助金	554,000	553,300	700	99.9	0	553,300
(3)商店街空き店舗入居促進事業の実施 産業振興公社補助金	40,921,000	37,960,000	2,961,000	92.8	0	37,960,000
合 計	49,027,000	45,459,879	3,567,121	92.7	0	45,459,879

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施				
①創業セミナーの実施	実施	実施	実施	—
②創業ワンストップ相談の実施	実施	実施	実施	—
③創業支援融資の実施	実施	実施	実施	—
(2)若者向け創業セミナーの実施	実施	実施	実施	—
(3)商店街空き店舗入居促進事業の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施

① 創業セミナーの実施

- ・起業に関心を持ち始めた方向けの「入門編」を、会場およびオンラインライブで開催し、動画配信も行った。
(1 日制、会場参加者 42 人、オンラインライブ参加者 33 人、視聴回数 99 回)
- ・「入門編」からのステップアップを図る「一般編」を、会場およびオンラインライブで開催し、動画配信も行った。
(1 日制、会場参加者 26 人、オンラインライブ参加者 23 人、視聴回数 248 回)
- ・女性の起業を応援する「女性編」を、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 32 人、オンラインライブ参加者 31 人)
- ・「実践編」へと繋いでいく「応用編」を、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 28 人、オンラインライブ参加者 15 人)
- ・具体的な起業準備を始める方向けの「実践編」を、会場で開催した。
(6 日制、参加者 30 人)

② 創業ワンストップ相談の実施

相談 延べ 315 件

③ 創業支援融資の実施

創業支援特別貸付 紹介 5 件 貸付 3 件

(2) 若者向け創業セミナーの実施

39 歳以下の起業に関心のある方向けの「若者編」を、会場およびオンラインライブで開催した。

(1 日制、会場参加者 21 人、オンラインライブ参加者 10 人)

(3) 商店街空き店舗入居促進事業の実施

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行う空き店舗入居促進事業を実施した。

(事業採択件数：12 件)

事業名	62 販路拡大など企業活動の活性化			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

- (1) デジタル化支援の実施
デジタルを活用した経営の効率化、販路拡大等に取り組む事業者に対して、専門家による相談窓口の設置、融資、セミナーの実施等の総合的な支援を行う。
- (2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施
産業見本市を通じて、優れた技術や特徴ある商品等、区内産業の魅力を多くの区民に周知する。
区内事業者等が参加する商談交流会を実施し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。
- (3) 事業承継支援の実施
事業承継に取り組む事業者に対して、セミナー・個別相談会を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) デジタル化支援の実施						
① デジタル化相談の実施						
区民・産業プラザ指定 管理者管理業務費	1,362,000	942,000	420,000	69.2		
② デジタル化等支援融資 の実施					都支出金	
利子補給金	3,456,000	416,100	3,039,900	12.0	306,600	2,214,564
信用保証料	3,840,000	575,204	3,264,796	15.0		
③ デジタル化に係るセミ ナーの実施						
産業振興公社補助金	605,000	587,860	17,140	97.2		
(2) 企業間交流の活性化、販 路拡大支援の実施						
① 産業見本市の実施					都支出金	
② 商談交流会の充実					1,292,000	
運営等委託料	10,011,000	9,950,600	60,400	99.4	諸収入	9,047,500
施設使用料	506,000	505,900	100	100.0	117,000	
(3) 事業承継支援の実施						
産業振興公社補助金	330,000	319,310	10,690	96.8	0	319,310
合 計	20,110,000	13,296,974	6,813,026	66.1	1,715,600	11,581,374

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) デジタル化支援の実施				%
① デジタル化相談の実施	—	開始	開始	—
② デジタル化等支援融資の実施	—	開始	開始	—
③ デジタル化に係るセミナーの実施	—	開始	開始	—
(2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施				
① 産業見本市の実施	実施	実施	実施	—
② 商談交流会の充実	年1回実施	年3回実施	年3回実施	—
(3) 事業承継支援の実施	セミナー・個別相談会の実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) デジタル化支援の実施

① デジタル化相談の実施

デジタルサポート相談 延べ 44 件

② デジタル化等支援融資の実施

デジタル化・イノベーション等支援特別貸付 紹介 9 件 貸付 6 件

③ デジタル化に係るセミナーの実施

・ DX 化およびデータ活用をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。

(1 日制、会場参加者 25 人、オンラインライブ参加者 11 人)

・ デジタルマーケティングをテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。

(1 日制、会場参加者 26 人、オンラインライブ参加者 34 人)

・ IT ツールの活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。

(視聴回数 67 回)

(2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

① 産業見本市の実施

令和 4 年 10 月に、練馬まつりと同時開催で産業見本市を開催した。

(出展者数 38 者、来場者数 3,906 人)

② ビジネスチャンス交流会の充実

これまでの対面方式に加え、オンライン方式を導入。回数を 1 回から 3 回に増やし、区内情勢に合ったテーマを設定し、実施した。

令和 4 年 7 月 テーマ「ICT 化」(オンライン方式、参加事業者 16 者)

令和 4 年 11 月 テーマ「新たな取組」(オンライン方式、参加事業者 31 者)

令和 5 年 2 月 テーマ「農商・農福連携」(対面方式、参加事業者 27 者、農業者 7 者)

(3) 事業承継支援の実施

・ 事業承継をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。

(1 日制、会場参加者 23 人、オンラインライブ参加者 29 人)

・ 親族内事業承継をテーマとしたセミナー動画を配信した。

(視聴回数 133 回)

事業名	63 商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

- (1) お客が集まる個店づくり
まちゼミや個店連携支援など意欲ある個店の魅力向上につながる取組を支援する。
- (2) スマート商店街プロジェクトの展開
動画やSNS等の活用により商店街や個店の魅力を発信し、新たな顧客獲得につなげる取組を支援する。商店街のキャッシュレス化など、消費行動の変化への取組を支援する。
商店街の複数の空き店舗を活用して新たに新店しようとする事業者を、商店会がサポートする取組を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)お客が集まる個店づくり						
①まちゼミ支援補助金	1,000,000	566,000	434,000	56.6		
②個店連携支援補助金	600,000	0	600,000	0	0	566,000
③店舗改修支援補助金	2,000,000	0	2,000,000	0		
(2)スマート商店街プロジェクトの展開						
①商店街・個店の魅力発信支援事業補助金	3,886,000	3,885,560	440	100.0		
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業補助金	6,000,000	993,000	5,007,000	16.6	0	5,769,560
③空き店舗活用支援事業	7,000,000	891,000	6,109,000	12.7		
合 計	20,486,000	6,335,560	14,150,440	30.9	0	6,335,560

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)お客が集まる個店づくり				%
①まちゼミ支援の実施	中止	実施	実施	—
②個店連携支援の実施	実施	実施	利用促進	—
③店舗改修支援の実施	実施	実施	利用促進	—
(2)スマート商店街プロジェクトの展開				
①商店街・個店の魅力発信支援事業の実施	実施	実施	実施	—
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施	キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施	商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施	実施	—
③空き店舗活用支援事業の実施	商店街空き店舗実態調査実施	空き店舗活用支援事業の実施	利用促進	—

4 事業実績

(1) お客が集まる個店づくり

① まちゼミ支援

練馬区商店街連合会が開催した「まちゼミねりま」に対し、広報等にかかる経費の補助や区報等による広報支援を行った。

実施期間：令和5年1月20日～2月22日 実施店舗数：47店舗

参加者数：737人

② 個店連携支援 申請事業なし

③ 店舗改修支援 申請事業なし

(2) スマート商店街プロジェクトの展開

① 商店街・個店の魅力発信支援事業 14事業

練馬区商店街連合会が実施する、商店会が意欲的に行うSNSを活用した情報発信などのデジタル技術の活用に対する補助を支援した。

② 商店街のキャッシュレス化促進支援事業 3事業

キャッシュレス決済の利用促進に係るイベント事業等を行った場合にかかる費用を補助した。

③ 空き店舗活用支援事業 採択事業者なし

商店会が作成した目指す商店会の姿（商店会ビジョン）に基づき事業者を募集し、選定された事業者に対して、店舗改修費等を支援する。

事業名	(64) 世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

- (1) 全国都市農業フェスティバルの開催

令和元年度に開催した世界都市農業サミットで培った知見・ネットワークを活かし、都市農業の意義と可能性を更に発信する。

サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力を更に発信するため、全国都市農業フェスティバルを開催する。
- (2) 海外都市との連携・交流

サミットに参加した海外5都市とは、映像を通じた事例紹介やオンラインでの意見交換などにより交流を深化させる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)全国都市農業フェスティバルの開催						
旅費	462,000	117,095	344,905	25.3		
保険料	6,000	0	6,000	0		
開催支援業務委託料	6,462,000	5,879,390	582,610	91.0	0	12,643,626
実行委員会補助金	7,285,000	6,647,141	637,859	91.2		
(2)海外都市との連携・交流						
農業経営改善計画認定審査会等委員謝礼	7,000	6,600	400	94.3		
通訳料	737,000	340,120	396,880	46.1	0	1,920,600
人材派遣委託料	1,574,000	1,573,880	120	100.0		
合 計	16,533,000	14,564,226	1,968,774	88.1	0	14,564,226

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)全国都市農業フェスティバルの開催	－	開催準備	開催準備	－
(2)海外都市との連携・交流	実施	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 全国都市農業フェスティバルの開催

令和4年10月に全国都市農業フェスティバル実行委員会を設立した。開催に向け、被招聘都市を選定し、令和5年1月に「全国都市農業フェスティバル開催計画」を策定した。
- (2) 海外都市との連携・交流

練馬区の取組を各都市に向けてメールで毎月発信し、意見交換を行った。

令和4年9月にトロントで行われた国際セミナーに、都市農業担当部長および区内農業者が登壇した。

練馬区の取組を発表し、関係者と意見交換を行った。

事業名	(65) 都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全
生産緑地の貸借制度を活用し、営農の継続に課題を抱える農業者と、経営規模を拡大したい農業者等のマッチングを進め、農地保全を推進する。
- (2) 特定生産緑地の周知・指定
特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に引き続き取り組む。
- (3) 制度改正に向けた取組の推進
都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、国に改善を要望してきた農地制度や税制度について、生産緑地の貸借が実質的に可能になるなどの改正が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するため、国に働きかけを行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	—	—	—	—	—	—
(2)特定生産緑地の周知・指定 特定生産緑地指定図作成等委託料	1,870,000	1,870,000	0	100	0	1,870,000
(3)制度改正に向けた取組の推進 都市農地保全推進自治体協議会分担金	20,000	0	20,000	0	0	0
合 計	1,890,000	1,870,000	20,000	98.9	0	1,870,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	貸借件数 18件	2件	3件	% 150
(2)特定生産緑地の周知・指定	周知・指定	周知・指定	周知・指定	—
(3)制度改正に向けた取組の推進	国への要望活動	国への要望活動	国への要望活動	—

4 事業実績

- (1) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全
生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、3件の貸借が成立した。
- (2) 特定生産緑地の周知・指定
特定生産緑地制度やその指定手続き等について周知を進め、特定生産緑地の指定を行った。
- (3) 制度改正に向けた取組の推進
都市農地保全推進自治体協議会において、令和3年度に引き続き、都市農地を着実に保全していくため、農地買取の際の財政支援策など国への要望活動を行った。

事業名	(66) 都市農業経営の支援			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

(1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定

農業経営の改善に計画的に取り組む農業者を認定農業者・都市型認定農業者として認定し、経営改善に向けた取組を支援する。

(2) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を活用して、経営規模を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)認定農業者・都市型認定農業者の新規認定						
農業経営改善計画認定審査会等委員謝礼	4,000	4,000	0	100	都支出金	
事業費補助金	71,563,000	69,772,000	1,791,000	97.5	36,707,000	33,069,000
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	71,567,000	69,776,000	1,791,000	97.5	36,707,000	33,069,000

※…計画17 事業(65)-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 37経営体	31経営体	3経営体	4経営体	133.3
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	貸借件数 18件	2件	3件	150

4 事業実績

(1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定

令和4年度は、新たに認定農業者4経営体を認定し、認定農業者数は80経営体、都市型認定農業者は7経営体となった。また、認定農業者・都市型認定農業者PR資材の配布を行い、支援の充実を行った。

(2) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、3件の貸借が成立した。

事業名	67 区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費 農園費

1 事業概要

(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

農の風景育成地区に指定されている高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動を引き続き支援する。また、農の風景の保全に向けた今後の考え方を検討する。

高松一・二・三丁目地区では、高松みらいのはたけを整備する。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

農業者と区民が触れ合うマルシェの開催を積極的に推進する。

気軽に摘み取りが楽しめる「練馬果樹あるファーム」の開設・拡充を支援し、区内で野菜の収穫体験を実施している農園について、統一したネーミングによるブランド化を行い、PRする。情報発信には「とれたてねりま」アプリも活用する。

(3) 区民農園の整備

土に親しみながら、収穫の喜びを味わえる区民農園を、生産緑地の貸借制度等を活用して整備していく。

(4) 農福連携の推進

障害者施設における農産物の収穫や加工・販売作業を拡充する。また、障害者施設と農業者等の協働で行う福祉連携農園について検討する。

(5) 農を活用した高齢者の健康づくり

高齢者の健康づくりに農とのふれあいを積極的に取り入れていく。

(6) 農業者と連携した体験学習の充実

子どもたちの都市農業に係る理解を深めるため、全区立小学校において農業者と連携した体験学習を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全						
農の風景育成支援補助金	1,151,000	1,150,036	964	99.9		
高松みらいのはたけ事業						
運営連絡会準備会委員謝礼	32,000	27,000	5,000	84.4	都支出金	
光熱水費	150,000	100,019	49,981	66.7	25,398,682	
初度調弁費(一般需用費)	867,000	864,620	2,380	99.7	寄付金	
清掃料	736,000	167,200	568,800	22.7	970,000	
電話料	40,000	22,880	17,120	57.2	繰越金	
圃場管理等委託料	32,549,000	32,549,000	0	100	100,000	
式典景品等制作委託料	435,000	434,280	720	99.8	諸収入	
管理棟建築等工事費	136,090,000	127,866,849	8,223,151	94.0	36,660	
初度調弁費(備品購入費)	4,544,000	4,498,679	45,321	99.0		
						141,175,221

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ねりマルシェ等事業 洗濯料 傷害保険料 企画運営等委託料 事業費補助金 練馬果樹あるファーム事業 紹介冊子改訂等委託料 事業費補助金	11,000 7,000 6,523,000 1,651,000 942,000 3,901,000	1,350 6,340 6,506,449 915,000 936,320 3,575,000	9,650 660 16,551 736,000 5,680 326,000	12.3 90.6 99.7 55.4 99.4 91.6	0	11,940,459
(3)区民農園の整備	—	—	—	—	—	—
(4)農福連携の推進 【再掲】※1	—	—	—	—	—	—
(5)農を活用した高齢者の健康づくり	—	—	—	—	—	—
(6)農業者と連携した体験学習の充実【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
合 計	189,629,000	179,621,022	10,007,978	94.7	26,505,342	153,115,680

※1…計画7 事業(2)-(3)の再掲。事業費は事業(2)-(3)に計上している。

※2…計画4 事業(1)-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全 ①農の風景育成地区における取組支援 ②農の風景の保全に向けた考え方の検討 ③高松みらいのはたけの整備	実施 — 整備	実施 検討 整備・開設	実施 検討 整備・開設	% — — —
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ①マルシェの実施・支援 ②練馬果樹あるファームの開設・拡充支援 情報発信 ③野菜収穫体験事業のブランド化・情報発信	拡充 30件 実施 —	実施 5件 実施 調査・検討	実施 5件 実施 調査・検討	— 100 — —
(3)区民農園の整備 2園設計	計3園整備	候補地検討	候補地検討	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4) 農福連携の推進				
① 農福連携作業に携わる障害者施設数 計14施設	計12施設	1施設増	1施設増	100
② 福祉連携農園の検討	検討	検討	検討	－
(5) 農を活用した高齢者の健康づくり	検討	実施	実施	－
(6) 農業者と連携した体験学習の充実	実施	充実	充実	－

4 事業実績

(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動の支援を行った。

また、農の風景の保全に向けた考え方の検討を進めた。

高松一・二・三丁目地区では、3月に「高松みらいのはたけ」を開設した。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

・11月に「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催で、「ねりマルシェ」を開催した。また、農業者等団体が区内各地で開催しているマルシェに対する支援を行った。

ねりマルシェ 1回

区役所マルシェ 18回

農業者主催マルシェ 15回

・「練馬果樹あるファーム事業」では、開園に向けた支援・情報発信を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備に対する支援を5件実施した。

・野菜の収穫体験を既に実施している農業者にヒアリングを行い、支援内容を検討した。

(3) 区民農園の整備

区民農園の整備に向けて、候補地の検討を行った。

(4) 農福連携の推進

農福連携作業に携わる障害者施設が1件増加した。福祉連携農園の検討にあたっては、農業者の経営面でのメリットと福祉施設のニーズとを考慮して調整する必要がある。

(5) 農を活用した高齢者の健康づくり

高齢者が手軽に農とふれあえる収穫体験イベントについて、高齢者施設と連携し、実施した。

(6) 農業者と連携した体験学習の充実

全区立小学校（65校）に対し、「練馬区農業者とのマッチング希望調査」を実施した。

連携する農業者がいない16校が農業者と連携した体験学習を実施した。

事業名	(68) みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18 みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	款	産業経済費 地域文化費	項	商工生活経済費 文化・生涯学習費	目	商工振興費 文化振興総務費 生涯学習推進費 文化・生涯学習施設費

1 事業概要

- (1) 美術館の全面リニューアルに着手
練馬区立美術館再整備基本構想で掲げる「まちと一体となった美術館」「本物のアートに出会える美術館」「併設の図書館と融合する美術館」の3つのコンセプトの実現に向け、サンライフ練馬の敷地とあわせて全面改築する。
美術館・図書館のリニューアルにあわせて、ハード・ソフト両面から「アートを感じられるまち」の実現を目指し、美術のまち構想に基づく、中村橋駅周辺のまちづくりを進める。
- (2) 優れた文化芸術に触れられる機会の創出
誰もが、質の高い文化芸術に触れられ、参加して楽しめるイベントを開催する。
- (3) 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり
「映像∞文化のまち構想」に基づき、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。
「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリー・ポッター」の令和5年の開設にあわせて、ワーナー ブラザースと連携し、区の地域資源を活かした映像文化事業を実施する。また、周辺の商店会等と連携しながら地域の活性化に取り組み、練馬の魅力を内外に発信する。
映像文化に関する特設ホームページ「映像∞文化のまち ねりま」を本格稼働し、オンライン配信事業「ねりま映画サロン」の内容を充実させ、広く発信する。
練馬は漫画家が多く住むまちである。区ゆかりの漫画家と連携し、大泉学園駅周辺に漫画にかかわるギャラリーを整備する。
- (4) 練馬の魅力を効果的に発信
 - ① 全国都市農業フェスティバルの開催
令和元年度に開催した世界都市農業サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力を更に発信するため、全国都市農業フェスティバルを開催する。
 - ② 体験型ツアーの充実
練馬の魅力を体験できる体験型の観光ツアーを実施する。
 - ③ 観光ガイドの充実
地域ごと、目的別に合わせた見所を巡るための新たな情報マップを作成する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)美術館の全面リニューアルに着手						
基本設計事業者選定委員会委員謝礼等	1,316,000	670,853	645,147	51.0	0	41,870,853
基本設計委託料	41,200,000	41,200,000	0	100		
(2)優れた文化芸術に触れられる機会の創出						
①質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出						
真夏の音楽会運営委託料等	12,412,000	11,884,383	527,617	95.7	財産収入 5,906,000 諸収入 17,000	35,262,589
練馬薪能運営委託料等	19,915,000	19,752,051	162,949	99.2		
②区民自らが参加して楽しむ事業の実施						
郷土芸能ねりま座出演者謝礼等	781,000	628,766	152,234	80.5		
こどもアートアドベンチャー運営委託料等	5,403,000	5,305,400	97,600	98.2		
区民文化祭施設使用料等	3,933,000	3,614,989	318,011	91.9		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり						
①映像文化事業運営委託料等	29,092,000	29,000,314	91,686	99.7	都支出金 5,765,000 財産収入 1,272,000	70,594,055
②スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信事業費	48,648,000	48,630,741	17,259	100.0		
③漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討	—	—	—	—		
(4)練馬の魅力を効果的に発信						
①全国都市農業フェスティバルの開催【再掲】※	—	—	—	—	—	—
②体験型ツアーの充実 産業振興公社補助金	1,000,000	377,920	622,080	37.8	0	1,241,200
③観光ガイドの充実 産業振興公社補助金	870,000	863,280	6,720	99.2		
合 計	164,570,000	161,928,697	2,641,303	98.4	12,960,000	148,968,697

※…計画17 事業64-(1)の再掲。事業費は事業64-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)美術館の全面リニューアルに着手 再整備基本構想に基づく設計	構想の策定	設計者選定 設計	設計者選定 設計	% — —
(2)優れた文化芸術に触れられる機会の創出				
①質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出	真夏の音楽会の実施 練馬薪能の実施	実施 実施	実施 実施	— —
②区民自らが参加して楽しむ事業の実施	郷土芸能ねりま座の実施 こどもアートアドベンチャーの実施 区民文化祭の実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	— — —
(3)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり				
①映像文化事業の実施	「映像∞文化のまち構想」策定 映像文化イベントの実施	実施	実施	—
②スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信	検討	実施	実施	—
③漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討	—	検討	検討	—
(4)練馬の魅力を効果的に発信				
①全国都市農業フェスティバルの開催	—	開催準備	開催準備	—
②体験型ツアーの充実	充実	充実	充実	—
③観光ガイドの充実	充実	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 美術館の全面リニューアルに着手

公募型プロポーザル方式で選定した(株)平田晃久建築設計事務所により、基本設計を開始した。
地元の方々が参加する「中村橋駅周辺まちづくり検討会」を設置し、まちづくりの検討を進めた。

全体会 1回

駅周辺まちづくり部会 2回

美術のまち部会 2回

(2) 優れた文化芸術に触れられる機会の創出

練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭などの区民が楽しむ事業を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を取りながら、実施した。

(3) 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

① 映像文化事業の実施

練馬区の映像文化の歴史や映画の魅力を伝えるため、区ゆかりの映画俳優による対談をオンラインで配信する「ねりま映画サロン」やハリー・ポッターシリーズ全8作品の上映会、ウェブサイトのリニューアルを実施した。

② スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信

スタジオツアー東京の開設に合わせた機運醸成および施設来場者の周辺商店会等への周遊促進を目的に、スタジオツアー東京のコンセプトアートがデザインされたフラッグ約500枚を施設周辺12商店会の街路灯等に設置した。設置に先立ち、練馬駅北口ペDESTリアンデッキを会場に、スタジオツアー東京の関係者を招き、フラッグデザインの除幕セレモニー等を行う「フラッグ設置記念式典」を、日本大学芸術学部学生や近隣小学校児童と共に開催した。

また、『魔法で練馬を盛り上げよう!』をテーマに、練馬駅～豊島園駅間の飲食店と連携し、オリジナル魔法メニューの開発・販売や店舗への魔法装飾等を施し賑わい創出を図った。また、区内で活躍するスペシャリスト(職人等)を「シティ・ウィザード(街の魔法使い)」として認定し、区内周遊を促進させる仕掛けづくりを行った。

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

③ 漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討

区内在住の漫画家と意見交換を行い、事業実施に向けて検討を進めた。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

① 全国都市農業フェスティバルの開催

令和4年10月に全国都市農業フェスティバル実行委員会を設立した。開催に向け、被招聘都市を選定し、令和5年1月に「全国都市農業フェスティバル開催計画」を策定した。

② 体験型ツアーの充実

新たな体験を通じて練馬の魅力を再発見することを目的として、「キウイ狩りとホテルランチツアー」を企画・実施した。また、農の風景育成地区において都市農業の魅力を体験してもらうことを目的として「農の恵みと風景を巡るツアー」を開催した。(夏・秋各1回×2日間)

新企画として、石神井公園駅から石神井公園周辺をねり歩き、地域ゆかりの文豪たちの足跡を巡るツアーである石神井文学散歩を開催した。

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

③ 観光ガイドの充実

心の栄養補給をコンセプトに、新しい視点での練馬の楽しみ方をカプセル型のカードにして、第7弾と第8弾(うち1種は牧野富太郎スペシャル版)を5種類ずつ発行した。区内観光案内所等で配布し、令和4年度は、11,000部(9種×1,000部、スペシャル版×2,000部)を発行した。

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

事業名	(69) みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち
戦略計画名	19 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費
		項	スポーツ振興費
		目	スポーツ振興総務費 スポーツ施設費

1 事業概要

(1) 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備

- ① 石神井松の風文化公園の拡張工事にあわせて、スポーツ施設の設計に着手する。みどり豊かな環境の中で文化やスポーツを楽しめる公園となるよう、フットサル・テニス兼用コートその他、スケートボード等ができる広場を整備する。
- ② 総合体育館について、安全安心に利用できるよう、特定天井等改修工事を行うとともに、改築に向けて検討する。

(2) 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実

地域体育館でのパラスポーツ教室の開催など、障害の有無にかかわらず身近な場所でスポーツを楽しめるよう、体験会や教室のイベントの実施に取り組む。

障害のある方がスポーツを楽しめる環境を充実するため、パラスポーツにかかる指導員の育成に取り組む。また、指導員の資質を向上するため、上級・中級の指導員資格の取得を進める。

(3) 練馬こぶしハーフマラソンの開催

区民がスポーツに親しみ、地域のつながりを深める契機とするとともに、全国から多くのランナーを迎え、練馬区の魅力を広く発信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備						
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設基本設計	—	—	—	—	—	—
②総合体育館						
(ア)改築に向けた検討	—	—	—	—	—	—
(イ)総合体育館アリーナ特定天井等の改修工事請負費	206,198,000	203,771,700	2,426,300	98.8	国庫支出金 9,655,000	194,116,700
(2)誰もがスポーツを楽しめる機会の充実						
①誰もがスポーツを楽しめる取組の地域展開						
報償費	40,000	19,800	20,200	49.5	都支出金 1,500,000	9,635,730
消耗品費	66,000	65,165	835	98.7		
委託料	11,461,000	11,050,765	410,235	96.4		
②障害者スポーツ指導員の確保・育成	—	—	—	—	—	—
(3)練馬こぶしハーフマラソンの開催						
旅費	149,000	148,240	760	99.5	都支出金 3,000,000 諸収入 7,550,000	100,476,369
人材派遣委託料	3,543,000	2,399,430	1,143,570	67.7		
実行委員会補助金	146,710,000	108,478,699	38,231,301	73.9		
合 計	368,167,000	325,933,799	42,233,201	88.5	21,705,000	304,228,799

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備				%
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設基本設計	整備内容決定	調整	調整	—
②総合体育館	検討	検討	検討	—
(ア)改築に向けた検討	—	アリーナ特定天井等改修	アリーナ特定天井等改修	—
(イ)アリーナ特定天井等の改修				
(2)誰もがスポーツを楽しめる機会の充実				
①誰もがスポーツを楽しむ取組の地域展開	実施	実施	実施	—
②障害者スポーツ指導員の確保・育成	実施	実施	実施	—
(3)練馬こぼしハーフマラソンの開催	中止	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備

- ① 石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設の整備については、設計に向けた調整を行った。
- ② 総合体育館については、改築に向けた検討およびアリーナ特定天井等改修工事を行った。

(2) 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実

区民が身近なところでユニバーサルスポーツに参加することができ、かつ参加者が自分のペースでスポーツを楽しむことができるよう、ユニバーサルスポーツフェスティバルを各地域で分散して開催した。

(3) 練馬こぼしハーフマラソンの開催

① 開催日時

令和5年3月26日(日) 天候：雨 スタート時気温：10℃
 ハーフマラソン 8:00～10:45
 マイルラン 8:35～8:50
 付帯イベント 9:00～14:00

② 来場者数

約1万7千人(概算) 【内訳】 都立光が丘公園 約1万人(お花見等の一般利用含む)
 大会コース沿道 約7千人

③ 定員および参加者の状況

ハーフマラソン

項目	今回大会(2023)	前回大会(2019)
募集定員	5,000人	5,000人
エントリー人数	5,442人	5,433人
当日出走人数	4,361人	4,764人
完走人数	4,182人	4,512人
完走率	95.9%	94.7%

マイルラン

項目	今回大会(2023)	前回大会(2019)
募集定員	300組600人	400組800人
エントリー人数	445組890人	342組684人
当日出走人数	328組656人	303組606人
出走率	73.7%	88.6%

④ 大会運営スタッフ

約2,840人(警察・消防除く) 【内訳】 ボランティア約1,800人、区職員約400人、委託(警備・救護)約640人

事業名	(70) 区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	20 区民協働による住民自治の創造	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1 事業概要

(1) 町会・自治会のデジタル活用支援

町会・自治会が、加入案内や広報活動に SNS 等を活用できるよう、デジタル活用についての講習会の実施や、専門知識を持ったアドバイザーを派遣するとともに、モバイルルータ等の回線使用料の補助を実施し、デジタル活用支援を行う。

また、先進的に SNS 等の活用に取り組んでいる町会・自治会の活動をまとめた事例集を作成し、他の町会・自治会の情報発信に活用できるよう、情報提供を行う。

(2) 町会・自治会の加入促進

地域の見守りや防災訓練、地域の清掃、親睦を深めるお祭りなど様々な活動を行っている町会・自治会組織の基盤を強化するため、新たに作成したパンフレットを活用し、転入時や地区祭など様々な機会を捉えて加入促進を図る。

また、町会・自治会の取組事例を紹介した「これからの町会・自治会運営のヒント集」や、町会の実務担当者とともに作成した「町会・自治会運営ハンドブック」を活用し、活動の担い手確保を支援する。

(3) 「練馬つながるフェスタ」の地域開催

町会・自治会をはじめ、NPO やボランティアグループ等による地域活動がより活発に行われるよう支援するため、地域活動を知る機会と参加のきっかけを提供することを目的として、平成 28 年度から「練馬つながるフェスタ」を開催している。

これまで区民・産業プラザで開催していた「練馬つながるフェスタ」を、地域で活動する団体をその地域の区民が知ることができるよう、また、地域の団体同士がつながることができるよう、区立図書館などを会場として開催する。

(4) 地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

従来実施している資金調達や広報力のスキルアップ講座に加え、AI の活用方法等の講座を実施し、地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援を行う。

(5) 「つながるカレッジねりま」の充実

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため、「つながるカレッジねりま」を開講し、福祉・防災・農・みどり・環境の 5 つの学習コースを設けている。修了生が各分野で活躍できるよう、町会・自治会等の地域活動団体に働きかけ、活動体験の場を確保する。

(6) 地域おこしプロジェクトの実施

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」を実施する。

また、協働をさらに進め、発展させるために、事業のあり方を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)町会・自治会のデジタル活用支援						
講師謝礼	264,000	16,500	247,500	6.3		
印刷費	120,000	105,600	14,400	88		
電子機器等賃借料	881,000	172,700	708,300	19.6	0	952,943
回線使用料補助金	1,440,000	658,143	781,857	45.7		
(2)町会・自治会の加入促進						
消耗品費および印刷費	669,000	667,190	1,810	99.7	0	667,190

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)「練馬つながるフェスタ」の地域開催						
委員謝礼	100,000	66,000	34,000	66		
消耗品費および印刷費	465,000	406,034	58,966	87.3		
通信費等	27,000	21,865	5,135	81.0	0	988,739
事業実施等委託料	290,000	253,000	37,000	87.2		
会場使用料	427,000	241,840	185,160	56.6		
(4)地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援						
講師謝礼	146,000	80,850	65,150	55.4	0	80,850
(5)「つながるカレッジねりま」の充実						
講師謝礼	248,000	148,500	99,500	59.9		
消耗品費および印刷費	698,000	671,341	26,659	96.2		
回線使用料	460,000	442,200	17,800	96.1		
通信費	306,000	126,026	179,974	41.2	0	2,650,987
傷害保険料	91,000	37,210	53,790	40.9		
システム保守等委託料	812,000	778,470	33,530	95.9		
電算機賃借料	320,000	319,440	560	99.8		
施設使用料	202,000	127,800	74,200	63.3		
(6)地域おこしプロジェクトの実施						
委員謝礼	144,000	48,000	96,000	33.3		
消耗品費	281,000	79,970	201,030	28.5		
通信費	60,000	8,834	51,166	14.7	0	8,858,947
運営支援委託料	4,249,000	3,089,735	1,159,265	72.7		
事業費補助金	6,517,000	5,632,408	884,592	86.4		
合 計	19,217,000	14,199,656	5,017,344	73.9	0	14,199,656

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)町会・自治会のデジタル活用支援	－	実施	実施	－
(2)町会・自治会の加入促進	実施	実施	実施	－
(3)「練馬つながるフェスタ」の地域開催 6か所	実施 (6か所)	実施 (6か所)	実施 (6か所)	－
(4)地域活動団体の事業基盤強化の支援	実施	充実	充実	－
(5)「つながるカレッジねりま」の充実	実施 (6コース)	充実 (7コース)	充実 (7コース)	－
(6)地域おこしプロジェクトの実施	実施	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 町会・自治会のデジタル活用支援

全町会・自治会に対してデジタル活用に関するアンケート調査を行い、それぞれの課題やニーズを把握することで、町会ホームページの開設およびスマホ教室の開催につなげた。併せて、区独自事業に代えて新たに東京都の事業を活用し、SNSの活用支援を行った。デジタル活用に取り組む町会・自治会には、回線使用料を助成し、インターネット環境の整備を促進した。

また、先進的にデジタル活用に取り組んでいる町会・自治会の活動をまとめた「練馬区町会・自治会デジタル活用事例集」を作成した。

(2) 町会・自治会の加入促進

パンフレットなどを活用し、練馬まつりや練馬つながるフェスタなどにおいて、来場者に町会・自治会の活動を紹介し、加入を呼びかけた。また、各区民事務所において、転入者に対してパンフレットを配付し、加入促進を図った。

希望する町会・自治会に対してパンフレットやチラシを提供し、町会・自治会による加入促進を支援した。

(3) 「練馬つながるフェスタ」の地域開催

区内5か所の地域会場（関町リサイクルセンター、パークサイド石神井、大泉図書館、春日町図書館、光が丘区民センター）とメイン会場の区民・産業プラザで、地域活動団体によるワークショップ、自主生産品の販売等を行い、団体の取組を広く周知するとともに、団体同士の交流を支援した。また、メイン会場での開催に合わせ、参加団体へのインタビュー等を行う番組を生配信した。

9か所の区立図書館では地域活動団体の活動を紹介する「地域活動パネル展」を開催し、「練馬つながるフェスタ」の機運醸成を図った。

(4) 地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

地域団体の資金面における基盤強化に向け、クラウドファンディングの活用などの資金調達に関する講座を開催した。また、広報力やコミュニケーションスキルの向上を目的とした講座を開催するなど、団体の事業継続への支援を充実した。

(5) 「つながるカレッジねりま」の充実

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため活動体験の実施に一部影響を受けたが、開催時期を変更することで、予定した内容を概ね実施することができた。また、一部の講座についてはカレッジ受講生以外の方にもオンラインによる配信を行い、公開することで「つながるカレッジねりま」の認知度の向上を図った。

なお、みどり分野では憩いの森の管理に必要な知識や技術を学べる「ねりまの森維持管理コース」を開講し、憩いの森の区民管理の拡充を進めた。

(6) 地域おこしプロジェクトの実施

5団体5事業（EKOTTO プロジェクトチーム、「ねりま」で育って良かったプロジェクトチーム、練馬春日町町会、大泉パティシエクラブ、Co もれび〜光と風が通る場所〜）について、区との協働により事業を進めた。事業の遂行にあたっては、専門家による経営相談のもと、各プロジェクトに適した運営体制構築支援を行った。

事業名	(71) 窓口から区役所を変える				施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める			
戦略計画名	21 窓口から区役所を変える	会計	区一般会計	款	項	総務管理費 区民費 税務費 保健福祉費 こども家庭費	目	一般管理費 区民総務費 戸籍住民基本台帳費 税務費 保健福祉総務費 こども家庭総務費	
			国民健康保険事業会計			総務管理費		一般管理費	
			後期高齢者医療会計			総務管理費		一般管理費	

1 事業概要

(1) 「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組

① 窓口情報提供システムの拡大

窓口の混雑状況を区ホームページから確認できる窓口情報提供システムを収納課に導入する。

② フロアマネージャーの常時配置

案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーは、来庁された方に積極的に声をかけ、用件を確認し、必要な手続きを案内する。

③ 申請書一括作成システムの活用

何度も書かない窓口の実現のため、申請書一括作成システムを活用し、転入・転出等の手続きの際に多岐にわたる申請書を一括して作成する。

(2) 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

① 各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入

手続き件数が多い住民票や印鑑証明書など各種証明書の発行手数料にキャッシュレス決済を導入する。

② 乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入する。

③ 住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大

住民税、軽自動車税、国民健康保険料の納付をいつでも、どこでも簡単にできるように、キャッシュレス決済の種類を拡大する。

(3) オンライン申請の推進

① 全庁的なオンライン申請の推進

区役所に行かなくても、パソコンやスマートフォンから手続きができるオンライン申請を拡大する。

② Web 口座振替受付サービスの拡大

国民健康保険料に導入したスマートフォン等から口座振替手続きができる Web 口座振替受付サービスを住民税や保育所保育料等の公金に拡大する。

③ マイナンバーカード交付促進

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについては、国が令和4年度末に、全国民に行きわたることを目指している。今後も増加が見込まれるマイナンバーカードの交付申請に対応するため、交付ブースの増設等を実施した。引き続き、円滑なマイナンバーカードの交付促進に取り組む。

(4) 一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供

① おくやみコーナーの設置

多岐にわたるお悔やみに関する手続きについて、専用の案内窓口を設置し、ご遺族の手続きを支援していく。

② 窓口対応力向上研修の充実

職員の窓口対応力向上や職場の課題解決に取り組むことのできる職員の育成を目的に、区民事務所等の窓口職場を対象として実施したワークショップ型研修を福祉部等の相談窓口職場へ拡大する。

更に、窓口サービス診断等の調査結果を踏まえ、新たな窓口対応力向上研修を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組						
①窓口情報提供システムの拡大(計19か所)	15,649,000	15,187,203	461,797	97.0		
②フロアマネージャーの常時配置	31,652,000	31,651,363	637	100.0	0	57,913,344
③申請書一括作成システムの活用	11,075,000	11,074,778	222	100.0		
(2)各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化						
①各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入	18,626,000	16,048,983	2,577,017	86.2		
②乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入【再掲】※	—	—	—	—	都支出金 968,000	26,411,866
③住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大	13,071,000	11,330,883	1,740,117	86.7		
(3)オンライン申請の推進						
①全庁的なオンライン申請の推進	—	—	—	—		
②Web口座振替受付サービスの拡大	27,172,000	24,037,913	3,134,087	88.5	国庫支出金 267,863,847	24,872,553
③マイナンバーカード交付促進	268,940,000	268,698,487	241,513	99.9		
(4)一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供						
①おくやみコーナーの設置	1,188,000	1,188,000	0	100	0	2,046,000
②窓口対応力向上研修の充実	980,000	858,000	122,000	87.6		
合 計	388,353,000	380,075,610	8,277,390	97.9	268,831,847	111,243,763

※…計画1 事業(1)-(4)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組				
①窓口情報提供システムの拡大(計19か所)	計18か所 (練馬区民事務所ほか)	1か所導入 (収納課)	1か所導入 (収納課)	—
②フロアマネージャーの常時配置	実施	実施	実施	—
③申請書一括作成システムの活用	実施	実施	実施	—

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化 ①各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入 ②乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入 ③住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大	検討 検討 拡大の検討	導入 準備 拡大	導入 準備 拡大	－ － －
(3)オンライン申請の推進 ①全庁的なオンライン申請の推進 ②Web口座振替受付サービスの拡大 ③マイナンバーカード交付促進	拡大 導入 (国民健康保険料) 交付ブースの増設	拡大 拡大 (住民税ほか4公金) 実施	拡大 拡大 (住民税ほか4公金) 実施	－ － －
(4)一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供 ①おくやみコーナーの設置 ②窓口対応力向上研修の充実	検討 充実に向けた検討	設置 充実	設置 充実	－ －

4 事業実績

(1) 「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組

① 窓口情報提供システムの拡大

窓口の混雑情報をインターネットで確認できる「窓口情報提供システム」を区民事務所、税務課、国保年金課、保育課などに加え、収納課へ導入し、計 19 か所で運用した。

② フロアマネージャーの常時配置

来所された方にスムーズに手続きを案内するため、令和 2 年度から 9 名のフロアマネージャーを配置した。

③ 申請書一括作成システムの活用

転入や転出等の手続きの際、氏名などが印字された複数の申請書を一括で作成するシステムを 6 か所の区民事務所で運用した。

(2) 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

① 各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入

導入箇所 11 か所

利用実績(9～3月) 30,356 件

② 乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入

乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いに、QR コード決済や交通系 IC カード決済など、キャッシュレス決済の導入に向けた準備を進めた。

③ 住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大

住民税(普通徴収分)、軽自動車税種別割および国民健康保険料について、従前からの LINE Pay 請求書支払い、PayPay 請求書払いに加え、au PAY(請求書支払い)、d 払い請求書払いを導入した。

(3) オンライン申請の推進

① 全庁的なオンライン申請の推進

転出届・転入予約や妊娠届などをオンライン化し、子育てや介護に携わる方々や働く世代などが時間や場所を選ばずに必要な手続きができるようオンライン申請を推進した。

② Web 口座振替受付サービスの拡大

国民健康保険料に加え、住民税（普通徴収分）、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料および学童クラブ・ねりっこプラス保育料についても、Web での口座振替登録手続きを導入した。

③ マイナンバーカード交付促進

マイナポイントの申し込みが急増したことから、本庁舎アトリウムに臨時の申込支援窓口を開設した。

交付率は 63.5%（令和 5 年 3 月末現在）に向上した。

(4) 一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供

① おくやみコーナーの設置

ワンストップで戸籍謄本の請求や国保・介護関係の手続きなどを受付するほか、相続や年金などの相談受付および関係機関のご案内などを行っている。

総利用者数（令和 4 年 6 月 27 日開設） 1,235 件（予約有 471 件・予約無 764 件）

② 窓口対応力向上研修の充実

・窓口対応力向上研修

前年度に実施した窓口サービス診断調査の結果を踏まえ、福祉事務所を対象として相談窓口職場向けのワークショップ型研修を実施した。研修実施後、各福祉事務所で課題解決に向けた取組を考案、実施し、引き続き窓口対応力向上に努めている。

参加職場 4 職場

参加人数 16 名

・行動マナー研修

前年度に実施した行動マナー調査に基づき、窓口対応が多い職場の職員を対象として行動マナー研修を実施した。研修内容について、研修生は各自の職場へ持ち帰り、また、庁内報を通じて全庁的に共有し、行動マナーの向上につなげている。

参加職場 39 職場

参加人数 39 名

事業名	(72) 区民の視点に立ったサービスの展開【再掲】			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

デジタル技術を活用し、区民の視点に立って、サービスの利便性や質の向上に取り組む。

2 各戦略計画における取組【再掲】

取組項目	取組内容	計画／事業No.
①手続きのオンライン化の推進		
ICTを活用した保育関連サービスの拡充	保育園入園申請のオンライン手続の導入	計画1／事業(4)-(1)
健診(検診)・受診環境の充実	インターネット予約システムの導入	計画10／事業(31)-(2)
自転車駐車場の整備	自転車駐車場の定期利用のWeb申請導入(一部)	計画12／事業(45)-(2)
オンライン申請の推進	全庁的なオンライン申請の推進	計画21／事業(71)-(3)
	Web口座振替受付サービスの拡大	
	マイナンバーカード交付促進	
②キャッシュレス化の推進		
家庭での子育て支援サービスの充実	乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入	計画1／事業(1)-(4)
各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化	各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入	計画21／事業(71)-(2)
	住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大	
③オンライン事業・相談の充実		
母子健康電子システムの運用	母子健康電子システムの運用	計画2／事業(6)
練馬区障害者の意思疎通の促進と手話言語の普及に関する条例の制定および意思疎通支援事業の充実	遠隔手話通訳設置事業	計画7／事業(23)-(1)
	情報支援機器の利用支援事業	
障害児一時預かり事業等の実施	相談事業等のオンライン化	計画7／事業(23)-(5)
みどり健康プロジェクトの充実	オンラインによる健康イベントの開催	計画10／事業(31)-(1)
ねりま防災カレッジ事業の充実	講習会等の一部オンライン化	計画11／事業(34)-(2)
	VR防災体験の実施	
「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組	申請書一括作成システムの活用	計画21／事業(71)-(1)
④ICTを活用した教育内容の充実		
不登校対策の充実	ICTを活用した相談・学習支援の実施	計画4／事業(9)-(1)
ICTを活用した教育内容の充実	教員全体のICT活用能力の向上	計画4／事業(10)-(1)
	教育ネットワーク回線の充実	
	教員用タブレットパソコンの配備	
	デジタル教科書の導入に向けた検討	
家庭教育支援事業の実施	児童生徒用タブレット等を活用した情報発信	計画4／事業(12)-(2)

⑤情報発信手段の充実		
ICTを活用した保育関連サービスの拡充	保育所のICT化推進 ・区立園(直営)のICT導入 ・区立園(委託)のICT導入 ・私立園等へのICT導入補助	計画1／事業(4)-(2)
キッズ安心メールの利用拡大	キッズ安心メールの全小学校ひろば室への設置	計画3／事業(8)-(3)
みどり健康プロジェクトの充実	練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」コンテンツの充実・アプリ周知の推進	計画10／事業(31)-(1)
こころの健康づくり対策の拡充	ゲートキーパーの役割を学ぶための動画の配信	計画10／事業(31)-(1)
区民が農に親しむ取組の充実	「とれたてねりま」アプリを活用した農の情報発信	計画17／事業(67)
練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり	映像文化に関する特設ホームページ「映像∞文化のまちねりま」の本格稼働	計画18／事業(68)-(3)
	オンライン配信事業「ねりま映画サロン」の充実	
「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組	窓口情報提供システムの拡大	計画21／事業(71)-(1)
⑥災害時等における対応力の強化		
練馬区感染症ネットワークの構築	LINE WORKSを活用した医療機関等との連絡体制の強化	計画9／事業(29)
災害情報システムの構築	災害情報システムの構築	計画11／事業(34)-(2)
⑦地域社会のデジタル化支援		
販路拡大など企業活動の活性化	事業者のデジタル化相談窓口の設置、セミナーの実施	計画16／事業(62)
	デジタル化等支援融資の実施	
	オンライン商談交流会などによる販路拡大への支援	
商店街や個店の魅力づくり	動画やSNSを活用した商店街や個店の魅力を発信する取組の支援	計画16／事業(63)
	商店街のキャッシュレス化促進への支援	
町会・自治会のデジタル活用支援	町会・自治会のデジタル活用支援	計画20／事業(70)-(1)
⑧データの利活用によるきめ細かい支援		
「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実	個別訪問事業等の充実	計画6／事業(19)
	講座・教室事業の開催	
⑨高齢者等のデジタル利活用の支援		
高齢者見守りの推進	位置情報提供システム(GPS)利用料助成	計画5／事業(14)-(2)
	見守りICT機器活用事例紹介講座の開催	

事業名	(73) 業務の改革			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	款	総務費 区民費 こども家庭費	項	総務管理費 税務費 こども家庭費	目	一般管理費 電子計算費 税務費 こども家庭費 総務費

1 事業概要

紙や対面を前提とした業務のあり方の見直しを行い、デジタル化による業務の改革を推進する。

(1) 自治体システムの標準化

国の標準仕様に適合したシステムの構築と並行して、申請手続きのオンライン化の拡大など区民サービスの向上と、効率化に向けた業務プロセスの見直しを進める。

(2) AI・RPA等の活用による業務効率化

AIやRPA※1、ノーコード開発※2などについて、優良な導入事例の共有や研修の充実等により、全庁での活用を促進する。

(3) BPRの考え方を活用した事務の見直し

BPR※3の手法を活用して、ミスが発生しやすい作業手順の改善や業務フローの効率化を進める。

(4) テレワーク環境の整備

テレワークの試行状況を踏まえ、効果や課題等を整理し、本格実施に向けた検討を進める。

(5) LAN環境整備方針の策定

モバイルワークやペーパーレス会議等の実施に向けた無線LANの構築など、LAN環境の整備方針を策定する。

※1 Robotic Process Automationの略。人間が手作業で行っているパソコン操作を、ソフトウェアロボットを使って自動化する仕組み

※2 プログラミングの知識やスキルがなくてもアプリやWebサービスが開発できる手法

※3 Business Process Re-engineeringの略。業務手順の可視化、分析、課題抽出を行い、業務プロセスを抜本的に見直し、結合・最適化する業務改革の手法

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)自治体システムの標準化						
システム標準化関連委託料	7,563,000	5,571,500	1,991,500	73.7	諸収入 5,571,000	13,424,500
支援委託料	13,424,000	13,424,000	0	100		
(2)AI・RPA等の活用					0	16,524,520
構築等委託料	528,000	528,000	0	100		
サービス利用料および機器等賃借料	193,000	192,720	280	99.9		
RPA等運用委託料	9,355,000	9,354,730	270	100.0		
ソフトウェア利用料	615,000	614,592	408	99.9		
課税資料システム保守等委託料	4,999,000	4,998,840	160	100.0		
消耗品費および印刷費	46,000	42,350	3,650	92.1		
回線使用料	495,000	462,338	32,662	93.4		
業務アプリ作成サービス利用料	486,000	330,950	155,050	68.1		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)BPRの考え方を活用した事務の見直し						
業務プロセス可視化ソフト購入費	1,148,000	1,147,300	700	99.9		
業務プロセス可視化ソフト運用保守委託料	693,000	666,050	26,950	96.1	0	1,813,350
(4)テレワーク環境の整備						
テレワーク環境接続用回線使用料	15,471,000	15,470,400	600	100.0		
運用保守委託料	6,468,000	6,468,000	0	100	0	44,386,848
事務用パソコン等賃借料	22,449,000	22,448,448	552	100.0		
(5)LAN環境整備方針の策定						
構築委託料	8,226,000	3,448,225	4,777,775	41.9		
ネットワーク機器等賃借料	804,000	613,668	190,332	76.3	0	4,061,893
合 計	92,963,000	85,782,111	7,180,889	92.3	5,571,000	80,211,111

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)自治体システムの標準化	検討	検討	検討	－
(2)AI・RPA等の活用	拡充	拡充	拡充	－
(3)BPRの考え方を活用した事務の見直し	実施	実施	実施	－
(4)テレワーク環境の整備	試行	試行	試行	－
(5)LAN環境整備方針の策定	検討	検討	検討	－

4 事業実績

(1) 自治体システムの標準化

国が策定した標準仕様書等を踏まえ、現行システムとの差異の洗い出し等の分析作業や標準システムで使用する文字の移行準備作業を行った。また、システム事業者等と定期的に意見交換を重ね、区としての事業者選定の考え方を整理した。

(2) AI・RPA等の活用

- ・住民税賦課業務へAIを導入し、税額計算の際に発生する不整合リスト（約8万件）について、税額の修正や確認を行う業務をAIに提案させ、業務時間の短縮を実現した。
- ・庁内情報系においてRPAの同時接続ライセンスを導入し、全庁の事務用パソコンで利用可能とした。令和4年度12月時点で、11課41業務で利用されるとともに、年間約1,500時間、各業務平均67%の業務時間の短縮を実現した。
- ・ノーコードの申請フォーム作成ツールを本格導入し、令和4年度末時点で、64課176係で利用された。
- ・kintoneを利用可能なタブレット端末を、保育施設の巡回時に持参することで、現地での記録入力が可能になり、帰庁後の入力時間が大幅に削減された。また、紙に印刷して巡回時に持参していた過去の記録などがタブレット端末で参照可能になり、巡回前の準備時間の削減とともに、紙資料の削減にもつながった。

(3) BPR の考え方を活用した事務の見直し

学務課の 22 事務を新たな対象として、業務プロセス可視化ソフトを活用した事務の見直しを行った。事務処理の全体像および事務処理ミスの発生要因と対応策を可視化し、事務処理ミスの発生要因を踏まえた事務処理に見直した。自治体システム標準化の対象課において、業務の現状分析や影響範囲の特定を進めた。

(4) テレワーク環境の整備

令和 3 年 2 月に開始したテレワーク端末 100 台で試行を継続して実施した。

ハード面（システム利用環境）とソフト面（サービス管理）の両面での課題整理を行った。

(5) LAN 環境整備方針の策定

令和 4 年 10 月に本庁舎 6 階へ無線 LAN 環境を整備し、ペーパーレス会議による紙の削減効果やモバイルワークによる事務の効率化を検証し、LAN 環境整備方針策定に向けた検討を進めた。

事業名	(74) DXを推進する体制の整備			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費 電子計算費

1 事業概要

区のDX推進方針を策定するとともに、日々進歩するデジタル技術を存分に活用できるよう、人材の確保、職員の育成に取り組む。

(1) DX推進方針の策定

DXの取組を総合的かつ効果的に、全庁をあげて推進していくための方針を策定する。方針には情報セキュリティ対策についても盛り込む。

(2) 専門人材の活用

国の施策や先進自治体の事例などに詳しい外部人材の登用に向けた検討や、デジタル技術の知見を有する専門技術員の増員などを進め、体制の充実を図る。

(3) 人材の育成

職員の意識を改革し、DXの実現に必要な能力の習得を進めるため、デジタルリテラシーの向上に向けた体系的な研修体制を構築する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)DX推進方針の策定 支援委託料	3,191,000	3,191,000	0	100	0	3,191,000
(2)専門人材の登用						
①外部人材の登用	－	－	－	－	－	－
②専門技術員の増員 計2名						
報酬	6,177,000	6,176,016	984	100.0		
地域手当	1,236,000	1,235,184	816	99.9		
期末手当	1,483,000	1,417,392	65,608	95.6		
通勤手当	899,000	898,848	152	100.0	0	12,347,121
社会保険料	2,642,000	2,579,257	62,743	97.6		
旅費	6,000	5,954	46	99.2		
子ども・子育て拠出金	35,000	34,470	530	98.5		
(3)人材の育成						
①デジタル人材育成プログラムの実施 支援委託料	1,987,000	1,987,000	0	100	0	1,987,000
合 計	17,656,000	17,525,121	130,879	99.3	0	17,525,121

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和3年度末現況	令和4年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)DX推進方針の策定	検討	検討	策定	－%
(2)専門人材の活用				
①外部人材の登用	検討	検討	検討	－
②専門技術員の増員 計2名	計1名	1名増	1名増	100
(3)人材の育成				
①デジタル人材育成プログラムの実施	検討	検討	検討	－

4 事業実績

(1) DX 推進方針の策定

区における DX 推進の基本的な考え方や取組を示し、更なる区民の利便性向上と業務の効率化に職員が一丸となって取り組むため、令和 5 年 3 月に「DX 推進方針」を策定した。

(2) 専門人材の登用

① 外部人材の登用

外部人材の登用を検討したが、自治体や民間事業者問わず専門人材の需要が高まり、確保が難しくなっている。

令和 5 年度に設立予定の GovTech 東京の人材シェアリングや、外部の人材募集サイトを活用する等、専門人材の確保について検討する。

② 専門技術員の増員

情報処理専門技術員 1 名増員して 2 名体制とした。

また、令和 5 年度に向けて、行政手続のオンライン化や RPA の活用、自治体システムの標準化など、所管課の取組を技術面から総合的にサポートする体制を強化するために、新たに 2 名の採用を決定した。

(3) 人材の育成

① デジタル人材育成プログラムの実施

令和 5 年 3 月にデジタル人材育成プログラムを策定し、デジタル人材育成の考え方や目指すべき人材像を示した。